

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	青森県
②対象機関	国立研究開発法人 海洋研究開発機構（JAMSTEC）
③移転の概要	海洋分野における人材育成等を図るため、海洋研究開発機構の連携拠点の設置

平成30年度までの取組実績等について	④H28年度の実績	○平成27年9月に締結された八戸工業大学とJAMSTECの連携協定に基づいて同年10月に八戸工業大学内に開所されたJAMSTEC連携連絡室について、八戸工業大学とJAMSTECの連携を強化し、その機能を拡充するため、八戸工業大学とJAMSTECで、平成29年度以降の学科横断コース設置に向けた具体的検討を進める。平成28年度は、コース設置の前段階として、海洋開発に係る幅広い基礎知識を養成するため、JAMSTEC研究者を同大学の客員教授（非常勤講師）として委嘱し、1年生を対象とした後期開講科目のうち、主題別ゼミナール（単位付与）を開講する。 ・講座名：海洋工学の基礎と未来 ・授業回数：全16回 ・受講者数：20人/回 ・授業概要：海洋環境、船舶工学の基礎、海洋工学の基礎、海洋構造物の基礎、海中技術の基礎、海中機器、海洋観測技術
	⑤H29年度の実績	○H29.6月 地元企業・教育機関・金融機関・地元自治体などによる産学官金のネットワーク（アイビー倶楽部）について、関係者間の協議を経て、JAMSTECが参画。 ○H29.9月（H28年度継続）コース設置の前段階として、JAMSTEC特任参事を八戸工業大学の客員教授として委嘱し、主題別ゼミナールを開講。 ・講座名：海洋工学の基礎と未来 ・授業回数：全16回 ・受講者数：24人/回 ○H29.9月 アイビー倶楽部主催の経済講演会を実施。 ・演題：JAMSTECの活動紹介 ～海から見える未来～ ・参加者数：31人 ○H29.9月 地球深部探査船「ちきゅう」の見学会を実施。 ・参加者数：18人 ○八戸工業大学とJAMSTECの共同研究2テーマを開始。 1)「参加型マイクロプラスチック環境教育国際プログラム」 2)「深海域におけるコンクリートの経年劣化の評価研究」 ○H29通年 八戸工業大学とJAMSTECで、下記項目について検討。 ・学科横断コース(海洋学副コース)の内容、担当者等。 ・連携大学院の開設を見据えた、大学院専攻科目(社会基盤工学)への海洋土木工学関連科目の開設。 ・JAMSTEC研究者の特任教授就任。
	⑥H30年度の実績計画	○八戸工業大学の改組・改革の一環として、新課程表の中で、工学部の2学科に横断する海洋学関係の副コースを下記のとおり1学年1科目新設する。 《工学部》 □生命環境科学科 ・生命・食品コース、環境化学コース 海洋学(海洋生態)副コース：各コース基本科目＋海洋生態系科目の履修 □土木建築工学科 ・土木工学コース 海洋学(海洋土木)副コース：各コース基本科目＋海洋土木系科目の履修 ・建築工学コース ○産学官金のネットワーク（アイビー倶楽部）にJAMSTECが参画していることから、JAMSTECのシーズ活用により、地域企業のイノベーションが創出されるよう、具体的な取り組みについて関係者間で協議、検討する。
	⑦H30年度の実績	○八戸工業大学工学部の生命環境科学科と土木建築工学科に、学科横断型プログラムの海洋学副コース(海洋生態・海洋土木)を開講。 ○H30.9月～1月 JAMSTEC特任参事(八戸工業大学客員教授)と上席技術研究員の2人を非常勤講師として、「海洋工学の基礎と未来」を開講。 ・授業回数：全16回 ・受講者数：11人/回 ○H30通年 八戸工業大学とJAMSTECで、下記項目について検討。 ・連携大学院の開設を見据えた、大学院専攻科目(社会基盤工学)への海洋土木工学関連科目の開設。 ・JAMSTEC研究者の特任教授就任。 ○八戸工業大学とJAMSTECの共同研究2テーマを継続。 1)「参加型マイクロプラスチック環境教育国際プログラム」 2)「深海域におけるコンクリートの経年劣化の評価研究」 ○H30.9月 地域企業が抱える技術的課題について、八戸市を通じ解決に資するJAMSTEC保有シーズを照会。(ミスマッチだったが、大学等紹介あり) ○H30.10月 アイビー倶楽部会員によるJAMSTEC横須賀本部の見学。 ・参加者数：11人
	⑧取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	○青森県 ○八戸市 ○八戸工業大学(青森県八戸市) ○アイビー倶楽部(事務局：㈱八戸インテリジェントプラザ(青森県八戸市))
	⑨進捗状況と課題	○進捗状況： ・八戸工業大学における海洋学副コース、アイビー倶楽部会員とJAMSTECとの交流が計画どおり進んでいる。 ○課題 ・アイビー倶楽部会員の地域企業等とJAMSTECが保有するニーズシーズのマッチングを推進し、イノベーション創出につなげられるよう、より効果的な取組を検討する必要がある。

	⑩H31年度(以降)の取組予定	○八戸工業大学工学部の2学科に横断する海洋学関係の副コースを下記のとおり開講する。 《工学部》 □生命環境科学科 海洋学(海洋生態)副コース:各コース基本科目+海洋生態系科目の履修 H31/R1年度:2学年前期・海洋生物学、後期・臨海実習 R2年度:3学年前期・海洋生態学、後期・リモートセンシング概論 □土木建築工学科 ・土木工学コース 海洋学(海洋土木)副コース:各コース基本科目+海洋土木系科目の履修 H31/R1年度:2学年前期・海洋土木Ⅰ、後期・海洋土木Ⅱ R2年度:3学年後期・海洋土木実習、リモートセンシング概論 ○産学官金のネットワーク(アイビー倶楽部)にJAMSTECが参画していることから、JAMSTECのシーズ活用により、地域企業のイノベーションが創出されるよう、具体的な取り組みについて関係者間で協議、検討する。
	⑪資金・予算の状況	○H28年度 ・コース設置前の主題別ゼミナール開講に係るJAMSTEC研究者の派遣 500千円(うち、八工大500千円) ○H29年度 ・コース設置前の主題別ゼミナール開講に係るJAMSTEC研究者の派遣 950千円(うち、八工大950千円) ・共同研究(参加型マイクロプラスチック環境教育国際プログラム)の実施 1,790千円(うち、八工大1,550千円、JAMSTEC240千円) ・共同研究(深海域におけるコンクリートの経年劣化の評価研究)の実施 700千円(うち、八工大100千円、JAMSTEC600千円) ○H30年度 ・学科横断副コース開講に係るJAMSTEC研究者の派遣及び学生の実習 950千円(うち、八戸工業大学950千円) ・共同研究(参加型マイクロプラスチック環境教育国際プログラム)の実施 820千円(うち、八工大700千円、JAMSTEC120千円) ・共同研究(深海域におけるコンクリートの経年劣化の評価研究)の実施 640千円(うち、八工大340千円、JAMSTEC300千円) ○H31/R1年度 ・学科横断副コース開講に係るJAMSTEC研究者の派遣及び学生の実習 1,900千円(うち、八戸工業大学1,900千円)
取組の進捗状況管理について	⑫進捗を確認する仕組み	年次プランに位置づけられた各年度の取組内容を着実に推進するため、関係者会議を開催し、取組内容の効果的・効率的な実施に努めている。
	⑬検証の状況及びその結果	○H29.12月 地方移転関係者会議(構成メンバー:JAMSTEC、八戸工業大学、青森県、八戸市)を開催し、進捗状況、今後の予定等を共有した。 ○H31.1月 地方移転関係者会議(構成メンバー:JAMSTEC、八戸工業大学、青森県、八戸市)を開催し、進捗状況、今後の予定等を共有した。
地方版総合戦略について	⑭地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	あり
	⑮地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 ○青森県総合戦略(H27年8月策定):地域産業の振興策の一つとして政府関係機関の地方移転を推進するとともに、地元の大学との連携・協働により、人材の還流及び県内定着を促進することを重要な施策として位置づけている。 ○八戸市まち・ひとしご創生総合戦略(H27年10月策定):基本目標2 新しいひとの流れをつくる 当市への新しい人流れをつくるため東京圏等からの移住や人材還流を促進するとともに、高等教育機関との連携などにより若者の地元定着を促進します。
		【成果目標】 ○八戸市まち・ひとしご創生総合戦略 数値目標/H32年:社会増減率・・・現状より改善(平成26年:-0.23%)
地方創生上の効果等について	⑯H30年度における取組の情報発信	○八戸工業大学およびJAMSTECの共同研究の実施について (9月4日:デーリー東北新聞、東奥日報、9月5日:日刊建設産業新聞、日刊建設新聞、9月6日:建設工業新聞、9月14日:日本経済新聞电子版、JAMSTECプレスリリース)
	⑰取組による地域への波及効果の検討状況	○地方移転関係者会議で、以下の指標を用いて、地方創生上の波及効果を検討することとした。 1)八戸工業大学における海洋学副コースは海洋技術者養成に寄与することから、同コースの受講者数 2)「参加型マイクロプラスチック環境教育国際プログラム」は小中学生対象の参加型プログラムであり、実際に子ども達が調査に係ることで、海洋環境問題への関心が高まることから、同プログラムの参加者数
	⑱取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	○八戸工業大学における、海洋学副コースの開設、共同研究の実施により、大学生のみならず地域の小中高生やその保護者、地域社会において海洋環境・海洋資源開発に関心をもつ人が増加している。 ○八戸工業大学とJAMSTECの共同研究2テーマにおいて、 1)「参加型マイクロプラスチック環境教育国際プログラム」は、国連海洋会議のボランティアコミットメントに登録される。 2)「深海域におけるコンクリートの経年劣化の評価研究」は、JAMSTEC、八戸工業大学、(株)不動テトラによる共同研究であり、新聞や関連業界紙などにも研究内容が紹介され、高い注目度を得ている。 ○産学官金のネットワーク組織であるアイビー倶楽部会員において、11人が視察見学に参加するなど、JAMSTECとの連携に関心をもつ企業・団体が増加している。 ○地方創生上の地域への波及効果を検討する指標として地方移転関係者会議で設定した指標は、以下のような状況となっている。 1)八戸工業大学における海洋学副コースの受講者数: 平成29年度24人/回、平成30年度11人/回 2)参加型マイクロプラスチック環境教育国際プログラムの参加者数: 平成29年度0人、平成30年度0人(基礎研究中であり、準備段階にあるため)
	⑲取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	○学科横断型プログラムの海洋学副コースの開設や非常勤講師2名の配置など、人材育成のための環境整備が進み、将来の海洋資源開発に資する人材に対し、JAMSTEC研究者による講義を通じ、海洋開発に係る幅広い基礎知識を習得させることにより、専門的な学習基盤が養成される。 ○産学官金ネットワークへの参画により、地域内のイノベーション創出や研究成果の地域産業等への波及効果が期待される。
国の機関としての機能向上について	⑳国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	○平成29年6月から、JAMSTECが地元企業・教育機関・金融機関・地元自治体などによる産学官金のネットワーク「アイビー倶楽部」に参画しており、八戸周辺地域の企業等との間のニーズシーズマッチングの取組みが強化されている。 ○JAMSTECによる八戸工業大学の連携講座への講師派遣、2件の共同研究を通じて、地域社会の幅広い層に海洋分野の興味・関心が拡充している。
	㉑国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	JAMSTECと産学官金のネットワーク「アイビー倶楽部」との連携を維持し、八戸周辺地域の企業等との間のニーズシーズマッチングの取組みを引き続き推進する。

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	宮城県
②対象機関	国立研究開発法人 水産研究・教育機構（旧水研センター）
③移転の概要	地域拠点を生かした漁船漁業の経営安定に資する共同研究の展開

平成30年度までの取組実績等について	④H28年度の実績	10月 気仙沼水産研究連携協議会を設置し、第1回協議会を開催。共同研究に向けたテーマ等について検討を開始した。 3月 協議会設置後、業界からの意見聴取を進め、特に関心の高い事項について検討を深めるため、メカジキ・サメ部会及びマグロ漁船・漁法等開発・改良部会を設置し、第1回部会を開催。
	⑤H29年度の実績	7月 第1回部会の結果を踏まえ、(国研)水産研究・教育機構と打合せを行い、地元にて特化した共同研究を行う方向性を確認し、研究テーマの絞り込みを進めることとした。 8～9月 引き続き、地元関係者への意見聴取を行った。 9月 第2回部会(メカジキ・サメ部会、マグロ漁船・漁法等開発・改良部会の合同部会)を開催し、高鮮度のサメを用いた水産物の付加価値向上を目標とすることで認識の共有が図られた。 9月～12月 サメ肉高付加価値化に向けた研究の具体化に向けた検討を進めるが、地元の水産関係者に改めて確認すると研究の実施に向けて種々の課題が浮上し、テーマの決定を延期。 1月 第2回協議会の開催延期。引き続きニーズ把握のため、情報収集。
	⑥H30年度の実績計画	共同研究テーマの検討を継続し、年度内に決定。
	⑦H30年度の実績	H29年度に引き続きニーズ把握のため、情報収集。
	⑧取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	宮城県、気仙沼市、気仙沼水産研究連携協議会(事務局:気仙沼市)、水産庁
	⑨進捗状況と課題	各業界からの意見調整に時間を要しており、共同研究テーマの決定が遅れている。各業界の意見調整が必要。
	⑩H31年度(以降)の実績予定	共同研究テーマの検討を継続する。
	⑪資金・予算の状況	共同研究テーマが決まり次第検討することから、現時点では未定。

取組の進捗状況管理について	⑫進捗を確認する仕組み	研究内容及び進め方を踏まえた仕組みとすべく協議中。
	⑬検証の状況及びその結果	研究内容及び進め方を決定後、実施状況等を踏まえ記載予定。

地方版総合戦略について	⑭地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	あり
	⑮地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 ・宮城県地方創生総合戦略:国の動向や地域の特性を踏まえながら、移住の促進や地方就労採用の拡大につながる政府関係機関の移転に関する市町村や民間事業者等の地域の取組を支援します。 ・気仙沼市まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン」「総合戦略」:産業や教育の活性化と人の往来の増加に資する教育・研究機関、政府関係機関等の誘致に取り組んでいきます。 【成果目標】 ・宮城県:数値目標「みやぎ移住サポートセンター」を通じたUIターン就職者数:250人以上(H27からH31年度までの延べ人数) ・気仙沼市:数値目標「新規立地教育・研究機関及び政府関係機関」:2機関(H31年度)

地方創生上の効果等について	⑯H30年度における取組の情報発信	特になし
	⑰取組による地域への波及効果の検討状況	共同研究テーマを検討段階であり、共同研究の内容の決定後、評価指標・評価方法を検討する。
	⑱取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	共同研究テーマを検討段階のため、特になし。
	⑲取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	(国研)水産研究・教育機構との共同研究により、気仙沼市の基幹産業である水産業への波及効果のみならず、全国的な水産業等への波及効果を見込む。

国の機関としての機能向上について	⑳国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	共同研究の内容に関係した記述事項のため研究内容及び進め方の決定後、実施状況等を踏まえ記載予定。
	㉑国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	共同研究の内容に関係した記述事項のため研究内容及びその実施状況と今後の研究課題を踏まえ記載予定。

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	秋田県
②対象機関	独立行政法人 教職員支援機構
③移転の概要	言語活動指導者養成研修の実施

平成30年度までの取組実績等について	④H28年度取組実績	12月 言語活動指導者養成研修の開催 3月 平成29年度言語活動指導者養成研修カリキュラム検討会の開催
	⑤H29年度取組実績	6月 (独)教職員支援機構、秋田県教育委員会及び文部科学省との協議を経て、実施要項及び日程案を決定 7月 (独)教職員支援機構から各都道府県教育委員会等あて実施通知を发出し、受講者の推薦を依頼 9月 (独)教職員支援機構から受講者決定通知を发出 10月 言語活動指導者養成研修の実施(10/10～10/13 主催:秋田県教育委員会・(独)教職員支援機構) 2月 (独)教職員支援機構、秋田県教育委員会及び文部科学省の参加により、反省会を開催
	⑥H30年度取組計画	11月 言語活動指導者養成研修の開催 ・受講者 全国の教員、指導主事、教職大学院の学生 120名程度 ・期間 4日間(11月27日～30日) ・場所 秋田県総合教育センター・秋田県自治研修所(秋田県潟上市内)
	⑦H30年度取組実績	6月 平成30年度言語活動教育指導者養成研修カリキュラム検討会の開催 (独)教職員支援機構、秋田県教育委員会及び文部科学省との協議を経て、実施要項及び日程案を決定 8月 (独)教職員支援機構から各都道府県教育委員会等あて実施通知を发出し、受講者の推薦を依頼 10月 (独)教職員支援機構から受講者決定通知を发出 11月 言語活動指導者養成研修の実施(11/27～11/30 主催:秋田県教育委員会・(独)教職員支援機構) 2月 平成31年度言語活動指導者養成研修カリキュラム検討会の開催
	⑧取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	文部科学省初等中等教育局(共催 研修カリキュラムへの助言、研修講師) 秋田県潟上市教育委員会(研修カリキュラムにおける授業参観(小学校、中学校)への協力)
	⑨進捗状況と課題	・研修は計画どおりに開催 ・定員(120人)に対して140人が受講し、当日の欠席者もなかった。
	⑩H31年度(以降)の取組予定	R元.7月～9月 令和2年度日程の検討 R元.7月～11月 研修開催に関する準備等(開催通知、受講者決定、受講事前課題取りまとめ、研修資料調製、研修機材準備等) R元.11月 言語活動指導者養成研修の実施(11/26～11/29 受講者定員120人程度) R2.2月 令和2年度カリキュラム検討会の開催 以後、毎年度、研修内容の改善を行い、数年ごとに、受講者の参加状況やアンケート結果等をもとに、研修実施体制、事業の継続、研修の入れ替え等について検討・見直しを行う。
	⑪資金・予算の状況	平成29年度 言語活動指導者養成に関する研修開催費用実績額 3,928千円(教職員支援機構 3,928千円) ・講師等旅費、機材(パソコン、プリンタ、複写機等)借上費、消耗品費、受講者輸送費等 ・研修施設(県有)の使用料・宿泊料は無料とし、光熱水費は施設の経常的な管理運営費で負担 平成30年度 言語活動指導者養成に関する研修開催費用実績額 3,952千円(教職員支援機構 3,952千円) 令和元年度 言語活動指導者養成に関する研修開催費用予算額 3,900千円(教職員支援機構 3,900千円)

取組の進捗状況管理について	⑫進捗を確認する仕組み	(独)教職員支援機構が開催するカリキュラム検討会に出席し、講師からの意見を踏まえるとともに、受講者アンケートなども踏まえ、取組の進捗状況を、確認・検証し、翌年度以降の研修の改善につなげる。
	⑬検証の状況及びその結果	H31.2月に開催した平成31年度カリキュラム検討会の中で平成30年度に実施した研修会の検証を行い、検討会で出された意見を踏まえ、より良い研修日程案を作成した。

地方版総合戦略について	⑭地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	なし 次期「あきた未来総合戦略」策定のタイミングに合わせて、本研修に関する記述を盛り込む方向で調整する。
	⑮地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 ※本研修に係る交付金の活用なし
		【成果目標】

地方創生上の効果等について	⑮H30年度における取組の情報発信	研修開催前に、秋田県政記者会加盟報道機関ほか(26社)に対し情報提供(プレスリリース 研修概要、実施要項、日程表) ※報道機関に情報提供したが記事等に取り上げられなかった。
	⑰取組による地域への波及効果の検討状況	・研修を契機とした本県の受講者及び運営担当者と全国各地からの受講者の相互交流の活発化や、研修機材・器具の県内事業者からの調達や受講者の移動・宿泊等により県内消費が行われることで地域の経済の活性化につながるという波及効果を期待しており、受講者アンケートにより交流状況や県内における消費行動を定量的に把握できるよう調査項目等を検討している。 ・本県からの受講者による言語活動指導に係る取組状況を把握する方策を検討している。
	⑱取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	・研修機材・器具の調達や受講者の移動・宿泊等に伴う県内消費が限定的ながらも行われている。 ・授業参観実施校において、受講者からの意見等を参考に、自校の授業実践・研究の取組に関する新たな課題の発見等につなげている。
	⑲取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	・過去3年間、開催地のメリットを活かして他県よりも多数の教員が研修を受講できたことにより、本県教育委員会における言語活動の推進に関する研修の企画や実施に関するスキルを持つ人材を総合教育センターや各教育事務所に配置できつつある。

国の機関としての機能向上について	⑳国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	・秋田県で研修を行うことで県内の小・中・高校の授業参観をカリキュラムに取り入れ、学校現場での言語活動及び授業者に対する指導助言を実際に見た上で受講者間で研究協議を行うことができ、研修の核である指導計画案・研修計画案作成演習における発想の起点としての効果が得られた。
	㉑国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	・秋田県内での授業参観をカリキュラムの一つとして一層有意に位置付けて、研修全体の充実を図ることにより、受講者の指導力の向上と満足度の向上が期され、研修機関としての機能向上が見込まれる。

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	山形県
②対象機関	国立研究開発法人 国立がん研究センター
③移転の概要	がんのメタボローム研究分野の研究連携拠点の設置

平成30年度までの取組実績等について	④H28年度の実績	11月 がんメタボローム研究連携協議会(山形県、鶴岡市、(国研)国立がん研究センター(以下「NCC」、慶應義塾大学先端生命科学研究所(以下「慶應先端研」)、(公財)庄内地域産業振興センター(以下「庄内産振センター」)の5者から構成され、研究の進捗管理及び研究成果を活用した地域振興についてのマネジメントを目的とする)の設置。 2月 がんメタボローム研究連携協議会において、研究実施体制及び研究計画について協議。NCC、慶應先端研、庄内産振センターの3者で契約を締結し、共同研究に着手。 3月 山形県、鶴岡市、庄内産振センター、NCCによるがんのメタボローム研究連携拠点設置。(名称、「国立がん研究センター・鶴岡連携研究拠点 がんメタボロミクス研究室」)
	⑤H29年度の実績	4月 引き続き、3者で契約を締結し、共同研究を実施(庄内産振センターにおいて新たに研究員等を雇用し、NCCの研究員をチームリーダーに、2つの研究チームを組織して、がんのメタボローム研究を本格的に進めている) 2月 がんメタボローム研究連携協議会を開催し、研究の進捗状況を確認し、次年度の計画を協議
	⑥H30年度の実績計画	4月 引き続き、3者で契約を締結し、共同研究を実施 年度後半にがんメタボローム研究連携協議会を開催し、研究の進捗状況を確認し、次年度の計画を協議(企業との共同研究実施に向けた検討)
	⑦H30年度の実績	4月 引き続き、3者で契約を締結し、共同研究を実施 7月 株式会社細胞科学研究所と共同研究契約を締結し、がんの代謝研究に必要な細胞培養用培地の研究開発を実施 1月 がんメタボローム研究連携協議会を開催し、研究の進捗状況を確認し、次年度の計画を協議 3月 大日本住友製薬株式会社と共同研究契約を締結し、異常な遺伝子発現を制御する抗がん剤の実用化を目指した応用研究を開始
	⑧取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	慶應義塾大学先端生命科学研究所、(公財)庄内地域産業振興センター、山形県、鶴岡市、株式会社細胞科学研究所、大日本住友製薬株式会社
	⑨進捗状況と課題	慶應先端研との連携によりがん組織のメタボローム解析が進められており、がんに特有の代謝メカニズムの解明に向けた研究が計画通り実行されている。今後、県内企業との共同研究を進め、地域産業を活用しながら研究を推進させていく。
	⑩H31年度(以降)の実組予定	H31.4月 引き続き、3者で契約を締結し、共同研究を実施 R2.2月 がんメタボローム研究連携協議会を開催
	⑪資金・予算の状況	平成28年度 がんのメタボローム研究推進に関する機械備品購入、工事費及び共同研究費用など 269,558千円(うち国費 120,788千円、県費 62,204千円、市費 86,566千円) 平成29年度 がんのメタボローム研究推進に関する機械備品購入、工事費及び共同研究費用など 300,566千円(うち国費 150,282千円、県費 75,169千円、市費 75,115千円) 平成30年度 がんのメタボローム研究推進に関する共同研究費用など 212,814千円(うち国費 106,407千円、県費 53,230千円、市費 53,176千円) 平成31年度 がんのメタボローム研究推進に関する共同研究費用など 213,898千円(うち国費 106,976千円、県費 53,488千円、市費 53,434千円)

取組の進捗状況管理について	⑫進捗を確認する仕組み	がんメタボローム研究連携協議会において、毎年度、研究の進捗状況を管理し、次年度の事業計画に反映させている。
	⑬検証の状況及びその結果	1月にがんメタボローム研究連携協議会を開催。研究の実施状況を関係機関で共有し、予定通り進捗していることを確認するとともに、次年度の方向性について協議した。

地方版総合戦略について	⑭地方版総合戦略における移転の実組の位置付けの有無	あり
	⑮地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 やまがた創生総合戦略:本県の強みである先端分野(有機エレクトロニクスやバイオテクノロジー)の事業化等を促進する。 【成果目標】

地方創生上の効果等について	⑯H30年度における取組の情報発信	・がんメタボロミクスセミナー(平成30年12月6日山形新聞ほか) ・医療機器開発セミナー(平成31年3月1日山形新聞ほか) ・県政テレビ番組(平成30年9月30日放送)
	⑰取組による地域への波及効果の検討状況	・がんメタボローム研究連携協議会等の場で、県内企業等との共同研究や今後のものづくり企業との連携拡大など地域への波及効果等の検証を進めていく。
	⑱取組による地域への波及効果(既に効果が顕現しているもの)	・H30に県内企業との共同研究が初めて実施され、がんの代謝研究に必要な細胞培養用培地の研究開発が行われている。 ・がんメタボロミクスセミナーや地元経済団体・金融機関等が主催するセミナーにおいて講演を行い、県民のがん研究に係る理解促進と、がん予防に対する普及啓発が図られている。(セミナーにおける講演の実施状況) 平成29年度:12回、平成30年度:5回 ・地元高校生を研修生として受け入れるとともに、慶應先端研が主催する教育イベントにも協力しており、研究人材の発掘と育成が図られている。
	⑲取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	・県内企業等との共同研究が開始され、がんメタボローム研究と既存産業との融合による製品やサービスの開発の進行により、パイオ関連産業の拡大が見込まれる。 ・医療機器開発セミナーの開催により、最先端のがん研究や医工連携等に関する情報を県内企業等に提供。今後、ものづくり企業との連携拡大が期待される。 ・最新の研究成果について発表等を行うワークショップを開催し、研究者の新たなネットワークの構築が期待される。

国の機関としての機能向上について	⑳国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	・研究機関やパイオ関連企業が集積するサイエンスパークは、研究に専念する環境として恵まれており、隣接する慶應先端研とは研究計画や解析結果の考察について十分な協議を行うことができ、メタボローム研究分野の進展が図られている。
	㉑国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	・慶應先端研の研究シーズを基に起業したバイオベンチャーや山形県が誇るものづくり企業と連携することで、地域に根差した新たな事業展開が期待される。

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	福島県
②対象機関	－
③移転の概要	福島イノベーション・コースト構想におけるロボットテストフィールド、国際産学連携拠点の設置

平成30年度までの取組実績等について	④H28年度取組実績	平成28年4月、第51回新生ふくしま復興推進本部会議において、ロボットテストフィールド及び国際産学官共同利用施設の主たる設置場所を南相馬市、ロボットテストフィールドの一部(離着陸試験用滑走路)を浪江町に決定。6月、中間整理に即した基本計画により、県が設計委託業者を公募し、9月以降、基本設計業務に着手。その他、「福島浜通りロボット実証区域」によりロボットの実証試験や訓練の場所を提供するとともに、浜通り地域の地元企業と連携した地域振興に資する実用化開発等への助成を実施。
	⑤H29年度取組実績	平成29年8月より実施設計業務に着手するとともに、10月に通信塔、12月に研究棟及び試験用プラントの工事に着手。また、施設の運営を担うことを目指し、7月に「一般財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構」が設立。さらに、経済産業省、NEDOによる「ロボットドローンが活躍する省エネルギー社会の実現プロジェクト」との協力協定を11月、無人航空機関連団体との協力協定を平成30年3月に締結するとともに、「福島浜通りロボット実証区域」の取組により114件(※平成27年度からの累積)の実証試験、ロボットの実用化開発等への助成24件を実施。
	⑥H30年度取組計画	・施設工事 ・開所(完成施設毎順次開所) ・開発支援等各種取組の継続
	⑦H30年度取組実績	平成30年7月に通信塔、12月に試験準備棟、平成31年2月に試験用プラントを開所。また、施設の運営主体として、平成31年3月「公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構」を指定管理者に指定。さらに、平成30年12月「空の移動革命官民協議会」において、空飛ぶクルマの試験飛行拠点として福島ロボットテストフィールドが位置づけられるとともに、「福島浜通りロボット実証区域」の取組により196件(※平成27年度からの累積)の実証試験、ロボットの実用化開発等への助成27件を実施。
	⑧取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	・福島県 ・経済産業省 ・大学、研究機関 ・企業 ・公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構 ・国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO) ・一般社団法人日本産業用無人航空機工業会(JUAV) ・一般社団法人日本UAS産業振興協議会(JUIDA) ・一般財団法人総合研究奨励会日本無人機運行管理コンソーシアム(JUTM)
	⑨進捗状況と課題	・平成29年11月に公表した開所スケジュールに基づき、施設整備を進め、一部施設を開所した。また、この拠点をを用いて、ロボット・ドローンの性能評価手法や運航管理システム及び衝突回避技術等の開発が行われるよう、国のプロジェクトと連携を図った。
	⑩H31年度(以降)の取組予定	・施設工事 ・開所(完成施設毎順次開所) ・開発支援等各種取組の継続
	⑪資金・予算の状況	・ロボットテストフィールド 75.2億円(3年間) ・共同利用施設 57.9億円(3年間) 【資金(国庫)】 ・ロボットテストフィールド 平成31年度 27.3億円 ※整備事業費については、平成29年度から平成31年度まで75.2億円の国庫債務負担行為の措置。平成28年度を含めた総額は76.6億円。 ・共同利用施設 平成31年度 31.1億円 ※整備事業費については、平成29年度から平成31年度まで57.9億円の国庫債務負担行為の措置。平成28年度を含めた総額は58.2億円。

取組の進捗状況管理について	⑫進捗を確認する仕組み	福島県復興計画に位置づけ、福島県総合計画審議会にて進捗の状況や課題・方向性に関する検証を年度ごとに実施するとともに、福島イノベーション・コースト構想推進本部会議等に進捗状況を報告。
	⑬検証の状況及びその結果	福島イノベーション・コースト構想推進本部会議(本部長:福島県知事)において進捗状況を報告 ・第2回(H29.7.25): (一財)福島イノベーション・コースト構想推進機構設立及びロボットテストフィールド完成予想図公表 ・第4回(H29.11.20): 各施設の開所見込時期及び研究棟完成予想図公表 ・第10回(H31.3.27): 施設開所の状況及び利用状況公表

地方版総合戦略について	⑭地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	あり
	⑮地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 ・ふくしま創生総合戦略(平成27年12月 福島県): 労働現場に劇的な変革をもたらす可能性を有し、多様な分野での活用・成長が期待されるロボット産業について、イノベーション・コースト構想と連携し、技術開発や取引拡大などを支援することにより、本県におけるロボット関連産業の育成・集積を図る。 【成果目標】 H31年度KPI: ロボット製造業製造品出荷額87.6億円以上

地方創生上の効果等について	⑯H30年度における取組の情報発信	大規模実証試験の誘致(タフロボテックスチャレンジフィールド評価会(H30.6.14、H30.11.2))、展示会等での情報発信(World Robot Summit2018(H30.10.17～21)、Japan Drone2019(H31.3.13～15)等)
	⑰取組による地域への波及効果の検討状況	平成29年度復興庁において「福島ロボットテストフィールド周辺地域における居住・滞在環境の確保・整備に関する調査業務」を実施するなど、検討が開始されたところ。
	⑱取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	－(施設整備中)
	⑲取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	福島ロボットテストフィールドを用いたロボット・ドローン機体の性能評価手法、無人航空機の運航管理システム、衝突回避技術の開発や地元企業と連携した実用化開発などにより、ロボット関連産業の生産額の増加や雇用の増加、関連企業等の立地などの効果を見込む。

国の機関としての機能向上について	⑳国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	－(新設のため)
	㉑国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	－(新設のため)

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

	①移転先	新潟県
	②対象機関	国立研究開発法人 医薬基盤・健康・栄養研究所
	③移転の概要	新潟大学地域医療教育センター・魚沼基幹病院との研究連携に向けた協議会の設置
平成30年度までの取組実績等について	④H28年度 of 取組実績	7月～3月 研究者・実務者協議（7回） 11月 健康ビジネスサミットうおぬま会議2016 での講演（セミナー） 講師：国立健康・栄養研究所健康増進研究部長 3月〇包括協定締結 県、南魚沼市、研究所3者による研究連携に関する包括協定を締結 〇協議会設立 県、南魚沼市、研究所及び基幹病院の研究連携を推進するため、「うおぬま健康・栄養研究連携協議会」を設置
	⑤H29年度 of 取組実績	5月～7月 担当者会議開催（2回） 9月 調査分析委託契約締結（県一研究所） サンプル採取のための住民等への説明会開催 10月 採血等委託契約（県一健診機関） 健康ビジネスサミットうおぬま会議2017 での講演（セミナー） 講師：国立健康・栄養研究所長 2月 サンプル採取終了（サンプル採取数：116人分） 3月 うおぬま健康・栄養研究連携作業部会を開催し、次年度の研究実施方針について了承
	⑥H30年度 of 取組計画	県、南魚沼市が協働し、特定健診・人間ドック等を受診する南魚沼市民を対象に便（腸内細菌）サンプルデータの採取（年間200 サンプル予定）及び食事内容や生活習慣等を調査（以下「研究連携事業」という。）
	⑦H30年度 of 取組実績	4月 調査分析委託契約締結（県一研究所） 糞便サンプル採取等委託契約（県一健診機関） 5～12月 サンプル採取のための住民などへの説明会開催 5月 サンプル採取開始 7～2月 担当者会議開催（4回） 10月 健康ビジネスサミットうおぬま会議2018での講演（セミナー） 講師：医薬基盤・健康・栄養研究所 ワクチンマテリアルプロジェクト&腸内環境システムプロジェクトリーダー 2月 サンプル採取終了（採取実績：年間239人分） 3月 うおぬま健康・栄養研究連携作業部会を開催
	⑧取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	新潟県、南魚沼市（所在地：新潟県南魚沼市）
	⑨進捗状況と課題	サンプル採取数が目標数の400人分に至らなかった。
	⑩H31年度(以降) of 取組予定	4月 調査分析委託契約締結（県一研究所） 糞便サンプル採取等委託契約（県一健診機関） 5～9月 担当者会議（2回） 5～10月 サンプル採取のための住民等への説明会開催 9月 分析結果の中間報告（結果報告、今後の提案等） うおぬま健康・栄養研究連携作業部会を開催 10月 うおぬま健康・栄養研究連携協議会を開催 2月 サンプル採取終了（採取目標：年間200人分）
	⑪資金・予算の状況	平成29年度 連携研究の実施（県費 10,652千円） 平成30年度 連携研究の実施（県費 13,523千円） 平成31年度 連携研究の実施（県費 14,398千円）
取組の進捗状況管理について	⑫進捗を確認する仕組み	協議会を補助するため、研究連携作業部会を設置し、取組の進捗管理を行うとともに、具体的な計画立案等を行い、協議会に報告する。 また、協議会長（新潟県副知事）が必要と判断した場合は、学術的な助言を求めるためのアドバイザーを置き、意見を求める。 【研究連携作業部会メンバー】 研究所職員（研究企画評価主幹、国際産学連携センター長、健康増進研究部長）、新潟県福祉保健部長、南魚沼市福祉保健部長
	⑬検証の状況及びその結果	3月に「うおぬま健康・栄養研究連携作業部会」を開催。進捗で課題となっている点を共有し、改善策を検討した。
地方版総合戦略について	⑭地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	あり
	⑮地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 新潟県総合計画： 国の研究機関等と連携した調査研究を実施し、得られた知見を栄養・食生活、生活習慣等に関する新たな取組に活用する。 【成果目標】 ・指標名 健康寿命の延伸 ・現状値 男性：72.45歳、女性75.44歳（2016年度） ・中間目標（2020年度） 健康寿命の伸びが平均寿命の伸びを上回る。 ・最終目標（2024年度） 健康寿命の伸びが平均寿命の伸びを上回る。
地方創生上の効果等について	⑯H30年度における取組の情報発信	「健康ビジネスサミットうおぬま会議2018」において、医薬基盤・健康・栄養研究所 ワクチンマテリアルプロジェクト&腸内環境システムプロジェクト プロジェクトリーダーがセミナー講演 公演日：10月24日 テーマ：「お腹から考えるあなたの健康未来」 主 催：新潟県、一般社団法人健康ビジネス協議会
	⑰取組による地域への波及効果の検討状況	食・健康に関わるビジネス創出のため、大学・関連企業等と連携して活動している「一般社団法人健康ビジネス協議会」が研究所のアドバイザー就任を検討。イベント等での講演や健康ビジネス協議会の取組へのアドバイス等を通じて、健康ビジネス分野において、今後も新潟県と研究所との連携を進めていく予定。
	⑱取組による地域への波及効果（既に効果が発現しているもの）	サンプルを採取している現時点では、地域への波及効果を図ることは困難であるが、研究参加者の身体状況や栄養摂取状況、腸内細菌のタイプ等の結果を研究参加者に通知することにより、各自の日常生活を通じた健康増進や疾病予防等に活用されている状況である。
	⑲取組による地域への波及効果（今後効果が見込まれるもの）	研究所との連携により、食事・栄養摂取に基づく生活習慣病の一次予防や新たな健康評価の提案など、生活習慣病予防施策等に活用するとともに、将来的には健康ビッグデータの一助となるなど、県民の平均寿命、健康寿命の延伸を目指した取組の強化につながることが期待される。 また、研究連携の拠点となる南魚沼地域を中心に、魚沼地域医療連携ネットワークの「新潟モデル」としての全国発信や、地域で養成した管理栄養士等の人材の活用が期待できる。
国の機関としての機能向上について	⑳国の機関としての機能向上（既に機能向上が実現しているもの）	医薬基盤・健康・栄養研究所の取り組んでいる腸内細菌叢に着目したシナジー研究「生活習慣病の新しい予防法に関する研究」では、複数の地域から参加者を募っていたが、南魚沼地区における新潟県との本取組により、さらに地域を広げデータを得る研究基盤を確立することができた。今後の取組により、研究所が目指す「健康な日本人の腸内細菌叢データベースの構築」に資する研究成果が期待される。
	㉑国の機関としての機能向上（今後機能向上が見込まれるもの）	『基幹病院との連携による研究データの共有や研究内容の充実』や、『「県民健康・栄養実態調査」・「にいがた減塩ルネサンス運動」など、新潟県の健康寿命の延伸に向けた取組の活用による日本人の食生活の多様性の科学的分析と健康に及ぼす影響のエビデンス構築』等が期待できる。 また、二度の震災経験により新潟県が持つ災害時の健康管理に関するノウハウや災害食の開発事例などを、首都直下型地震等の災害時における健康・栄養管理体制の検討、構築への活用が期待できる。

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	富山県
②対象機関	独立行政法人 教職員支援機構
③移転の概要	キャリア教育指導者養成研修の実施

平成30年度までの取組実績等について	④H28年度取組実績	8月29日～9月2日 キャリア教育指導者養成研修(第2回)の開催。 ・参加者:都道府県・市町村教育委員会教職員、小中学校高校教員等 92名 (独)教員研修センター 6名 ・場 所:パレプラン高志会館(富山市) ・期 間:5日 10月 キャリア教育指導者養成研修反省会の開催。 (独)教員研修センターや講師、文部科学省、富山県教育委員会職員で、研修後のアンケート結果の確認や、課題の検証、次年度開催に向けての方針等の検討を行った。 12月 平成29年度キャリア教育指導者養成研修カリキュラム検討会の開催。 (独)教員研修センターや講師、文部科学省、富山県で構成) ・期 間:1日(12月27日13:00～14:30) ・場 所:学術総合センター11階 共用会議室 ・内 容:次年度の研修についての日程や回数、研修カリキュラム等の内容について具体的に検討を行った。
	⑤H29年度取組実績	8月28日～9月1日 キャリア教育指導者養成研修(第1回)の開催。 ・参加者:都道府県・市町村教育委員会教職員、小中学校高校教員等 104名 (独)教職員支援機構 5名 ・場 所:パレプラン高志会館(富山市) ・期 間:5日 10月23日～27日 キャリア教育指導者養成研修(第2回)の開催。 ・参加者:都道府県・市町村教育委員会教職員、小中学校高校教員等 90名 (独)教職員支援機構 6名 ・場 所:パレプラン高志会館(富山市) ・期 間:5日 1月 平成30年度キャリア教育指導者養成研修カリキュラム検討会の開催。 (独)教職員支援機構や講師、文部科学省、富山県で構成) ・期 間:1日(1月12日10:00～11:30) ・場 所:文部科学省5階 5F1会議室 ・内 容:次年度の研修についての日程や回数、研修カリキュラム等の内容について具体的に検討を行った。
	⑥H30年度取組計画	5月 キャリア教育指導者養成研修 事前打ち合わせ会の開催。 (独)教職員支援機構や講師、文部科学省、富山県で構成) ・期 間:1日(5月14日 14:00～16:00) ・場 所:教職員支援機構(東京都) ・内 容:研修についての日程や受講者の班編成、演習の進め方について具体的に確認、検討を行う。 7月及び9月 キャリア教育指導者養成研修の開催。 ・参加者:都道府県・市町村教育委員会教職員、小中学校高校教員等 各回100名 ・場 所:パレプラン高志会館(富山市) ・期 間:いずれも5日(第1回:7月2日～7月6日、第2回:9月10日～14日) 12月 平成30年度キャリア教育指導者養成研修反省会兼カリキュラム検討会((独)教職員支援機構や講師、文部科学省、富山県で構成)で、研修後のアンケート結果の確認や、課題の検証、次年度の研修についての日程や回数、研修カリキュラム等の内容について具体的に検討を行う。
	⑦H30年度取組実績	5月 キャリア教育指導者養成研修 事前打ち合わせ会の開催。 (独)教職員支援機構や講師、文部科学省、富山県で構成) ・期 間:1日(5月14日 14:00～16:00) ・場 所:教職員支援機構(東京都) ・内 容:研修についての日程や受講者の班編成、演習の進め方について具体的に確認、検討を行う。 7月2日～7月6日 キャリア教育指導者養成研修(第1回)の開催。 ・参加者:都道府県・市町村教育委員会教職員、小中学校高校教員等 103名 (独)教職員支援機構 4名 ・場 所:パレプラン高志会館(富山市) ・期 間:5日 9月10日～14日 キャリア教育指導者養成研修(第2回)の開催。 ・参加者:都道府県・市町村教育委員会教職員、小中学校高校教員等 94名 (独)教職員支援機構 4名 ・場 所:パレプラン高志会館(富山市) ・期 間:5日 3月 平成31年度キャリア教育指導者養成研修カリキュラム検討会の開催。 (独)教職員支援機構や講師、文部科学省、富山県で構成) ・期 間:1日(3月18日14:00～15:30) ・場 所:文部科学省5階 5F1会議室 ・内 容:次年度の研修についての日程や回数、研修カリキュラム等の内容について具体的に検討を行った。
	⑧取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	・(独)教職員支援機構(所在地:茨城県つくば市) ・富山県総合教育センター(所在地:富山県富山市) ・市町村教育委員会 ・富山県内学校
	⑨進捗状況と課題	カリキュラム検討会の開催時期は計画より遅れたものの、研修は計画通り実施できた。

	⑩H31年度(以降)の取組予定	5月 キャリア教育指導者養成研修 事前打ち合わせ会の開催。 (独)教職員支援機構や講師、文部科学省、富山県で構成) ・期 間:1日(時期未定) ・場 所:教職員支援機構(東京都) ・内 容:研修についての日程や受講者の班編成、演習の進め方について具体的に確認、検討を行う。 6月及び8月 キャリア教育指導者養成研修の開催。 ・参加者:都道府県・市町村教育委員会教職員、小中学校高校教員等 各回100名 ・場 所:パレプラン高志会館(富山市) ・期 間:いずれも5日(第1回:6月24日～28日、第2回:8月26日～30日) 12月 令和2年度キャリア教育指導者養成研修カリキュラム検討会((独)教職員支援機構や講師、文部科学省、富山県で構成)で、研修後のアンケート結果の確認や、課題の検証、次年度の研修についての日程や回数、研修カリキュラム等の内容について具体的に検討を行う。
	⑪資金・予算の状況	(1)目的・内容 研修を実施するために必要な経費 ・講師に関するもの ・会場に関するもの ・研修資料、研修中に使用するもの (2)金額・財源 平成28年度 キャリア教育指導者養成研修(第2回)にかかる研修開催費用 2,817千円(うち、(独)教員研修センター 2,817千円) 平成29年度 キャリア教育指導者養成研修(第1回及び第2回)にかかる研修開催費用 5,746千円(うち、(独)教職員支援機構 5,746千円) 平成30年度 キャリア教育指導者養成研修(第1回及び第2回)にかかる研修開催費用 5,201千円(うち、(独)教職員支援機構 5,201千円) 平成31年度 キャリア教育指導者養成研修(第1回及び第2回)にかかる研修開催費用 5,746千円(うち、(独)教職員支援機構 5,746千円) ※平成31年度は見込み 令和2年度以降については、毎年度の実施状況に基づき、目指す姿の実現に向けて、関係者間で検討し、必要予算の確保・充実に図る。
取組の進捗状況管理について	⑫進捗を確認する仕組み	(独)教職員支援機構が開催するカリキュラム検討会に出席し、講師の意見を聴くとともに、受講者アンケートなども踏まえ、取組の進捗状況を確認・検証し、翌年度以降の研修の改善につなげる。
	⑬検証の状況及びその結果	平成31年3月に反省会兼カリキュラム検討会を開催。本県の事例発表では、引き続き、文部科学省のモデル事業実施校を発表者とする事で、より実践的な研修とすることとしている。
地方版総合戦略について	⑭地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	あり
	⑮地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 とやま未来創生戦略2019:基本目標4 活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり 未来を拓く人材育成 社会で活きる実践的な力の育成 ○政府関係機関移転による「キャリア教育指導者養成研修」の本県実施において、本県のキャリア教育の実践等を活用し、教育現場と連携した研修の一層の充実、研修カリキュラムの拡大を目指す 【成果目標】 ・将来の夢や目標をもっている子どもの割合 〔基準(H26)〕小学校85.6%、中学校72.0% → 〔目標(H31)〕増加させる ・県立高校全日制3年生のインターンシップ体験率 〔基準(H26)〕73.9% → 〔目標(H31)〕75.0% ・新規高校卒業生の就職率 〔基準(H26)〕99.9% → 〔目標(H31)〕現状以上 ・高校卒業後の進路決定率 〔基準(H26)〕98.2% → 〔目標(H31)〕現状以上
地方創生上の効果等について	⑯H30年度における取組の情報発信	キャリア教育指導者養成研修の実施について(7月3日、北日本新聞、富山新聞) ※開催前に県政記者クラブプレスリリース
	⑰取組による地域への波及効果の検討状況	キャリア教育指導者養成研修の県外および県内の参加者数をもって、移転による地域への波及効果を検討することとした。 ・県内からの研修参加者数 平成28年度:7名、平成29年度:7名、平成30年度:5名 ・県外からの研修参加者数 平成28年度:85名、平成29年度:187名、平成30年度:192名 ※平成28年度は第2回の参加者のみ
	⑱取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	1 経済効果 教育県として全国に先駆けて取り組んでいるキャリア教育をアピールするとともに、宿泊に伴う経済効果として、28～30年度における計5回の開催により、延べ約2,500人日の効果(約3,750万円の経済効果)があった。 2 本県からの研修参加人数の増加 平成27年度まで3名 平成28年度7名 平成29年度7名 平成30年度5名 研修参加者が大きく増えることにより、研修の成果を県内小中高校に幅広く普及することができた。 3 小・中学校等における起業体験推進事業の受託(平成29年～31年度) 当該研修の実施を通じた本県のキャリア教育の更なる充実を目的として、文部科学省事業を受託し、国の調査官等からの指導を受けるなど、キャリア教育の推進が図られた。
	⑲取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	・教育県として全国に先駆けて取り組んでいるキャリア教育をアピールするとともに、宿泊に伴う経済効果として、31年度以降、年2回の開催により、毎年延べ約1,000人日の効果(約1,500万円の経済効果)が見込まれる。 ・本県からの研修参加により、研修の成果を県内小中高校に幅広く普及することができる。
国の機関としての機能向上について	⑳国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	富山県の特徴ある取組の事例研究発表を行うとともに、班別協議にキャリア教育の連携・協力者である企業、PTA等が参加することで、学校と地域が連携したキャリア教育の推進について、より高い研修成果を得ることができた。
	㉑国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	富山県のキャリア教育や発達段階に応じたライフプラン教育の取組を生かしながら、産学官連携による、幼児期から高校まで、体系的な新たなキャリア教育システムを確立し、教職員支援機構の活動を通じて全国に普及する。

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	富山県
②対象機関	独立行政法人 医薬品医療機器総合機構（PMDA）
③移転の概要	アジア医薬品・医療機器トレーニングセンター研修所の設置

平成30年度までの取組実績等について	④H28年度取組実績	6月：富山県とPMDAは、PMDA北陸支部に関する協力等に係る基本協定を締結し、PMDA北陸支部とアジア医薬品・医療機器トレーニングセンター研修所を富山県内に設置。 12月：富山県内の製薬企業の工場の協力のもと、アジア等の規制当局担当者（海外の12の国と地域から19名）に対するGMP調査に関する研修を実施。 6月～2月：富山県内で開催された国際的なシンポジウムや医薬品関係の産学官の連携会議、富山県内の製薬企業担当者を対象とした研修会などの6つのイベントに、医薬品審査、国際交流、基準策定、研究振興などの11名のPMDA職員が講師として参加。
	⑤H29年度取組実績	6月30日：海外の薬事行政官（11の国・地域、28名）を対象とした、医薬品審査研修の一部日程を富山県内で実施。医薬品の承認審査等の講義を行うとともに、富山県内製薬企業の協力のもと、医薬品製造所の見学等を実施。 7月10日～15日：海外の薬事行政官等（12の国、18名）を対象としたJICAの研修プログラムの一部をPMDAが担当し、富山県内で実施。富山県内製薬企業等の協力のもと、医薬品の製造管理等に関する研修を実施。 8月21日：PMDA理事長や内閣官房地方創生総括官補等の参加の下、PMDA北陸支部設立1周年記念シンポジウム開催（約650名参加） 4月～3月：富山県内で開催されたシンポジウムや富山県内製薬企業の経営者・担当者等を対象とした講演会・研修会等にPMDA職員（医薬品審査、国際交流、品質管理）が講師等として参加。
	⑥H30年度取組計画	4月：富山県内の製薬企業の工場の協力のもと、ロシアのGMP当局に対する視察研修を実施。 6月：富山県内の製薬企業の工場の協力のもと、アジア等の規制当局担当者に対する研修を実施。 7月：トレーニングセンター研修所の協力のもと、海外の薬事行政官を対象としたJICAの研修プログラムの一部を富山県内で実施。 10月：富山県内の製薬企業、富山大学等の協力のもと、漢方薬をテーマにした研修を実施。 通年：富山県内で開催される医薬品関係のシンポジウムや会議、研修会などに、PMDA職員が講師として参加。
	⑦H30年度取組実績	4月4日：富山県内の製薬企業の工場の協力のもと、ロシアのGMP当局（ロシアGMP査察当局副局長を含む3名）に対する視察研修を実施。 6月20日：海外の薬事行政官（16の国・地域、30名）を対象とした、医薬品審査研修の一部日程を富山県内で実施。医薬品の承認審査等の講義を行うとともに、富山県内製薬企業の協力のもと、医薬品製造所の見学等を実施。 7月22日～27日：海外の薬事行政官等（13の国、15名）を対象としたJICAの研修プログラムの一部をPMDAが担当し、富山県内で実施。富山県内製薬企業等の協力のもと、医薬品の製造管理等に関する研修を実施。 10月22日～24日：アジアを中心とする薬事行政官（14の国・地域、15名）を対象とした、品質管理（漢方）研修を富山県内で実施。県内製薬企業、県内大学の協力のもと、漢方薬の品質管理、承認審査等についての講義等を実施。 4月～3月：富山県内で開催された講演会・研修会等にPMDA職員が講師等として参加。
	⑧取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	・富山大学和漢医薬学総合研究所（富山県富山市） ・救急薬品工業株式会社（富山県射水市） ・日東メディック株式会社（富山県富山市） ・アルプス薬品工業株式会社 富山工場（富山県富山市） ・東亜薬品株式会社（富山県富山市） ・テイカ製薬株式会社（富山県富山市）
	⑨進捗状況と課題	海外薬事行政官を対象とした研修により、アジア諸国等における医薬品規制のレベルアップに貢献した。また、研修に参加した海外薬事行政官からは、富山県内製薬企業の製造技術や品質管理等が高く評価されており、医薬品生産拠点としての富山県の知名度向上に寄与した。 PMDA職員が講師として参加する講演会・研修会は、富山県内製薬企業の製造管理・品質管理技術等の向上に貢献している。
	⑩H31年度(以降)取組予定	6月：富山県内の製薬企業の工場の協力のもと、アジア等の規制当局担当者に対する研修を実施。 7月：トレーニングセンター研修所の協力のもと、海外の薬事行政官を対象としたJICAの研修プログラムの一部を富山県内で実施 11月：医薬品査察当局の国際的な団体であるPIC/Sの総会とセミナーが富山県で開催。 12月：富山県内の製薬企業、富山大学等の協力のもと、漢方薬をテーマにした研修を実施。 通年：富山県内で開催される医薬品関係のシンポジウムや会議、研修会などに、PMDA職員が講師として参加。
	⑪資金・予算の状況	平成28年度 PMDA北陸支部等の設置・運営に関する費用 8,350千円（うち、国側 7,670千円、富山県 680千円） 平成29年度 PMDA北陸支部等の運営に関する費用 3,373千円（うち、国側 1,113千円、富山県 2,260千円） 平成30年度 PMDA北陸支部等の運営に関する費用 5,820千円（うち、国側 5,520千円、富山県 300千円） 平成31年度 PMDA北陸支部等の運営に関する費用 10,948千円（うち、国側 9,548千円、富山県 1,400千円）

取組の進捗状況管理について	⑫進捗を確認する仕組	PMDAと富山県により、定期的にGMP調査に関する研修等について意見交換を行い、取組の進捗状況を検証していくこととしている。
	⑬検証の状況及びその結果	PMDA国際協力室と富山県くすり政策課で海外規制当局からの要望や富山県内でのGMP調査に関する研修の実施等について意見交換を実施し、平成31年度に富山県で実施する研修会の内容や開催時期等を決定した。

地方版総合戦略について	⑭地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	あり
	⑮地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 ・とやま未来創生戦略2019：独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA）北陸支部の設置及び同支部に設置されたアジア医薬品・医療機器トレーニングセンター研修所の活動などを通じてアジア地域をはじめとする国・地域への販路拡大を支援 【成果目標】 KPI：医薬品生産金額 [基準（H25）] 6,089億円 → [目標（H31）] 9,000 億円

地方創生上の 効果等について	⑩H30年度における取組の情報発信	・ロシアGMP当局の来県について(平成30年4月5日 北日本新聞、富山新聞、北陸中日新聞) ・品質管理(漢方)研修について(平成30年10月23日 北日本新聞3面)
	⑪取組による地域への波及効果の検討状況	富山県内の医薬品生産金額や海外進出した企業数等で波及効果を評価することで、関係機関と協議中。
	⑫取組による地域への波及効果 (既に効果が発現しているもの)	・県内で実施した研修に参加した海外の薬事行政官からは、本県製薬企業の製造技術や品質管理が高く評価されており、これらの研修により、海外の規制当局等の薬事行政官と人的ネットワークが構築されるとともに、医薬品の生産拠点としての富山県の知名度を向上させ、県内製薬企業の国際展開にも寄与している。 研修への参加人数:平成28年度 19名(12の国・地域)、平成29年度 46名(20の国・地域)、平成30年度 60名(28の国・地域)
	⑬取組による地域への波及効果 (今後効果が見込まれるもの)	・PMDA北陸支部等の活動を通じ、医薬品生産拠点としての富山県の知名度が高まり、県内製薬企業などの国際展開がより一層促進され、医薬品生産額の増加等の効果が見込まれる。 ・PMDA職員による講演会、研修会を通じ、富山県内製薬企業の製造管理・品質管理技術等の向上が期待される。
国の機関としての 機能向上について	⑭国の機関としての機能向上 (既に機能向上が実現しているもの)	富山県内の高度な技術をもつ医薬品製造所において研修を実施することで、アジア規制当局の要望のある分野や審査・査察等の能力に応じたより効果的なトレーニング機会の提供を行っており、アジア全体の医薬品・医療機器等の規制のレベルアップに貢献している。
	⑮国の機関としての機能向上 (今後機能向上が見込まれるもの)	県内製薬企業との連携により、幅広い分野での研修を行い、アジア諸国の医薬品規制当局に対して日本の薬事制度等の理解がより一層深まることが期待される。

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先		富山県
②対象機関		国立医薬品食品衛生研究所
③移転の概要		天然物医薬品分野での研究連携拠点の設置
平成30年度までの取組実績等について	④H28年度取組実績	公的な規格・基準の設定が望まれている生薬の一つ(生薬A)について、公的な規格・基準の設定の前提となる、その生薬の定量法を設定するための「室間再現性試験」(異なる分析機関においても、同じ結果が得られる分析方法であることを確認する試験)に、富山県薬事研究所(現「富山県薬事総合研究開発センター」)の研究者が参画。その結果を国立医薬品食品衛生研究所が主催する研究班会議に報告し、結果の確認及び今後の方向性に関する協議を実施。
	⑤H29年度取組実績	富山県薬事総合研究開発センター職員3名が研究班の共同研究者として参画。 ＜研究班会議等の参加実績＞ H29.5.30(第1回会議)、H29.7.12(第2回会議)、H29.10.12(第3回会議)、H30.3.28(一部メンバーによる打合せ会) ＜共同研究の実施＞ ・4～7月 生薬Bについて、公的な規格・基準の設定のための成分分析法を検討。 ・8～3月 生薬Cについて、公的な規格・基準の設定のための成分分析法を検討。
	⑥H30年度取組計画	生薬Cのより良い成分分析法を確立するための検討を行う。 年4回程度の研究班会議に出席し、結果報告及び今後の方針性について協議する予定。
	⑦H30年度取組実績	富山県薬事総合研究開発センター職員3名が研究班の共同研究者として参画。 ＜研究班会議等の参加実績＞ H30.4.11(第1回会議)、H30.7.24(第2回会議)、H30.11.19(第3回会議)、H31.2.15(第4回会議) ＜共同研究の実施＞ ・4～7月 生薬Cについて、UHPLCを用いた迅速な成分分析法を検討。 ・8～3月 生薬Cについて、汎用HPLCを用いた成分分析法を検討。 ＜共同研究の成果＞ 平成28年度に取り組んだ生薬Aエキス(イカリソウエキス)については、研究班の研究成果をもとにして、平成30年12月に公的規格化された。
	⑧取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	製薬企業、慶應義塾大学、富山大学、富山県薬事総合研究開発センター
	⑨進捗状況と課題	平成30年度の取り組みにより、生薬Cのより汎用性の高い成分分析法を作成することができた。 この成分分析法をもとにして、今後は試料溶液調製方法等を検討し、生薬Cエキスの公的規格案の定量法を作成していく必要がある。
	⑩H31年度(以降)の取組予定	生薬Cエキスの公的規格案の定量法作成に向けて、試料溶液調製方法等の検討を行う。 年4回程度の研究班会議に出席し、結果報告及び今後の方針性について協議する予定。
⑪資金・予算の状況		平成28年度 分析試験等の実施に関する共同研究費用 1,400千円(国費1,000千円、県費400千円) 平成29年度 分析試験等の実施に関する共同研究費用 3,000千円(国費1,000千円、県費2,000千円) 平成30年度 分析試験等の実施に関する共同研究費用 3,000千円(国費1,000千円、県費2,000千円) 平成31年度 分析試験等の実施に関する共同研究費用 3,000千円(予定)(国費1,000千円(予定)、県費2,000千円(予定))
取組の進捗状況管理について	⑫進捗を確認する仕組み	研究班の会議を年4回程度実施する予定であり、その度に会議配布資料に試験データを示すなどして進捗状況を研究班メンバーに報告し、結果について協議を行い、必要に応じて取組みの方向性の見直しを行う。
	⑬検証の状況及びその結果	H30.4.11、H30.7.24、H30.11.19及びH31.2.15の計4回の研究班会議に出席し、試験データを示して進捗状況を報告し、その後の取り組みの方向性について協議した。H31.2.15の会議では、公的規格案の定量法作成に向けて、試料溶液調製方法等を今後検討するという方針が示され、現在その検討を進めている。
地方版総合戦略について	⑭地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	あり
	⑮地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 ・とやま未来創生戦略2019:県薬事総合研究開発センターにおける国立医薬品食品衛生研究所との天然物医薬品分野での共同研究・研究協力及び「創薬研究開発センター」に整備する高度な分析機器等の共同利用の促進などによりバイオ医薬品等の付加価値の高い医薬品の研究開発を支援 【成果目標】 KPI:医薬品生産金額 [基準(H25)] 6,089億円 → [目標(H31)] 9,000 億円
地方創生上の効果等について	⑯H30年度における取組の情報発信	平成31年3月の富山県薬事審議会において取組みを報告した。
	⑰取組による地域への波及効果の検討状況	平成28年度に取り組んだイカリソウエキスが平成30年12月に公的規格化されたが、通常、医薬品(一般用)の開発には最低でも2年間必要なため、令和3年度から地域への波及効果を検証することとした。
	⑱取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	本取組を通して得た知見や技術を、県内製薬企業からの相談対応や技術指導等に活用し、県内製薬企業の技術力の向上に寄与している。 【相談対応及び技術指導件数】平成27年度:207件、平成28年度:199件、平成29年度:256件、平成30年度:260件
	⑲取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	本取組を通して生薬のエキス剤の公的な規格・基準が策定されることにより、そのエキス剤を用いた新しい医薬品の研究開発が促進され、県内医薬品産業が活性化することが期待できる。
国の機関としての機能向上について	⑳国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	富山県薬事総合研究開発センターと共同で研究を行うことにより、研究班における成分分析法の検討等が迅速に進められ、生薬の公的規格・基準に向けた国の取り組みが促進されている。
	㉑国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	平成30年5月に富山県薬事総合研究開発センター内に設置された創薬研究開発センターの高度な分析機器等を用いて研究を行うことにより、生薬の公的規格・基準に向けた国の取組みがさらに促進されることが見込まれる。

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	石川県
②対象機関	国立研究開発法人 情報通信研究機構（NICT）
③移転の概要	NICTと石川県による包括協定の締結を通じた、北陸StarBED技術センターの機能拡充

平成30年度までの取組実績等について	④H28年度取組実績	研究会の発足、アドバイザーの配置 ・石川県内企業への技術的助言 ・シーズ・ニーズの発掘 ・企業同士のマッチング ・セキュリティ演習
	⑤H29年度取組実績	研究会の開催、アドバイザーの配置 ・石川県内企業への技術的助言 ・シーズ・ニーズの発掘 ・企業同士のマッチング ・セキュリティ演習 ・IoTを活用した新製品・サービス開発や自社設備のIoT化に係る案件に対し、石川県の「AI・IoTを活用した業務効率化・省力化支援事業」で支援（8件）
	⑥H30年度取組計画	研究会の開催、アドバイザーの配置 ・石川県内企業への技術的助言 ・シーズ・ニーズの発掘 ・企業同士のマッチング ・セキュリティ演習 ・IoTを活用した新製品・サービス開発や自社設備のIoT化に係る案件に対し、石川県の「AI・IoTを活用した業務効率化・省力化支援事業」で支援（15件）
	⑦H30年度取組実績	研究会の開催、アドバイザーの配置 ・石川県内企業への技術的助言 ・シーズ・ニーズの発掘 ・企業同士のマッチング ・セキュリティ演習 ・IoTを活用した新製品・サービス開発や自社設備のIoT化に係る案件に対し、石川県の「AI・IoTを活用した業務効率化・省力化支援事業」で支援（16件）
	⑧取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	（一社）石川県情報システム工業会（ISA）、北陸先端科学技術大学院大学、総務省、経済産業省、石川県産業創出支援機構、いしかわ農業総合支援機構、石川県工業試験場、石川県
	⑨進捗状況と課題	石川県IoT研究会による企業訪問等によりIoT導入を検討する県内企業への技術的助言を実施できた。
	⑩H31年度(以降)取組予定	研究会の発足、アドバイザーの配置 ・石川県内企業への技術的助言 ・シーズ・ニーズの発掘 ・企業同士のマッチング ・セキュリティ演習 ・IoTを活用した新製品・サービス開発や自社設備のIoT化に係る案件に対し、石川県の「AI・IoTを活用した業務効率化・省力化支援事業」で支援（30件）
	⑪資金・予算の状況	平成28年度 ・NICTアドバイザー経費 NICT技術者に研究会に参画して頂き、活動してもらう謝金・旅費 1,000千円（うち石川県1,000千円。地方創生加速化交付金を活用） ・ISAアドバイザー経費 石川県内ものづくり企業に広く顔が利き、かつ中小企業診断士の資格を持つ小松製作所OBの北嶋氏を研究会に配置し、活動してもらう謝金・旅費 2,000千円（うち石川県2,000千円。地方創生加速化交付金を活用） ・セミナー等開催経費 IoTの先進事例を紹介し、IoTの利活用に繋げるための普及啓発や、サイバーセキュリティ分野における対策等に要する諸経費 1,500千円（うち石川県1,500千円。地方創生加速化交付金を活用） 平成29年度 ・NICTアドバイザー経費 NICT技術者に研究会に参画して頂き、活動してもらう謝金・旅費 2,000千円（うち石川県2,000千円。地方創生推進交付金を活用） ・ISAアドバイザー経費 石川県内ものづくり企業に広く顔が利き、かつ中小企業診断士の資格を持つ小松製作所OBの北嶋氏を研究会に配置し、活動してもらう謝金・旅費 2,000千円（うち石川県2,000千円。地方創生推進交付金を活用） ・セミナー等開催経費 IoTの先進事例を紹介し、IoTの利活用に繋げるための普及啓発や、サイバーセキュリティ分野における対策等に要する諸経費 3,000千円（うち石川県3,000千円。地方創生推進交付金を活用） ・経営効率化を図る企業への助成 IoTを活用し経営効率化を図る中小企業の具体的な取り組みに対し支援する経費 3,000千円（うち石川県3,000千円。地方創生推進交付金を活用） 平成30年度 ・NICTアドバイザー経費 NICT技術者に研究会に参画して頂き、活動してもらう謝金・旅費 2,000千円（うち石川県2,000千円。地方創生推進交付金を活用） ・ISAアドバイザー経費 石川県内ものづくり企業に広く顔が利き、かつ中小企業診断士の資格を持つ小松製作所OBの北嶋氏を研究会に配置し、活動してもらう謝金・旅費 2,000千円（うち石川県2,000千円。地方創生推進交付金を活用） ・セミナー等開催経費 IoTの先進事例を紹介し、IoTの利活用に繋げるための普及啓発や、サイバーセキュリティ分野における対策等に要する諸経費 3,000千円（うち石川県3,000千円。地方創生推進交付金を活用） ・経営効率化を図る企業への助成 IoTを活用し経営効率化を図る中小企業の具体的な取り組みに対し支援する経費 15,000千円（うち石川県15,000千円。地方創生推進交付金を活用） 平成31年度 ・NICTアドバイザー経費 NICT技術者に研究会に参画して頂き、活動してもらう謝金・旅費 2,000千円（うち石川県2,000千円。地方創生推進交付金を活用） ・ISAアドバイザー経費 石川県内ものづくり企業に広く顔が利き、かつ中小企業診断士の資格を持つ小松製作所OBの北嶋氏を研究会に配置し、活動してもらう謝金・旅費 2,000千円（うち石川県2,000千円。地方創生推進交付金を活用） ・セミナー等開催経費 IoTの先進事例を紹介し、IoTの利活用に繋げるための普及啓発や、サイバーセキュリティ分野における対策等に要する諸経費 3,000千円（うち石川県3,000千円。地方創生推進交付金を活用） ・経営効率化を図る企業への助成 IoTを活用し経営効率化を図る中小企業の具体的な取り組みに対し支援する経費 30,000千円（うち石川県30,000千円。地方創生推進交付金を活用）

取組の進捗状況管理について	⑫進捗を確認する仕組み	毎年度の次世代ファンド及び活性化ファンド採択件数を把握し、各関係機関との連絡・調整を行った上で、見直す必要があれば対応する。
	⑬検証の状況及びその結果	採択状況は目標採択数を達成しており、引き続き目標採択数を達成できるよう企業への周知等に取り組む。
地方版総合戦略について	⑭地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	なし（現段階では記載の予定なし）
	⑮地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 地方創生推進交付金を活用し、県と石川県情報システム工業会が連携して設置した「ものづくり産業等IoT化推進研究会」の活動を通して、具体のIoTを活用した新製品・サービス開発や自社設備のIoT化を着実に推進し、付加価値の高い新製品の創出や自社の生産性向上・省力化を実現する企業を増加させ、石川県内企業の競争力強化に繋げる。 【成果目標】 平成32年度KPI: 次世代ファンド及び活性化ファンドでの支援数15件（累計）以上
地方創生上の効果等について	⑯H30年度における取組の情報発信	「AI・IoTを活用した業務効率化・省力化支援事業」（IoTシステム等の導入を支援する事業）等の採択企業を発表。NICTには審査等において協力してもらっている（H31.2.8北國新聞）。
	⑰取組による地域への波及効果の検討状況	NICTの協力を得ながら実施しているIoT推進事業について、大学や業界団体で構成される石川県IoT研究会において検討を行っている。
	⑱取組による地域への波及効果（既に効果が発現しているもの）	NICTの協力を得ながら実施している県の「AI・IoTを活用した業務効率化・省力化支援事業」において、県内企業のIoT化を推進してきた。 【IoTシステム等の導入を支援する事業の採択件数】 平成29年度: 8件、平成30年度: 16件
	⑲取組による地域への波及効果（今後効果が見込まれるもの）	引き続き、NICTの協力を得ながらAI・IoTを活用した業務効率化・省力化の支援を行い、県内企業のIoT化を推進していく。
国の機関としての機能向上について	⑳国の機関としての機能向上（既に機能向上が実現しているもの）	「北陸ICT連携拠点」設置により人員も配置され、産学連携拠点としての体制が整備された。 また、北陸StarBED技術センターのノード（計算機）が拡充され、大規模エミュレーション基盤としての機能が向上した。 加えて、県の「AI・IoTを活用した業務効率化・省力化支援事業」等への協力により、付加価値の高い新製品の創出や自社の生産性向上・省力化を実現する企業を増加させ、石川県内企業の競争力強化に寄与している。
	㉑国の機関としての機能向上（今後機能向上が見込まれるもの）	「北陸ICT連携拠点」の活動の定着により、産学官連携拠点としての地域の課題を解決する機能の向上が見込まれる。 また、今後、北陸StarBED技術センターのハード整備により大規模エミュレーション基盤としての機能のさらなる向上が見込まれる。 加えて、県の「AI・IoTを活用した業務効率化・省力化支援事業」等への協力により、付加価値の高い新製品の創出や自社の生産性向上・省力化を実現する企業を増加させ、石川県内企業の競争力強化への寄与が見込まれる。

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	石川県
②対象機関	国立研究開発法人 産業技術総合研究所（産総研）
③移転の概要	炭素繊維分野をはじめとした県内企業との研究連携拠点の設置

平成30年度までの取組実績等について	④H28年度の実績	4月 産総研石川サイトを開設。石川サイト開設記念式典を開催。 5月 産総研イノベーション推進本部内に産総研石川サイトおよび福井サイトに対するサポートを強化するための「北陸チーム」を設置。 ○ニーズ発掘、シーズ紹介によるマッチング活動 7月 産総研並びに石川サイトの活動を石川県企業に周知するため、石川県工業試験場が主催する「石川イノベーション促進セミナー」の一環として石川サイト開所セミナーを開催。 9月 石川県の9月補正予算において、産総研との共同研究を促進するため、事業化可能性調査支援事業を創設するとともに、石川県工業試験場に評価機器等の設備を導入。 11月 産総研の取り組みを石川県企業に周知するため、石川県企業が産総研つくばセンターを訪問するラボツアーを実施。 1月 石川県企業がパネルを見ながら、産総研研究者の説明を聞くテクノブリッジフェア石川を開催。 上記のほか、産総研の取り組みや技術シーズを石川県企業に紹介し連携構築を目指すセミナー等を開催したり、企業訪問を実施した。産総研の石川サイト担当IC、産総研ICを兼務する工業試験場職員による企業面談等： 対応企業数 69社 のべ193回 ○共同研究等による連携 - 産業技術総合研究所共同研究創出支援事業（新技術・新製品開発事業化可能性調査事業） 新規3件 - いしかわ次世代産業創造ファンド事業助成金 新規1件 - その他、企業との研究連携 新規2件 - 公的研究機関との共同研究 石川工試 新規1件
	⑤H29年度の実績	○ニーズ発掘、シーズ紹介によるマッチング活動 - 産総研の石川サイト担当IC、産総研ICを兼務する工業試験場職員による企業面談等： 対応企業数 61社 のべ130回 - セミナー等開催、展示会出展 5.18-20 ビジネス創造フェアいしかわ2017出展 6.6 石川サイトセミナー「MZプラットフォーム講習会」開催 7.20-21 石川サイト開所1周年記念セミナー開催 10.19-20 テクノブリッジフェアつくばへの招待 10.31-11.1 マッチングハブ金沢2017出展 12.8 テクノブリッジセミナー in 石川開催 - 石川県行事への産総研からの講師派遣 12.7 石川県ものづくり技術高度化開発指導講習会講師 - 不定期(7回) 石川県次世代産業育成講座・新技術セミナー講師 ○共同研究等による連携 - いしかわ次世代産業創造ファンド事業助成金 2件(新規1件、継続1件) - 北陸産業活性化センター「平成29年度R&D推進・研究助成」 新規1件 - その他、企業との研究連携 新規6件 - 公的研究機関との共同研究 5件(石川工試 新規2件 継続1件、大学 新規2件) ○その他 - 産総研との内部プロジェクトとして、石川県・福井県と連携し、産総研の技術を北陸地域の繊維企業に橋渡しする事業を開始。
	⑥H30年度の実績計画	産総研の石川サイト担当IC及び、産総研ICを兼務する工業試験場職員が石川県内企業を随時訪問し、共同研究案件を組成する。
	⑦H31年度の実績	○ニーズ発掘、シーズ紹介によるマッチング活動 - 産総研の石川サイト担当IC、産総研ICを兼務する工業試験場職員による企業面談等： 対応企業数 69社 のべ140回 - セミナー等開催、展示会出展 5.17-19 ビジネス創造フェアいしかわ2018出展 7.19-20 石川サイト開所2周年記念セミナー 10.19 MEMSセンシング&ネットワークシステム展 2018開催 10.25-26 テクノブリッジフェアinつくばへの招待 11.1-2 マッチングハブ金沢2018出展 12.12 テクノブリッジセミナーin石川開催 - H31.1.30 JFlex2019出展 2.7 構想設計イニシアティブセミナーTVサテライト会場開催 - 石川県行事への産総研からの講師派遣 11.6、11.20 IoT技術セミナー講師(2回) - 不定期(8回) 石川県次世代産業育成講座・新技術セミナー講師 ○共同研究等による連携 - 戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン) 新規3件(内1件はアドバイザー) - いしかわ次世代産業創造ファンド事業助成金 4件(新規2件、継続2件) - 北陸産業活性化センター「平成29年度R&D推進・研究助成」 継続1件 - その他、企業との研究連携 4件(新規3件、継続1件) - 公的研究機関との共同研究 5件(石川工試 継続3件、大学 継続2件) ○その他 - 産総研との内部プロジェクトとして、石川県・福井県と連携し、産総研の技術を北陸地域の繊維企業に橋渡しする事業を継続。
	⑧取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	石川県 石川県工業試験場(金沢市鞍月2丁目1番地) 公益財団法人石川県産業創出支援機構(ISICO)(石川県金沢市鞍月2丁目20) その他、県内の企業・大学14団体
	⑨進捗状況と課題	企業訪問でニーズを調査し、産総研の技術シーズからマッチングした技術が石川県助成事業の支援によって企業に活用された。また産総研が石川県で開催した行事による紹介技術が、企業と研究者との情報交換を経て、国の助成プロジェクトへの連携提案や採択に至るなど、産総研技術シーズを基にする石川県企業との連携組成が進んでいる。
	⑩H31年度(以降)の取組予定	産総研の石川サイト担当IC及び、産総研ICを兼務する工業試験場職員が石川県内企業を随時訪問し、共同研究案件を組成する。

	⑪資金・予算の状況	<平成28年度> ・石川県企業と産総研が共同研究に進めるか検証するための事業化可能性調査事業:3,000千円(うち石川県3,000千円。地方創生交付金を活用) ・石川県工業試験場への評価機器の整備:140,000千円(うち石川県140,000千円。地方創生交付金を活用) ・産総研石川サイト運営費:産総研運営費交付金 5,700千円 <平成29年度> ・産総研石川サイト運営費:産総研運営費交付金 5,626千円 ・他に石川県の研究開発支援メニューや国等の公的開発助成等の競争的資金、民間資金も活用 7,586千円。 <平成30年度> ・産総研石川サイト運営費:産総研運営費交付金 6,064千円 ・他に石川県の研究開発支援メニューや国等の公的開発助成等の競争的資金、民間資金も活用 10,308千円。 <平成31年度> ・産総研石川サイト運営費:産総研運営費交付金 5,407千円程度見込 他に石川県の研究開発支援メニューや国等の公的開発助成等の競争的資金、民間資金も活用する。
取組の進捗状況管理について	⑫進捗を確認する仕組み	月1回程度、産総研、石川県工業試験場、石川県庁等の関係者が集まる「全体会議」を開催し、その場で企業訪問の状況や各種取り組みの進捗確認並びに活動方針の策定、見直しを行っている。
	⑬検証の状況及びその結果	上記の「全体会議」において、産総研主催のイベントで紹介する技術の選定を行うなど、石川県企業のニーズを反映したイベント内容も企画している。企業との研究連携の件数が、平成28年度は6件(内、新規6件)、平成29年度は9件(内、新規8件)、平成30年度は12件(内、新規8件)で増加しているのは、そのような進捗確認による活動の検証の賜物といえよう。
地方版総合戦略について	⑭地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	有り
	⑮地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】
		いしかわ創生総合戦略:いしかわ次世代産業創造ファンドを活用して、産学官が連携し、炭素繊維複合材料やライフサイエンス等といった今後の市場拡大が見込まれる産業分野(集中支援分野)での研究開発等への支援を行う。
		【成果目標】
		・H31年度KPI:いしかわ次世代産業創造ファンド事業採択件数(累計) 260件、炭素繊維分野における連携事業への参加企業数(累計) 60社
地方創生上の効果等について	⑯H30年度における取組の情報発信	1.「MEMSセンシング&ネットワークシステム展 2018」にて石川サイトの活動の一つであるスマートテキスタイルの開発を石川県・福井県の企業、公設試と協力して発表、セミナーを開く(2018年10月19日、東京)。 2. 産業展示会「JFlex2019」にて、石川サイトの活動の一つであるスマートテキスタイルの開発を石川県・福井県の企業、公設試と協力して発表、出展(2019年1月30日、東京)。 3.「石川サイト2周年記念セミナー開催」の報道(TV金沢、2018.07.19)
	⑰取組による地域への波及効果の検討状況	今後、各種イベントの参加企業へのアンケート調査を実施し、ニーズだけでなく波及効果に関する企業の期待感を把握し、前記の「全体会議」における検討課題としていく。
	⑱取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	産総研石川サイトの開設以来、平成28年度は69社193回、平成29年度は61社130回、平成30年度は69社140回の企業を訪問等で面談し、研究開発案件の組成に力を入れてきた。その結果、本県の研究開発助成事業である「いしかわ次世代産業創造ファンド」における連携活動をはじめ、企業の技術開発に資する共同研究が複数実施されるようになってきたほか、国事業である戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン)の採択、共同実施につながっている。
	⑲取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	一つの企業においても、産総研との連携を継続的に実施することにより、技術の実用化、商品化に向けた各種のフェーズで効果が期待できる。また、そのような企業が増えることにより、地域産業への効果が期待できる。
国の機関としての機能向上について	㉑国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	面談企業数、回数だけでなく、石川県職員との帯同訪問は、企業の考えをきめ細かく聞くことにおいて格段の効果がある。それにより、産総研としても石川県の企業との連携窓口機能が格段に向上した。
	㉒国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	今後、石川県の強みとする繊維産業や繊維生産機械の分野において、産総研の技術シーズを実用機器につないでいくなど、石川県企業と産総研のWinWin関係が期待でき、産総研の橋渡し機関としての役割も効果において向上が見込まれる。

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	石川県
②対象機関	独立行政法人国立美術館 東京国立近代美術館工芸館
③移転の概要	東京国立近代美術館工芸館の移転

平成30年度までの取組実績等について	④H28年度取組実績	8月 文化庁、(独)国立美術館、石川県、金沢市で工芸館移転についての協議を進め、8月31日に「工芸館移転の基本的な考え方」を公表 9月～3月 建物の基本設計(石川県、金沢市の補正予算) 12月～2月 連携事業(特別展)「東京国立近代美術館工芸館名品展 近代工芸案内」の開催
	⑤H29年度取組実績	5月～12月 建物の実施設計、建設地の埋蔵文化財調査(石川県、金沢市の当初予算) 8月 (独)国立美術館から「工芸館の石川県への移転に係る基本コンセプト」を公表 9月 建物の建設費を予算計上(石川県、金沢市の9月補正予算) 10月 連携事業(特別展)「輪島漆芸技術研修所創立50周年記念『50年のあゆみ展』」 10月～11月 連携事業(特別展)「金沢卯辰山工芸工房 平成29年度特別展『乾漆－KANSHITSU－展』」 11月～12月 連携事業(特別展)「東京国立近代美術館工芸館名品展 陶磁いろいろ」の開催 1月 移築・活用する旧陸軍第九師団司令部庁舎・金沢偕行社の解体に着手 3月 工芸館の建設に着手
	⑥H30年度取組計画	4月～3月 建物の建設工事 7月～9月 連携事業(特別展)「近代工芸のスズメ」の開催(石川県輪島漆芸美術館) 9月～11月 連携事業(特別展)「か・た・ちをめぐる冒険(仮称)」の開催(小松市立本陣記念美術館) 10月～12月 連携事業(特別展)「茶の湯の道具 Modern&Classic(仮称)」の開催(金沢市立中村記念美術館) 11月～12月 連携事業(特別展)「東京国立近代美術館工芸館名品展」の開催(県立美術館)
	⑦H30年度取組実績	4月～3月 建物の建設工事 5月 移築・活用する旧陸軍第九師団司令部庁舎・金沢偕行社の見学ツアー 7月～9月 連携事業(特別展)「近代工芸のスズメ」の開催(石川県輪島漆芸美術館) 9月～11月 連携事業(特別展)「か・た・ちをめぐる冒険」の開催(小松市立本陣記念美術館) 10月～12月 連携事業(特別展)「茶の湯の道具 Modern&Classic」の開催(金沢市立中村記念美術館) 11月～12月 連携事業(特別展)「東京国立近代美術館工芸館名品展 いろいろとすがた」の開催(県立美術館) 1月 (独)国立美術館から「工芸館の石川県への移転に係る協議の経過について」を公表
	⑧取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	石川県・金沢市・文化庁・(独)国立美術館
	⑨進捗状況と課題	移転に向け、関係者間での協議を進めている。今後、管理運営に係る体制、運営に当たっての石川県及び金沢市との連携、費用負担等の考え方についての調整が必要。
	⑩H31年度(以降)取組予定	4月～3月 建物の建設工事 11月～12月 連携事業(特別展)「東京国立近代美術館工芸館コレクション展(仮称)」の開催(石川県九谷焼美術館) 11月～12月 連携事業(特別展)「東京国立近代美術館工芸館名品展」の開催(県立美術館) 11月～12月 国立工芸館建物の見学ツアー 12月～2月 連携事業(特別展)「人間国宝を中心に・陶磁器の美と技(仮称)」の開催(石川県七尾美術館) 12月～3月 所蔵作品展「バッション20(仮称)」の開催(東京国立近代美術館工芸館)
	⑪資金・予算の状況	平成28年度 建物の基本設計費 19,980千円(うち、県費11,988千円、市費7,992千円) 連携事業(特別展)開催費 5,000千円(うち、国費(地方創生推進交付金)2,500千円、県費1,250千円、市費1,250千円) 平成29年度 建物の整備費(実施設計、埋蔵文化財調査、解体費) 158,776千円(うち、県費95,266千円、市費63,510千円) 連携事業(特別展)開催費 11,870千円(うち、国費(独法)5,870千円、国費(地方創生推進交付金)3,000千円、県費1,500千円、市費1,500千円) 平成30年度 建物の整備費 1,982,000千円(うち、県費1,189,200千円、市費792,800千円) 連携事業(特別展)開催費 16,345千円(うち、国費(独法)8,345千円、国費(地方創生推進交付金)4,000千円、県費2,000千円、市費2,000千円) 開館に向けた魅力発信事業費 3,000千円(うち、国費(地方創生推進交付金)1,500千円、県費1,500千円) 平成31年度 建物の整備費 1,329,100千円(うち、県費797,460千円、市費531,640千円) 連携事業(特別展)開催費 22,300千円(うち、国費(独法)12,300千円、国費(地方創生推進交付金)5,000千円、県費2,500千円、市費2,500千円)

取組の進捗状況管理について	⑫進捗を確認する仕組み	文化庁、(独)国立美術館、石川県、金沢市との協議の場を設け、必要に応じて進捗状況及び今後の取組方針を確認する。
	⑬検証の状況及びその結果	数ヶ月毎に協議の場を設け、進捗で課題となっている点を共有し、改善策を検討した。

地方版総合戦略について	⑭地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	あり
	⑮地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 ・いしかわ創生総合戦略:「石川の優れた文化の活用と継承・発展」 本県の豊かな文化を観光資源として活用し、伝統工芸、伝統芸能、食文化、祭りなどを活かした旅行商品の創出に取り組む。 【成果目標】 H31年度KPI: 兼六園周辺文化施設の年間入館者数 905,000人

地方創生上の 効果等につい て	⑮H30年度における取組の情報発信	・移転について(広報誌)(ほっと石川2018春号) ・工芸館起工式(4月10日北國、北陸中日、読売、朝日、建設工業新聞) ・移転について(新聞広告)(4月30日北國新聞) ・移築・活用する旧陸軍第九師団司令部庁舎・金沢偕行社の見学ツアー(5月20日北國、北陸中日、読売、毎日新聞) ・東京国立近代美術館工芸館名品展の開催について(11月25日北國、北陸中日、読売新聞) ・移転について(月間Clubism(タウン情報誌)2019年1月号) ・移転について(新聞広告)(1月1日北國新聞) ・移転に係る協議の経過について(1月5日北陸中日、読売、朝日新聞) ・「いしかわ伝統工芸フェア2019」での出展(2月8～10日)
	⑰取組による地域への波及効果の検討状況	・移転前のため、未定
	⑱取組による地域への波及効果 (既に効果が発現しているもの)	・移転前のため、未定
	⑲取組による地域への波及効果 (今後効果が見込まれるもの)	・兼六園周辺文化の森のさらなる魅力の向上と大きな相乗効果により、交流人口の拡大を見込む。 ・様々な分野の一流の作品に触れる機会が拡大することで、伝統工芸王国と言われる石川県及び金沢市の工芸関係者の技能の向上が見込まれ、ひいては伝統産業の振興にも寄与できる。

国の機関 としての 機能向上 について	㉑国の機関としての機能向上 (既に機能向上が実現しているもの)	・移転前のため、未定
	㉒国の機関としての機能向上 (今後機能向上が見込まれるもの)	・日本海側で初の国立美術館となることから、展示拠点の広がりにより国立美術館の発信力、ネットワーク機能等が強化されるとともに、工芸分野について歴史的、文化的蓄積を持つ石川県をはじめとする北陸地域の美術館、教育機関等との連携・協力等の拡充を通じ、より一層の工芸美術の国内外への発信拠点を形成することにより、我が国の工芸分野の発展・振興に寄与していくことが見込まれている。

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	福井県
②対象機関	国立研究開発法人 理化学研究所（理研）
③移転の概要	加速器を用いた生物照射の研究や利活用のため、理化学研究所仁科加速器研究センターの協力による育種研究連携拠点の設置

平成30年度までの取組実績等について	④H28年度取組実績	(1) 育種に関する共同研究の実施 ・SIP育種体系の確立研究を実施(H26～H30) ・4月1日～ 真菌類の品種改良研究(～H30)に着手し、若狭湾エネルギー研究センター(以下「エネ研」という)の軽イオンビーム照射試験を開始 (2) 育種研究連携拠点の設置 県内外の大学・研究機関と協力した育種関係の研究会等で連携 ・5月26日 イオンビームを使った植物の品種改良に関する講演会を開催(企業、研究者等約200名が参加) ・5月27日 「オミクス育種技術コンソーシアム」の研究推進会議を開催 ・12月14日 「持続可能な農業のための放射線育種」に関するFNCA公開セミナーを開催
	⑤H29年度取組実績	(1) 育種に関する共同研究の実施 ・4月に各研究に関する共同研究契約を締結 ・SIP育種体系の確立研究を継続実施(～H30) ・真菌類の品種改良研究(～H30)について、理研仁科加速器研究センターでの重イオンビーム照射試験を実施(7月～) ・変異誘発技術の研究を開始(～R3)、理研仁科加速器研究センターでの炭素イオンビーム照射実験を実施(9月～) (2) 育種研究連携拠点の設置 ・4月～ エネ研の加速器ビームライン整備を実施(～H30年1月) ・6月30日 「イオンビーム育種相談窓口」をエネ研内に開設 ・12月1日～2日 福井県で開催される園芸学会北陸支部会において、イオンビーム育種に関する研究成果報告や事例紹介、したほか、育種に関する技術相談会を開催(研究機関や大学に所属する学会員等80名が参加) ・エネ研の研究員が理研仁科加速器研究センターで研究を実施
	⑥H30年度取組計画	・育種に関する共同研究3件を実施 ・育種関係の研究会や相談会を開催し、イオンビーム育種に係る研究成果の公開や育種技術の普及促進を図る ・エネ研と理研の双方が共同で、育種相談窓口を活用した企業等の相談対応を行う
	⑦H30年度取組実績	(1) 育種に関する共同研究の実施 ・SIP育種体系の確立研究を実施(～H30) ・真菌類の品種改良に係る共同研究について(～H30)、理研仁科加速器研究センターで重イオンビーム照射試験を実施(H30.6月～) ・変異誘発技術の共同研究について(～R3)、理研仁科加速器研究センターで炭素イオンビーム照射実験を実施(H30.6月～) (2) 育種研究連携拠点の設置 ・イオンビームの育種相談窓口の活動状況(H31年3月までの累計相談件数 22件) ・H30.11月に若狭湾エネルギー研究センターにおいて、理化学研究所と若狭湾エネルギー研究センターの合同相談会を開催
	⑧取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	福井県、(公財)若狭湾エネルギー研究センター(所在地:福井県敦賀市)、福井県立大学(所在地:福井県永平寺町)
	⑨進捗状況と課題	共同研究は順調に実施されているが、今後は、育種相談窓口などに寄せられたニーズをもとに、社会導出につながるような研究を検討していく必要がある
	⑩H31年度(以降)の取組予定	・育種に関する共同研究を継続 ・共同研究を通じた研究員の派遣等、エネ研と理研の研究者交流を促進 ・育種関係の研究会や相談会を開催し、イオンビーム育種に係る研究成果の公開や育種技術の普及促進を図る ・育種相談窓口において企業等の相談対応を継続して行っていく
	⑪資金・予算の状況	平成28年度 真菌類を用いた新規免疫賦活剤の開発 11,945千円(国庫:文部科学省 特別電源所在県科学技術振興事業補助金) 平成29年度 真菌類を用いた新規免疫賦活剤の開発、DNA修復機構を利用した変異誘発促進技術の開発 31,828千円(国庫:文部科学省 特別電源所在県科学技術振興事業補助金) 平成30年度 真菌類を用いた新規免疫賦活剤の開発、DNA修復機構を利用した変異誘発促進技術の開発 35,348千円(国庫:文部科学省 特別電源所在県科学技術振興事業補助金) 平成31年度 DNA修復機構を利用した変異誘発促進技術の開発、重イオンビームにより誘発される染色体再構成を利用した新育種技術の開発 48,147千円(国庫:文部科学省 特別電源所在県科学技術振興事業補助金)

取組の進捗状況管理について	⑫進捗を確認する仕組み	毎年度、関係者協議を行い、年次プランの進捗確認や評価を行う また、共同研究に関しては、地域ニーズを踏まえ、民間アイデアを取り入れるなどして研究者間でテーマを個別に検討
	⑬検証の状況及びその結果	H30年度においては、共同研究の実施と並行して、個別の研究テーマの検討を行っている

地方版総合戦略について	⑭地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	あり
	⑮地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 ふくい創生・人口減少対策戦略(第4版):平成30年3月《基本戦略3》-(2) ③政府関係機関等の移転実現 ・産業分野における研究開発や学術研究の高度化を図るとともに、東京からの人材の確保と本県における雇用の創出を図るため、「政府関係機関移転基本方針」に位置づけられた機関の移転実現に向けた活動を展開する。 基本方針に位置づけられた機関 ○理化学研究所仁科加速器研究センター 若狭湾エネルギー研究センターとの共同研究等により、植物工場の生産に適した高生長性野菜の品種開発を行うなど、新たな研究開発を展開 【成果目標】

地方創生上の 効果等について	⑩H30年度における取組の情報発信	特になし
	⑪取組による地域への波及効果の検討状況	・毎年度、関係者間での年次プランの進捗確認時に共同研究などの波及効果を検証
	⑫取組による地域への波及効果 (既に効果が発現しているもの)	・平成29年度に開設した育種相談窓口の設置により、新たな育種開発につながるニーズ探索活動の一助となることが発現されている 【相談窓口における対応件数】平成29年度:15団体、平成30年度:7団体（のべ相談件数:27件）
	⑬取組による地域への波及効果 (今後効果が見込まれるもの)	・相談窓口に寄せられたニーズを共同研究等に活用し、研究結果の地域への波及を目指す
国の機関 としての 機能向上 について	⑭国の機関としての機能向上 (既に機能向上が実現しているもの)	若狭湾エネルギー研究センターへ育種相談窓口の開設により、イオンビーム育種の認知度向上へ寄与するとともに、産業界からの新たなニーズ探索を可能とする地域の拡大が見込まれた。 理研とエネ研双方で保有し、照射技術が確立されたビームラインを活用した共同研究の実施により、多様な条件での試験が可能となった
	⑮国の機関としての機能向上 (今後機能向上が見込まれるもの)	福井県立大のもつ圃場を活用した育種研究の実施など、地域の大学・研究機関と連携することで、研究成果を地場産業へのスムーズな導出を期待できる

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	福井県
②対象機関	国立研究開発法人 水産研究・教育機構（旧水研センター）
③移転の概要	水産研究連携を推進するため、「海洋生物資源国際研究センター(仮称)」の新設への協力を実施

平成30年度までの取組実績等について	④H28年度取組実績	＜基本構想検討委員会＞ 4月 水産学術産業拠点基本構想検討委員会(県内外有識者15名を委員とし、基本構想策定に向けた意見提案を目的とする)設置 5、8、10、1月 検討委員会開催 3月 構想策定 ＜共同研究＞ 4月 トラウトサーモン養殖技術の共同研究を開始 ＜研究協議＞ 3月 トラウト共同研究、その他共同研究(対象魚種、研究項目)に関する協議	
	⑤H29年度取組実績	＜共同研究＞ 4～3月 トラウトサーモン養殖技術の共同研究を実施(H28から継続) 6月、12月 トラウトサーモン研究推進会議を開催 ＜研究協議＞ 新たな検討会や協議会は立ち上げず担当者レベルの協議を行う方針とし、同方針に基づく関係者間での協議をこれまで適宜実施し、予定の取り組みを推進。(トラウト及びその他の共同研究に関する事項) 3月 研究課題検討会議開催し、次年度以降の共同研究課題を検討(福井県、県水試、県立大、機構)	
	⑥H30年度取組計画	＜共同研究＞ 4～3月 トラウトサーモン養殖技術の共同研究を実施 ＜研究協議＞ 4月 共同研究に関する協議の場を設置 4～3月 トラウト共同研究、その他共同研究(対象魚種、研究項目、担当研究者等)に関する協議	
	⑦H30年度取組実績	＜共同研究＞ 4～3月 トラウトサーモン養殖技術の共同研究を実施(H29から継続) 6月、2月 トラウトサーモン研究推進会議を開催 ＜研究協議＞ 新たな検討会や協議会は立ち上げず担当者レベルの協議を行う方針とし、同方針に基づく関係者間での協議をこれまで適宜実施し、予定の取り組みを推進。(トラウト及びその他の共同研究に関する事項) 8月、3月 試験研究調整会議を開催し、次年度以降の共同研究課題を検討(福井県、県水試、県立大、機構、若狭高校)	
	⑧取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	福井県農林水産部水産課(所在地:福井県福井市)、福井県水産試験場(所在地:福井県敦賀市)、福井県立大学(所在地:福井県小浜市)、福井県立若狭高等学校(所在地:福井県小浜市)、福井中央魚市株式会社(事業所在地:福井県福井市)、その他漁業者(事業所在地:福井県大飯郡)等	
	⑨進捗状況と課題	共同研究による養殖技術の向上により、トラウトサーモン養殖生産量は100 ^ト となり生産拡大している。 新たな検討会や協議会は立ち上げず担当者レベルの協議を行うことにより、関係者間での円滑な協議ができた。	
	⑩H31年度(以降)の取組予定	＜共同研究＞ 4～3月 トラウトサーモン養殖技術等の共同研究を実施 ＜研究協議＞ 4～3月 トラウト共同研究、その他共同研究(対象魚種、研究項目、担当研究者等)に関する協議 センターの設立(H31年度)	
	⑪資金・予算の状況	H28年度 トラウトサーモン養殖技術に関する共同研究費用 H29年度 トラウトサーモン養殖技術に関する共同研究費用 H30年度 トラウトサーモン養殖技術に関する共同研究費用	63,000千円(うち国費 63,000千円) 32,377千円(うち国費 32,377千円) 43,124千円(うち国費 43,124千円)

取組の進捗状況管理について	⑫進捗を確認する仕組み	連携機関協議の場にて進捗状況の確認、検証を行うよう、設置を検討中
	⑬検証の状況及びその結果	連携機関協議の場を設置後に検証することになるが、現在行っているトラウトサーモン養殖技術の共同研究は予定どおり進んでいる。

地方版総合戦略について	⑭地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	あり
	⑮地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 ③政府機関等の移転実現 ・産業分野における研究開発や学術研究の高度化を図るとともに、東京からの人材の確保と本県における雇用の創出を図るため、「政府機関移転基本方針」に位置づけられた機関の移転実現に向けた活動を展開する。 基本方針に位置づけられた機関 水産研究・教育機構 「海洋生物資源国際研究センター」(仮称)との連携による広域性回遊魚の資源管理や陸上養殖技術に開発など、「儲かる日本海漁業」の研究強化 【成果目標】

地方創生上の効果等について	⑯H30年度における取組の情報発信	特になし
	⑰取組による地域への波及効果の検討状況	連携機関協議の場である試験研究調整会議を設置し、その中で評価指標や評価方法を検討していく予定。
	⑱取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	産官学の共同研究により、トラウトサーモンの養殖生産の課題解決につながる養殖技術を開発。それらの技術を福井中央魚市街を中心とした生産者において実証の取り組みにより生産技術体系が確立され、県内の内水面2経営体、海面6経営体での生産体制が構築でき、トラウトサーモン養殖生産量約100^トの成果が得られている。 【トラウトサーモンの養殖生産量】平成28年度:98^ト 平成29年度:103^ト 平成30年度:121^ト
	⑲取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	福井中央魚市街を中心とした生産者において生産拡大を図り、トラウトサーモン養殖生産量400 ^ト の成果を見込む。

国の機関としての機能向上について	⑳国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	これまでの共同研究の実施状況とその成果を精査する必要があるため現時点で記載出来る事項はない。
	㉑国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	これまでの共同研究の成果の検証と今後取り組む研究内容を検討する必要があるため現時点で記載出来る事項はない。

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	福井県
②対象機関	国立研究開発法人 産業技術総合研究所（産総研）
③移転の概要	福井県の重点産業関連の研究連携拠点の設置

平成30年度までの取組実績等について	④H28年度取組実績	(H28.3月 県、産総研、NEDOの三者により、航空・宇宙、ライフサイエンス、ロボットの分野を中心に、福井県内企業の技術開発を支援することを目的とした協定を締結) ・4月 産総研福井サイト開設し、産総研のIC(イノベーションコーディネータ)や研究者が県内企業等との橋渡しを実施 ・5月 平成27年度に委嘱済みの1名に加え新たに(公財)ふくい産業支援センター職員1名に産総研ICを委嘱 ・5月 産総研イノベーション推進本部内に産総研 福井サイトおよび石川サイトに対するサポートを強化するための「北陸チーム」を設置 ・6月 福井県工業技術センター前所長((公財)ふくい産業支援センター役員)に産総研ICを委嘱 ・7月 福井県工業技術センター部長(3名)に産総研ICを委嘱、産総研と福井県内企業等との橋渡し役として、産学官金の連携体制を強化 ・企業訪問、技術相談等による技術ニーズ発掘 ・セミナー、技術シーズ・ニーズマッチング会開催などの連携推進活動 ・共同研究等(県、(公財)ふくい産業支援センター、産総研)
	⑤H29年度取組実績	○ニーズ発掘 産総研の福井サイト担当IC及び、産総研ICを兼務する福井県工業技術センターと(公財)ふくい産業支援センターの職員による技術ニーズ発掘を行い、福井県内企業等との連携を推進 ⇒ 対応企業・団体数 48社・機関、のべ107回(H30.3月末時点) ○マッチング会、セミナー等の開催 H29.4.20-22 技術シーズパネル展示 H29.4.21 「産総研福井サイト」開所1周年記念セミナー H29.10.26-27 北陸技術交流テクノフェア2017企画展 H29.10.26 北陸技術交流テクノフェア2017 産総研サイエンストーク H29.12.14 永平寺町IoT推進ラボ選定記念講演会 H30.2.15 産総研テクノブリッジセミナー2018in福井 ○共同研究等 ・福井県産学官金連携技術革新推進事業補助金 3件採択 ・(公財)ふくい産業支援センター「産総研シーズ活用可能性試験調査研究支援事業補助金」 2件採択 ・NEDO「エネルギー・環境新技術先導プログラム」 1件採択 ・その他の研究連携 継続3件 ○その他 H29.5 福井県・石川県とも連携し、北陸地域の繊維企業への新技術の橋渡しを目指す産総研独自の事業を開始 H30.2 プリンタブルエレクトロニクス展に福井の研究会が出席
	⑥H30年度取組計画	・ニーズ発掘:企業訪問、技術相談 ・マッチング会、セミナー等の開催:セミナー、シーズ・ニーズ会を開催等 ・共同研究等(県、支援C、産総研) ・炭素繊維関連の研究設備の整備(県)
	⑦H30年度取組実績	○ニーズ発掘 産総研の福井サイト担当IC及び、産総研ICを兼務する福井県工業技術センターと(公財)ふくい産業支援センターの職員による技術ニーズ発掘を行い、福井県内企業等との連携を推進 ⇒ 対応企業・団体数 48社・機関 のべ133回(H31.3月末時点) ○マッチング会、セミナー等の開催 H30.4.20 「産総研福井サイト」開所2周年記念セミナー H30.4.23 永平寺町自動運転出発式 H30.7.4 e-テキスタイルの社会実装に向けた産学官連携シンポジウム H30.10.25-26 北陸技術交流テクノフェア2018 出展 H30.11.20 自動運転シンポジウム H30.12.13 鯖江産地マッチング会 H31.2.21 産総研テクノブリッジセミナー2019in福井 ○共同研究等 ・(公財)ふくい産業支援センター「産総研シーズ活用可能性試験調査研究支援事業補助金」 3件採択 ・福井県工業技術センター共同研究 1件採択 ・その他の研究連携 継続3件 ○その他 H30.10.17-19 MEMS SENSING展 産総研、石川県と連携し出展 H30奇数月 機関紙F-ACTに産総研の保有技術を紹介「教えて産総研」6回/年
	⑧取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	福井県の企業と大学・公設試等の研究機関に金融機関等を加えた、産・学・官・金連携体である「ふくいオープンイノベーション推進機構」(連絡先:ふくい産業支援センター 所在地:福井県福井市)
	⑨進捗状況と課題	H30年度は地域未来牽引企業を中心に企業訪問や産総研シーズ紹介、技術相談を行った。新たに4件の県内企業との共同研究を実施し、このうち2件は、さらにステップアップした研究に移行する計画。実用化に向けた継続的な支援が必要である。
	⑩H31年度(以降)取組予定	・ニーズ発掘 ⇒ 企業訪問、技術相談 ・マッチング会、セミナー等の開催 ⇒ セミナー、シーズ・ニーズ会を開催等 ・共同研究等(県、支援C、産総研) ・AI・ロボット、IoT関連技術者との研究・交流

	⑪資金・予算の状況	平成28年度（実績） ①産学官金技術開発連携推進事業補助金（県：公募型）における産業技術総合研究所との共同研究：3件 ・事業費29,066千円（県費 17,903千円、企業負担 11,163千円） ・テーマ：「研磨ロボットの開発」、「高速移動体通信技術開発」、「ソフトウェア安全検証ツール開発」 ②産総研シーズ活用可能性試験調査研究支援事業補助金 事業費1,607千円（ふくい産業支援センター費） ・テーマ：「楽器の音響解析技術」、「レーザ表面処理技術」、「CNT調整技術」、「機能性食品の評価技術」 平成29年度（実績） ①産学官金技術開発連携推進事業補助金（県：公募型）における産業技術総合研究所との共同研究：3件 ・事業費34,296千円（県費 20,515千円、企業負担 13,781千円） ・テーマ：「楽器の音響解析技術」、「レーザ表面処理技術」、「精密切断加工技術」 ②産総研シーズ活用可能性試験調査研究支援事業補助金（ふくい産業支援センター） ・事業費 4,564千円（ふくい産業支援センター費 1,830千円、企業負担 2,734千円） ・テーマ：「エマルション構造解析技術」、「音声信号の性質分析技術」 ③福井県工業技術センター研究開発「革新的表面処理技術」2,430千円（県：特別電源所在県科学技術振興事業補助金を活用） ④スマートテキスタイルの研究開発（北陸プロジェクト）（産総研運営費交付金、H29:1,900万円） ⑤ナノ材料の構造・機能制御技術の研究開発（NEDO、42,851千円） 平成30年度（実績） ①産総研シーズ活用可能性試験調査研究支援事業補助金（ふくい産業支援センター） ・事業費 4,464千円（ふくい産業支援センター費2,680千円、企業負担 1,784千円） ・テーマ：「防草シートの劣化メカニズム」、「フラッシュランプによる表面処理技術」、「抗菌インプラントの研究」 ②福井県工業技術センター共同研究（県）「資材の耐候性評価技術」事業費500千円（県：198千円、企業負担302千円） ③福井県工業技術センター研究開発「革新的表面処理技術」512千円（県：特別電源所在県科学技術振興事業補助金を活用） ④スマートテキスタイルの研究開発（北陸プロジェクト）（産総研運営費交付金H30:1450万円） ⑤ナノ材料の構造・機能制御技術の研究開発（NEDO、38,903千円） 平成31年度（予算） ①将来のふくいを牽引する技術開発支援事業補助金（県：公募型）における産業技術総合研究所との共同研究：1件（申請予定） ・事業費（予定）10,000千円（県費 5,000千円、企業負担 5,000千円） ・テーマ：「農業資材の耐久性評価」 ②産総研シーズ活用可能性試験調査研究支援事業補助金（ふくい産業支援センター予算 3,000千円） ③福井県工業技術センター共同研究（県予算1,000千円） ④福井県工業技術センター研究開発「革新的表面処理技術」518千円（県：特別電源所在県科学技術振興事業補助金を活用） ⑤スマートテキスタイルの研究開発（北陸プロジェクト）（産総研運営費交付金、H31:2500万円） ⑥スタートアップ事業予算（「防草シート劣化メカニズム」「フラッシュランプによる表面処理技術」：12000千円）： ・産総研・福井サイト活動費（産総研運営費公費金、国内旅費および会議費など、H28年度：505万円、H29年度：538万円、H30年度：245万円） ・福井県企業連携スタートアップ研究予算（産総研運営費交付金、H28年度：470万円／2件、H29年度：300万円／1件）
--	-----------	--

取組の進捗状況管理について	⑫進捗を確認する仕組み	共同研究などを実施している工業技術センター、ふくい産業支援センターのほか、福井大学や福井高専、福井商工会議所連合会、福井銀行などの産学官金で構成するふくいオープンイノベーション推進機構(略称：FOIP)が年3回推進委員会を開催しており、その中で産総研との連携について活動や進捗状況を確認・検証している。
	⑬検証の状況及びその結果	8月、11月、3月にFOIP推進委員会を開催し、進捗状況の検証を行った結果、県内企業から見た産総研の知名度が上がり、敷居が低くなり、企業訪問・相談回数も増加している効果が確認された。また、この流れを一層加速するには県内に拠点を置く他の公的機関・大学・金融機関との連携活発化が重要であるとの昨年来からの意見に答えるため、新たに県内大学と工業技術センター、人材総合戦略拠点、発明協会、金融機関など複数機関とプロジェクトを創出するための打ち合わせを設けるなど、新たな連携拡大に向けた取り組みを実施した。

地方版総合戦略について	⑭地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	あり
	⑮地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 産業分野における研究開発や学術研究の高度化を図るとともに、東京からの人材の確保と本県における雇用の創出を図るため、産業技術総合研究所の移転実現に向けた活動を展開する。具体的には、ふくいオープンイノベーション推進機構と連携し、本県中小企業数が数多く有する独自技術と同研究所の技術シーズを活用した研究開発を実施。 【成果目標】 福井県との連携推進分野である航空・宇宙分野、ライフサイエンス分野、ロボット分野を中心に、福井県内企業と大学、公設試等と産総研との間での連携を拡大し、世界に通用する技術力を持つ企業を創出することを目指す。

地方創生上の効果等について	⑯H30年度における取組の情報発信	・産総研による永平寺町自動運転出発式（H30.4.24 日刊工業新聞、福井新聞、県民福井新聞） ・産総研との可能性調査研究支援について（H30.7.25 繊維情報） ・産総研による自動運転実証試験について（H30.11.20日経新聞、H30.5.2、H30.10.31、H30.11.20日刊工業新聞、H30.12.25県民福井新聞、H30.5.2、H30.10.27、H30.11.20福井新聞） ・産総研自動運転シンポジウム（H30.11.21 福井新聞） ・産総研のシーズ紹介「教えて産総研」6回／年（機関紙F-ACT H30奇数月25日発行 3400部）
	⑰取組による地域への波及効果の検討状況	・波及効果の検証は、年次プラン（H30）で定めた進捗確認の取り組みで実施。 ①毎年度、年次プランの達成度を確認し、産総研・福井サイト、工業技術センター、ふくい産業支援センターが協議し、未達事項があれば県内産業への波及効果が得られるように改善策を策定。 ②共同研究に関しては、研究者間でテーマを個別に検討。また、産総研・福井サイトとふくい産業支援センターが共同研究終了後も進捗確認し、フォローアップ。成果が得られた場合は積極的に広報を実施。 ③福井県主要プロジェクトについては、FOIPの推進会議等にて進捗管理。
	⑱取組による地域への波及効果（既に効果が発現しているもの）	県内企業から見た産総研の敷居が低くなり、産総研との産学官共同研究が活発化した。 【県内企業に対する技術相談等の実施回数】 平成28年度：126回（52社）、平成29年度：107回（48社）、平成30年度：133回（48社）
	⑲取組による地域への波及効果（今後効果が見込まれるもの）	産総研との産学官共同研究から、実用化に向けた継続的な共同研究が増加する。

国の機関としての機能向上について	⑳国の機関としての機能向上（既に機能向上が実現しているもの）	ニッチトップ企業の多い福井県の中堅・中小企業との橋渡し機能の強化。
	㉑国の機関としての機能向上（今後機能向上が見込まれるもの）	現在進めている「スマートテキスタイルの研究開発（北陸プロジェクト）」などにより、福井県の主要産業である繊維産業を新たな成長産業へ進めるなど、より橋渡し機能が深化する。

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	福井県
②対象機関	独立行政法人 教職員支援機構
③移転の概要	小学校における外国語教育指導者養成研修の実施

平成30年度までの取組実績等について	④H28年度取組実績	2月 小学校における外国語教育指導者養成研修の開催 ・参加者 全国の小学校の教諭等(外国語教育推進指導者)177名 ・期間 3日(2月22日～24日) ・場所 フェニックス・プラザ(福井市) ※研修1日目に福井県勝山市の6小学校を視察
	⑤H29年度取組実績	9月 平成29年度小学校における外国語教育指導者養成研修カリキュラム検討会を実施 ・出席者 文部科学省、(独)教職員支援機構、福井県 ・日程 9月14日 ・場所 (独)教職員支援機構 一ツ橋事務所(東京都) 2月 小学校における外国語教育指導者養成研修の開催 ・参加者 全国の小学校の教諭等(外国語教育推進指導者)182名 ・期間 3日(2月28日～3月2日) ・場所 福井県教育総合研究所(坂井市) ※研修1日目に福井県勝山市の6小学校を視察
	⑥H30年度取組計画	・毎年度、研修内容の改善を行い、数年ごとに、受講者の参加状況やアンケート結果等をもとに、研修実施体制、事業の継続、研修の入れ替え等について、検討・見直しを行う。 ・毎年度の実施状況に基づき、目指す姿の実現に向けて、関係者間で検討し、講師等の配置の充実を図る。
	⑦H30年度取組実績	7月 平成30年度小学校における外国語教育指導者養成研修カリキュラム検討会を実施 ・出席者 文部科学省、(独)教職員支援機構、福井県 ・日程 7月20日 ・場所 (独)教職員支援機構 大手町事務所(東京都) 2月 小学校における外国語教育指導者養成研修の開催 ・参加者 全国の小学校の教諭等(外国語教育推進指導者)174名 ・期間 3日(2月27日～3月1日) ・場所 福井県教育総合研究所(坂井市) ※研修1日目に福井県福井市、坂井市、あわら市、勝山市の6小学校を視察
	⑧取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	(独)教職員支援機構、福井県教育委員会、福井県教育総合研究所、福井県内大学、福井県市町教育委員会
	⑨進捗状況と課題	平成28年度から福井県において「小学校における外国語教育指導者養成研修」事業を実施、3年続けて予定人数を超えて参加者を集めた。
	⑩H31年度(以降)取組予定	(平成31年度予定) 2月 小学校における外国語教育指導者養成研修の開催 ・期間 3日(2月26日～2月28日) ・場所 福井県教育総合研究所(坂井市) ※研修1日目に福井県内の小学校を視察
	⑪資金・予算の状況	平成28年度 小学校における外国語教育指導者養成研修開催費用実績額 2,366千円 (うち、(独)教員研修センター2,366千円) 平成29年度 小学校における外国語教育指導者養成研修開催費用実績額 3,475千円 (うち、(独)教職員支援機構 3,475千円) 平成30年度 小学校における外国語教育指導者養成研修開催費用実績額 2,526千円 (うち、(独)教職員支援機構 2,526千円) 平成31年度 小学校における外国語教育指導者養成研修開催費用予算額 3,535千円 (うち、(独)教職員支援機構 3,535千円)

取組の進捗状況管理について	⑫進捗を確認する仕組み	(独)教職員支援機構が開催するカリキュラム検討会に出席し、講師からの意見を踏まえるとともに、受講者アンケートなども踏まえ、取組の進捗状況を、確認・検証し、翌年度以降の研修の改善につなげる。
	⑬検証の状況及びその結果	平成30年7月に小学校における外国語教育指導者養成研修カリキュラム検討会を実施。進捗で課題となっている点を共有し、改善策を検討した。 現在予定通り開催を継続している。

地方版総合戦略について	⑭地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	あり
	⑮地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 〔ふくい創生・人口減少対策戦略〕 政府関係機等の移転実現 ・産業分野における研究開発や学術の高度化を図るとともに、東京からの人材の確保と本県における雇用の創出を図るため、「政府関係機移転基本方針」に位置づけられた機関の移転実現向活動を展開する。 【成果目標】 基本方針に位置づけられた機関 教員研修センター 二千人の教育関係者が研修に訪れる学カトップクラス本県現場を活用した教員研修や教育研究の実施

地方創生上の効果等について	⑮H30年度における取組の情報発信	小学校における外国語教育指導者養成研修について(2月28日 福井新聞、県民福井)
	⑰取組による地域への波及効果の検討状況	・参加者が各地域での研修講師等となって研修成果を普及 ・地域活性化の視点からの効果の検証方法について検討
	⑱取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	・福井県の小学校外国語教育に関する先進的な取組を全国へ発信 ・先進校の視察等により、受講者が実践に役立つ知見を獲得 ・全国規模の研修実施により福井県教育総合研究所の研修機能を充実・強化
	⑲取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	・福井県の小学校外国語教育に関する先進的な取組を全国へ発信 【研修への参加者数】平成28年度:177名、平成29年度:182名、平成30年度:174名 【研修への参加都道府県数】平成28年度:44、平成29年度:45、平成30年度:44 ・先進校の視察等により、受講者が実践に役立つ知見を獲得 ・全国規模の研修実施により福井県教育総合研究所の研修機能を充実・強化
国の機関としての機能向上について	㉑国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	・福井県において研修を実施し、福井県独自の内容として先進的な取組を行っている小学校での授業、研究協議を含む現地研修等を行うことで、これまで東京で研修を実施していた以上に受講者の満足度が向上するなどの成果を得ることができた。
	㉒国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	・福井県が有する、学校での協働による授業研究体制等の強み・特性を生かし、学校での実践研究を実際に授業を目にして指導法や学習評価の研修を行うことで、これまで東京で研究を実施していた以上に、実践を踏まえた研修内容の定着等の効果がもたらされ、国としての機能向上が見込まれている。

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	山梨県
②対象機関	森林技術総合研修所
③移転の概要	現地研修拠点の設置

平成30年度までの取組実績等について	④H28年度取組実績	①森林調査研修を山梨県において実施 ・研修生 15名・実施時期 H28.7.4～7.8 5日間・現地研修 H28.7.7・対象者 地方公共団体職員、森林管理局署職員 ・外部講師 3名 ②森林立地研修を山梨県において実施 ・研修生 12名・実施時期 H28.9.26～9.30 5日間・現地研修 H28.9.29・対象者 地方公共団体職員、森林管理局署職員 ・外部講師 3名
	⑤H29年度取組実績	①森林調査研修を山梨県において実施 ・研修生 22名・実施時期 H29.10.16～10.20 5日間・現地研修 H29.10.19・対象者 地方公共団体職員、森林管理局署職員 ・外部講師 3名 ②森林立地研修を山梨県において実施 ・研修生 16名・実施時期 H29.7.31～8.4 5日間・現地研修 H29.8.3・対象者 地方公共団体職員、森林管理局署職員 ・外部講師 3名
	⑥H30年度取組計画	①森林計画(森林調査・計画策定)研修を山梨県において実施 ・研修生 25名・実施時期 (5日間)・対象者 地方公共団体職員、森林管理局署職員等 ②森林計画(森林立地、施業技術)研修を山梨県において実施 ・研修生 25名・実施時期 (5日間)・対象者 地方公共団体職員、森林管理局署職員等
	⑦H30年度取組実績	①森林計画(森林調査・計画策定)研修を山梨県において実施 ・研修生 19名・実施時期 H30.11.12～11.16 5日間・現地研修 H30.11.14・対象者 地方公共団体職員、森林管理局署職員等 ・外部講師 2名 ②森林計画(森林立地、施業技術)研修を山梨県において実施 ・研修生 18名・実施時期 H30.10.15～10.19 5日間・現地研修 H30.10.17・対象者 地方公共団体職員、森林管理局署職員等 ・外部講師 3名
	⑧取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	・山梨県森林環境部森林環境総務課(所在地:山梨県甲府市) ・山梨県峡東林務環境事務所(所在地:山梨県甲州市) ・山梨県富士・東部林務環境事務所(所在地:山梨県都留市)
	⑨進捗状況と課題	H30年度研修については、計画どおり実施された。
	⑩H31年度(以降)の取組予定	①森林立地・施業技術研修を山梨県において実施予定 ・研修生 25名・実施時期 (5日間)・対象者 地方公共団体職員、森林管理局署職員等 ②無人航空機活用技術1及び2研修を山梨県において実施予定 ・研修生 各18名・実施時期 (各4日間)・対象者 地方公共団体職員、森林管理局署職員等
	⑪資金・予算の状況	研修開催費用については、森林技術総合研修所運営費の中で執行している。

取組の進捗状況管理について	⑫進捗を確認する仕組み	山梨県、林野庁、森林技術総合研修所で当年度実施した研修の結果を検証し、次年度の研修実施計画に反映する。
	⑬検証の状況及びその結果	最新技術を適切に選択した森林調査や、立地環境に適した森づくりができる人材の育成、森林・林業に関する最先端の知識・技術の県内林業への導入促進、受講生、外部講師の訪問等による交流人口の増大を通じた地元施設等利用機会の創出に向けて、引き続き取り組んでいく。

地方版総合戦略について	⑭地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	あり
	⑮地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 山梨県まち・ひと・しごと創生総合戦略： 政府関係機関誘致の推進 国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、本県の地方創生に資すると考えられる政府関係機関の県内移転に積極的に取り組む。 【成果目標】 H32年度KPI: 政府関係機関の本県への移転の実現

地方創生上の効果等について	⑯H30年度における取組の情報発信	山梨県は多様な森林植生が分布し、このフィールドを活用して、最新技術による森林調査や立地環境に適した森林づくりの情報が発信された。
	⑰取組による地域への波及効果の検討状況	波及効果の検証方法については、今後検討していく。
	⑱取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	最新技術を適切に選択した森林調査や、立地環境に適した森づくりができる人材の育成が進められている。 研修実施回数:H28～H30 各年度2回ずつ 研修受講者数:H28:27名、H29:38名、H30:37名
	⑲取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	研修生、外部講師の訪問等による交流人口の増大により、地元施設等の利用機会の創出につなげる。

国の機関としての機能向上について	⑳国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	森林技術総合研修所は、他では研修することができない内容についての研修が可能であり、研修所の価値を高めていると思われる。
	㉑国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	森林技術総合研修所と山梨県との連携により、林業に関する最先端の知識や技術の県内林業への導入促進を図る。

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	長野県
②対象機関	自衛隊体育学校
③移転の概要	自衛隊体育学校の合宿の実施

平成30年度までの取組実績等について	④H28年度取組実績	・11月 現地視察実施（参加者）防衛省2人、自衛隊体育学校2人、菅平観光協会3人、長野県2人、上田市4人（日程）平成28年11月7日（場所）菅平高原各施設 ・1月 水泳チームの合宿を実施（参加者）自衛隊体育学校水泳チーム（選手4人、コーチ3人）（日程）平成29年1月26日から2月1日まで（場所）菅平高原プチホテルゾントック ・その他 SPTプログラムの紹介
	⑤H29年度取組実績	・5月 レスリングチームの合宿を実施（参加者）自衛隊体育学校レスリングチーム（51人うち学生39人）（日程）平成29年5月22日から5月26日まで（場所）菅平高原プリンスホテル ・10月 水泳チームの合宿を実施（参加者）自衛隊体育学校水泳チーム（選手4人、コーチ2人）（日程）平成29年10月16日から10月20日まで（場所）菅平高原プチホテルゾントック ・その他 SPTプログラムの紹介
	⑥H30年度取組計画	予算状況に合わせ、水泳チームの合宿等を検討
	⑦H30年度取組実績	合宿等の実績なし
	⑧取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	菅平高原観光協会（長野県上田市）、菅平スポーツフィジカルセラピー協議会（長野県上田市）
	⑨進捗状況と課題	・合宿の実施日程について情報共有が図られておらず、あらかじめ準備の必要な地元市民との交流機会が設定できなかった。 ・予算の関係もあり、H30年度は合宿の実施に至らなかった。
	⑩H31年度（以降）の取組予定	水泳班による現地合宿（10月～3月の間）を検討中
	⑪資金・予算の状況	平成28年度（実績） ①菅平屋内トレーニング施設の整備 設計委託36,039千円（市） ②菅平スポーツフィジカルセラピー事業 プログラム開発、機器整備など 52,149千円（国） ③自衛隊体育学校 合宿実施に伴う移動、宿泊、施設利用料 431千円（国） 平成29年度（実績） ①菅平屋内トレーニング施設の整備 工事請負費、設計委託 412,700千円（市） ②菅平スポーツフィジカルセラピー事業 プログラム拡充、広報など 8,000千円（国1/2、市1/2） ③自衛隊体育学校 合宿実施に伴う移動、宿泊、施設利用料 600千円（国） 平成30年度（実績見込み） ①菅平屋内トレーニング施設の整備 工事請負費、備品購入等 434,272千円（市） ②菅平スポーツフィジカルセラピー事業 医療連携プログラム構築等 7,000千円（国1/2、市1/2）、 平成31年度（予算） ①菅平スポーツフィジカルセラピー事業 医療連携プログラム構築等 10,000千円（国1/2、市1/2）、 ②自衛隊体育学校 合宿実施に伴う移動、宿泊、施設利用料については調整中

取組の進捗状況管理について	⑫進捗を確認する仕組み	防衛省・自衛隊体育学校と上田市、地元関係者、長野県による定期的な情報交換の場を設け、進捗状況について確認する。
	⑬検証の状況及びその結果	今後、関係者との情報交換の場を設け進捗状況の検証を行う予定。

地方版総合戦略について	⑭地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	あり
	⑮地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 上田市まち・ひと・しごと創生総合戦略：高地の気候を生かしたトップアスリートを育成するため、菅平高原への自衛隊体育学校第2教育課（政府関係機関）の誘致に県と連携して取り組む。 【成果目標】 H31年度KPI 観光地延べ利用者数 580万人、観光消費額 160億円

地方創生上の効果等について	⑯H30年度における取組の情報発信	特になし
	⑰取組による地域への波及効果の検討状況	今後、取組による効果の検証方法について、関係者と検討を始める方向
	⑱取組による地域への波及効果（既に効果が発現しているもの）	合宿実施に伴う参加人数×日数の宿泊費、移動に係る費用の増加（平成28年度：431千円、平成29年度：600千円、平成30年：0円）
	⑲取組による地域への波及効果（今後効果が見込まれるもの）	・市民とのスポーツ交流により、スポーツによる人材育成及び競技人口拡大を図る。 ・閑散期の観光客・宿泊者数の増加 ・平成30年秋に供用開始した屋内トレーニング施設（名称：菅平高原アリーナ）の利用により、菅平の合宿環境の向上を市内外にPRする。 ・合宿参加者がSPTプログラムを積極的に活用することで、プログラム運営団体であるSPT協議会の経営状況の好転に寄与する。

国の機関としての機能向上について	⑳国の機関としての機能向上（既に機能向上が実現しているもの）	民間施設プールによる準高地環境下での訓練が実施できる。
	㉑国の機関としての機能向上（今後機能向上が見込まれるもの）	埼玉県朝霞市の本校のみで訓練を実施する場合に比し、「選手の技術力向上」や「市民との交流による精神的な成長」、「支援者の醸成」などの効果がもたらされ、国としての機能向上が見込まれている。

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	岐阜県
②対象機関	国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構（JAXA）
③移転の概要	宇宙教育活動における連携

平成30年度までの取組実績等について	④H28年度取組実績	・7月9日 缶サット甲子園中部東海地方大会 【参加者】県内外9校の高校生約70名 ・8月16・17日 宇宙工学講座でJAXA(筑波宇宙センター及び相模原キャンパス)の見学 【参加者】県内高校生、引率教員等33名 ・9月14・28日 JAXA研究員の講義 【参加者】県内高校生、引率教員等36名 ・9月15～22日 全国人工衛星・探査機模型製作コンテストの審査及び基調講演(JAXA広報部) 【参加者】一般及び高校生約70名 ・10月21日 岐阜県、各務原市、JAXAで岐阜県における宇宙航空に関する広報普及、教育活動に関する連携協定」を締結
	⑤H29年度取組実績	・6月24日 宇宙工学講座開講式 JAXA職員1名の参加、挨拶 【参加者】県内16校の高校生36名 ・7月8日 缶サット甲子園中部東海地方大会 JAXA職員1名による審査及び講評 【参加者】県内外6校の高校生 ・8月17～18日 宇宙工学講座にてJAXA(筑波宇宙センター)の見学 JAXA研究員1名による展示館での講義 【参加者】県内16校の高校生34名 ・9月13・27日 宇宙工学講座にてJAXA研究員2名による講義 【聴講者】高校生36名 ・10月1日 宇宙講演会開催 JAXA職員1名による講演会開催 【参加者】一般約400名 ・11月12日 全国人工衛星・探査機模型製作コンテストの審査(JAXA広報部) 【参加者】一般3組及び全国高校生4組 ・3月31日 特別講演会開催 JAXA職員1名による講演会(2部制) 【参加者】一般延237名 ・(公財)岐阜かかみがはら航空宇宙博物館の評議員及び理事にJAXA職員が就任。 ・かかみがはら航空宇宙科学博物館リニューアルに伴う展示協力、映像等提供、および各種助言等の協力
	⑥H30年度取組計画	・宇宙工学講座 6月2日 開講式、8月1・2日 JAXA見学(筑波、相模原(JAXA研究員による講義))、10月3日 JAXA研究員による講義(1講座)、12月15日 発表会及び閉講式 ・全国人工衛星・探査機模型製作コンテストの審査及び基調講演 7月～ JAXA職員等による書類審査、3月10日 JAXA職員等による模型審査
	⑦H30年度取組実績	・5月24日 宇宙飛行士とのライブ交信イベント及び講演会開催 JAXA宇宙飛行士1名及び職員1名の参加 【参加者】一般390名 ・6月2日 宇宙工学講座開講式 【参加者】県内13校の高校生42名 ・7月7日 缶サット甲子園中部東海地方大会 JAXA職員等による書類審査【荒天のため書類審査のみ】 ・8月1～2日 宇宙工学講座にてJAXA(筑波宇宙センター、宇宙科学研究所)の見学 JAXA研究員1名による展示館での講義 【参加者】県内11校の高校生34名 ・10月3日 宇宙工学講座にてJAXA研究員1名による講義 【聴講者】高校生42名 ・10月27日 はやぶさ2講演会開催 JAXA職員1名による講演会開催 【参加者】一般106名 ・11月15日 岐阜県宇宙産業進出支援セミナーによるJAXA職員1名による講演会を開催 【参加者】一般59名 ・1月18日 パブリックビューイング開催 JAXAロケット打ち上げを生中継 【参加者】一般80名 ・3月10日 全国人工衛星・探査機模型製作コンテストの審査(JAXA広報部) 【参加者】一般3組及び全国高校生5組 ・3月24日 特別講演会開催 JAXA理事長による講演会 【参加者】一般約100名 ・(公財)岐阜かかみがはら航空宇宙博物館の評議員及び理事にJAXA職員が就任。 ・かかみがはら航空宇宙科学博物館リニューアルに伴う展示協力、映像等提供、および各種助言等の協力
	⑧取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	岐阜大学地域協学センター(岐阜県岐阜市) 和歌山大学宇宙教育研究所 川崎重工業(株)航空宇宙カンパニー(岐阜県各務原市) ほか
	⑨進捗状況と課題	JAXAの協力により、当初の取組計画を実施することができた。また、岐阜かかみがはら航空宇宙博物館の展示物の貸付や映像提供、監修や助言等の協力をいただき、国内唯一の本格的な航空と宇宙の専門博物館としての魅力を高めることができた。さらに、指定管理者として博物館の運営管理を担う(公財)岐阜かかみがはら航空宇宙博物館の評議員や理事に就任いただいている。
	⑩H31年度(以降)の取組予定	H31年度取組み ・4月5日 油井宇宙飛行士講演会開催 ・6月 宇宙工学講座開講 (7～8月にはJAXA訪問) ・11月頃 岐阜県宇宙産業進出支援セミナー ・3月頃 全国人工衛星・探査機模型製作コンテスト (JAXA職員による審査及び講評) ・引き続き(公財)岐阜かかみがはら航空宇宙博物館の評議員及び理事等にJAXA職員が就任。
	⑪資金・予算の状況	H28年度 ・宇宙工学講座の実施 854千円(うち、国交付金427千円、県費427千円) ・各種イベントの実施 23,930千円(うち、国交付金11,965千円、県費11,965千円) ※JAXA連携事業以外のイベントを含む H29年度 ・宇宙工学講座の実施 1,833千円(うち、国交付金916千円、県費917千円) ・各種イベントの実施 55,498千円(うち、国交付金27,749千円、県費27,749千円) ※JAXA連携事業以外のイベントを含む H30年度 ・宇宙工学講座の実施 1,833千円(うち、国交付金916千円、県費917千円) ・各種イベントの実施 22,146千円(うち、国交付金11,073千円、県費11,073千円) ※JAXA連携事業以外のイベントを含む ・岐阜県宇宙産業進出支援セミナーの実施 3,200千円(うち、国交付金1,375千円、県費1,825千円) ※JAXA連携事業以外のイベントを含む H31年度 ・宇宙工学講座の実施 1,835千円 ・各種イベントの実施 21,034千円 ※JAXA連携事業以外のイベントを含む ・岐阜県宇宙産業進出支援セミナーの実施 1,580千円(うち、国交付金350千円、県費1,230千円) ※JAXA連携事業以外のイベントを含む

取組の進捗状況管理について	⑫進捗を確認する仕組み	県、各務原市、(公財)岐阜かかみがはら航空宇宙博物館、その他の関係機関と事業実績を検証し、次年度の計画に反映する。
	⑬検証の状況及びその結果	参加者アンケートの結果等を基に、事業内容の改善を行っている。

地方版総合戦略について	⑭地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	あり
	⑮地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略 施策編:「モノづくり教育プラザ」における実践的教育プログラムや(国研)宇宙航空研究開発機構(JAXA)等と連携した「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」を活用した教育プログラムなどを実施する。 【成果目標】 2020年:「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」年間入館者数:50万人
地方創生上の効果等について	⑯H30年度における取組の情報発信	・5月24日 宇宙飛行士とのライブ交信イベント及び講演会開催について(5月30日岐阜、毎日新聞、5月31日中日、読売新聞 いずれも県内版) ・6月2日 宇宙工学講座開講式(6月4日中日新聞県内版) ・10月27日 はやぶさ2講演会開催 ・1月17日 パブリックビューイング開催(1月19日中日、岐阜新聞県内版)
	⑰取組による地域への波及効果の検討状況	地域への波及効果の指標については今後も検討を進めていく。
	⑱取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	(国研)宇宙航空研究開発機構でなければ有しない情報を提供することを通じて、県内の多くの子ども達や高校生に対し、航空宇宙への興味や関心を喚起することができた。 【宇宙工学講座参加者(県内高校生)】 H28:9校36名、H29:16校36名、H30:13校42名 【イベント、ワークショップ参加人数】 H28:106名、H29:637名、H30:735名
	⑲取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	本事業を通じて、航空や宇宙への興味や関心を持った子ども達が、将来、県内航空宇宙産業関連企業に就職することが期待される。
国の機関としての機能向上について	⑳国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	(国研)宇宙航空研究開発機構との連携により、同機構が有する宇宙開発に関する情報を、岐阜かかみがはら航空宇宙博物館等の航空宇宙関連の拠点施設において、県民であるかを問わず広く発信することができた。
	㉑国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	国内有数の航空宇宙関連施設「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」等において、宇宙航空開発の情報発信を促進し、広く航空宇宙に関する知識を普及する。

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先		岐阜県
②対象機関		森林技術総合研修所
③移転の概要		現地連携研修の実施
平成30年度までの取組実績等について	④H28年度取組実績	研修企画運営実務(先進事例学習)研修 研修生:32名 実施時期:H28.12.12～16 5日間 対象者:地方公共団体職員、林野庁及び森林管理局の研修実務担当者・人材育成担当者
	⑤H29年度取組実績	研修企画運営実務(先進事例学習)研修 研修生:24名 実施時期:H29.9.25～29 5日間 対象者:地方公共団体職員、林野庁及び森林管理局の研修実務担当者・人材育成担当者
	⑥H30年度取組計画	研修企画運営実務(先進事例学習)研修 研修生:50名 実施時期:H30.9.10～14 5日間 対象者:地方公共団体職員、林野庁及び森林管理局の研修実務担当者・人材育成担当者
	⑦H30年度取組実績	研修企画運営実務(先進事例学習)研修 研修生:23名 実施時期:H30.9.10～14 5日間 対象者:地方公共団体職員、林野庁及び森林管理局の研修実務担当者・人材育成担当者
	⑧取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	岐阜県林政部、美濃市、関市
	⑨進捗状況と課題	人材育成を目的とする専修教育の企画、運営方法やノウハウ等についての学び、研修の企画運営実務についての知見を得ることができた
	⑩H31年度(以降)の取組予定	研修企画運営実務(先進事例学習)研修 研修生:50名(予定) 実施時期:R1.9.9～13 5日間 対象者:地方公共団体職員、林野庁及び森林管理局の研修実務担当者・人材育成担当者
	⑪資金・予算の状況	研修開催費用については、森林技術総合研修所運営費の中で執行している
取組の進捗状況管理について	⑫進捗を確認する仕組み	岐阜県、美濃市、林野庁、森林技術総合研修所で、当年度実施した研修の結果を検証し、次年度の研修実施計画に反映する。
	⑬検証の状況及びその結果	研修受講者からのアンケート等を基に研修の課題を抽出・共有し、改善策を検討している。その後、次年度の研修実施計画に反映させることにより、研修のブラッシュアップを図っている。
地方版総合戦略について	⑭地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	あり
	⑮地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置づけ】 ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略 施策編:現地連携研修には当県職員も参加しており、そこで学んだ知識や技術をもとに、「林業の担い手の育成・確保」を推進していくこととしている。
		【成果目標】 2019～2023年度累計:新規林業就業者数:400人
地方創生上の効果等について	⑯H30年度における取組の情報発信	地元の報道機関へ情報提供したが、結果的に記事には至らなかった。
	⑰取組による地域への波及効果の検討状況	波及効果の検証方法について現在検討中
	⑱取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	研修の開催により、受講生に実践的な知識や技術を習得させ、人材育成の実務が実行できる者を育成した。研修受講者には地元出身者も多く、研修で学んだ知識・技術が地域の森林行政の発展に活かされる。また、全国の技術者との交流を通じて新たな知識・技術が県内林業へ導入される。 【研修への参加者数】平成28年度:32人、平成29年度:24人、平成30年度:23人 【地元からの参加者数】平成28年度:7人、平成29年度:5人、平成30年度:5人
	⑲取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	研修の開催により、受講生に実践的な知識や技術を習得させ、人材育成の実務が実行できる者を育成する。地元出身の研修受講者が研修で学んだ知識・技術が地域の森林行政の発展に活かされることを見込む。また、全国の技術者との交流を通じて新たな知識・技術が県内林業へ導入されることを見込む。
国の機関としての機能向上について	⑳国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	森林技術総合研修所では研修することができない内容を研修することができ、研修所の価値を高めていると思われる。
	㉑国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	森林技術総合研修所と岐阜県との連携により、林業に関する最先端の知識や技術の県内林業への導入を図る。

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	静岡県
②対象機関	国立研究開発法人 水産研究・教育機構（旧水研センター）
③移転の概要	水産研究の連携拠点の設置

平成30年度までの取組実績等について	④H28年度取組実績	5月 静岡市海洋産業クラスター協議会の設置 7月 2件の先導的研究開発プロジェクトに着手（①駿河湾3Dマッピング計画、②LNG等を燃料とした次世代型漁船の開発） 3月 静岡・海洋産業シンポジウムを主催
	⑤H29年度取組実績	5月、1月 静岡市海洋産業クラスター協議会を開催。活動の進捗を確認するとともに、意見・助言を聴取。 ※H29年度より、新たに静岡大学、静岡県立大学が参画。 ①研究開発事業 6月 先導的研究開発プロジェクト2テーマ（平成29年度研究）に着手。 （駿河湾3Dマッピング計画、LNG等を燃料とした次世代型漁船の開発）。 共同研究機関等として水産研究・教育機構が参画。 10月 新規プロジェクト（7テーマ）に着手。 うち「カイコを用いたクルマエビ急性ウイルス血症に対する経口ワクチン開発に関するFS」については、共同研究機関として水産研究・教育機構 増養殖研究所が参画。 他の水産系プロジェクトにおいても、協議会の枠組を通じ、水産研究・教育機構より意見・助言を聴取。 ②情報発信事業 12月 首都圏セミナーを開催（東京都渋谷区）し、研究開発事業に関するPRを実施。 3月 静岡・海洋産業シンポジウムを開催。 ③産学マッチング支援事業 7月 専門アドバイザーを追加設置（2名体制）。 ④人材育成事業 3月 イノベーションワークショップの開催
	⑥H30年度取組計画	4月～ 静岡市海洋産業クラスター協議会による各種活動を実施 ① 研究開発事業、② 情報発信事業、③ 産学マッチング支援事業、④ 人材育成事業
	⑦H30年度取組実績	7月、3月 静岡市海洋産業クラスター協議会を開催。活動の進捗を確認するとともに、意見・助言を聴取。 ①研究開発事業 5月 ・新規プロジェクト（1テーマ）に着手。 6月～ ・先導的研究開発プロジェクト2テーマ（平成30年度研究）に着手。 （駿河湾3Dマッピング計画、LNG等を燃料とした次世代型漁船の開発）。 共同研究機関等として水産研究・教育機構が参画。 ・継続プロジェクト（5テーマ）に着手。 うち「カイコを用いたクルマエビ急性ウイルス血症に対する経口ワクチン開発に関するFS」については、共同研究機関として水産研究・教育機構 増養殖研究所が参画。 他の水産系プロジェクトにおいても、協議会の枠組を通じ、水産研究・教育機構より意見・助言を聴取。 ②情報発信事業 10月 食品開発展2018（於：東京ビックサイト）において、協議会として出展。協議会活動、水産食品系プロジェクトに関するPRを実施。 3月 静岡・海洋産業シンポジウムを開催。 ③産学マッチング支援事業 8月 専門アドバイザーを追加設置（4名体制）。 ④人材育成事業 1月～ 高校生・大学生を対象とした海洋産業分野におけるアントレプレナー育成セミナー、ワークショップの開催。
	⑧取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	静岡商工会議所、静岡県中小企業団体中央会、東海大学、静岡大学、静岡県立大学（所在地：静岡県静岡市）、（国研）海洋研究開発機構（神奈川県横浜須賀町）、（一社）海洋産業研究会（東京都港区）、（一社）日本船舶設計協会（神奈川県横浜市）、民間企業、静岡市 等
	⑨進捗状況と課題	・全体としては、概ね計画どおり着実に進んでいる。 ・特に、研究開発プロジェクトに関しては、当初の予定を上回るテーマを立ち上げることができ、平成30年度にはその成果を用いた2件の事業化がなされた。 ・さらなる商品化、実用化に向けた企業とのマッチング、ビジネスモデルの構築を図るため、平成31年度半ばに企業会員組織を設立する予定。
	⑩H31年度(以降)の取組予定	2019.6、2020.3 海洋産業クラスター協議会の開催 ①研究開発事業 2020.4～ ・新規プロジェクトの実施（1テーマ） ※～2018実施プロジェクトのうち、継続の必要があるものについては、外部資金の獲得による実施を検討 ②情報発信事業 2019.9 国際マリンバイオテクノロジー学会2019への出展（新規） 2020.3 静岡・海洋産業シンポジウムの開催 ③産学マッチング支援事業 2019.4～ 専門アドバイザー3名による産学マッチング支援の実施 2019.9～ 新たな事業化テーマの発掘に向けた勉強会の開催（新規） ④人材育成事業 2019.7～ 海洋産業分野におけるアントレプレナー育成プログラムの実施（拡充）
	⑪資金・予算の状況	平成28年度 計49,500千円（うち国費36,750千円、市費12,750千円） ■静岡市海洋産業クラスター協議会の活動に関する費用（29,500千円） ■研究開発プロジェクトの実施に関する共同研究費用（20,000千円） 平成29年度 計76,836千円（うち国費38,418千円、市費38,418千円） ■静岡市海洋産業クラスター協議会の活動に関する費用（24,836千円） ■研究開発プロジェクトの実施に関する共同研究費用（52,000千円） 平成30年度 計60,000千円（うち国費30,000千円、市費30,000千円） ■静岡市海洋産業クラスター協議会の活動に関する費用（15,155千円） ■研究開発プロジェクトの実施に関する共同研究費用（44,845千円） 平成31年度 計19,500千円（うち国費8,750千円、市費8,750千円、その他産業支援機関2,000千円） ■静岡市海洋産業クラスター協議会の活動に関する費用（17,500千円） ■研究開発プロジェクトの実施に関する共同研究費用（2,000千円）

取組の進捗状況管理について	⑫進捗を確認する仕組	静岡市海洋産業クラスター協議会において、昨年度行った産学マッチング支援活動や研究開発事業、人材育成事業といった取組の結果を検証し、その後の事業計画に反映させる。 また、静岡市が設置している「静岡市産業活性化懇話会」において本事業の進捗を報告し、その効果、事業見直しの必要性等に関する意見聴取を行う。
	⑬検証の状況及びその結果	7月に海洋産業クラスター協議会を開催。昨年度行った産学マッチング支援活動や研究開発事業、人材育成事業といった取組の結果を検証し、その後の事業計画に反映させた。 7月に開催された静岡市産業活性化懇話会において、本事業の進捗を報告し、その効果、事業見直しの必要性等に関する意見聴取を行った。 3月に海洋産業クラスター協議会を開催。進捗状況を報告し、成果確認、意見集約を行った。
地方版総合戦略について	⑭地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	あり
	⑮地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 静岡市には、駿河湾の豊かな海洋資源、東海大学海洋学部をはじめとする教育研究機関、機械金属や食品加工など海洋に関連する技術を持つ企業の集積など「海」に関連した強みがある。 これらの強みを最大限に活かし、海洋関連産業の創出・高度化を図り、新たな海洋産業クラスターの形成を目指す。 具体的には、産学官で構成する海洋産業クラスター協議会を設置して、今後の海洋関連産業の展開について検討を深める。 また、水産研究・教育機構及び海洋研究開発機構など海洋関連産業の発展に資する政府関係機関との連携を、共同研究プロジェクトを通じて積極的に推進する。 【成果指標】 KPI(H28～32年度累計) ①事業化件数 6件 ②産学共同研究数 19件 ③産学マッチング件数 17件
地方創生上の効果等について	⑯H30年度における取組の情報発信	深海下におけるサクラエビ画像の取得について(1月24日NHK(全国版・地方版)) ※共同研究プロジェクト「駿河湾3Dマッピング計画」における成果 ※参考資料として静岡新聞掲載記事を添付
	⑰取組による地域への波及効果の検討状況	・静岡市産業活性化懇話会などを通じ、有識者からの意見をいただきながら評価指標・評価方法等の検討を行う。
	⑱取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	・水産研究・教育機構を含む協議会枠組みからの助言も取り入れながら、地元缶詰メーカーが地場水産品であるシラスを活かした新たな観光客向けの土産用水産缶詰を開発。H30.4の販売開始以降、当初の売上目標300万円(7,500缶)を大きく上回る販売実績約1,800万円(45,000缶)を上げており、地場産品のPR、交流人口の増加に寄与している。
	⑲取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	・水産研究・教育機構を含む協議会枠組みからの助言も取り入れながら、地元シラス、サクラエビ漁業におけるIoTプラットフォームを開発中。H31年度には実証試験に着手し、同年度内を目途に社会実装の取組を進め、漁業効率化及び高度資源管理による持続可能な漁業を実現する。 ・水産研究・教育機構との共同研究により、国際的に高まる排ガス規制に対応した、LNG等を燃料とする次世代型漁船等を開発中。H30年度には地元企業を含めた関係企業からなる実用化に向けた検討会が発足。2023年度を目途とした建造を目指す。
国の機関としての機能向上について	⑳国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	・これまでの共同研究の実施状況とその成果を精査する必要があるため現時点で記載できる事項はない。
	㉑国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	・これまでの共同研究の成果の検証と今後取り組む研究内容を検討する必要があるため現時点で記載できる事項はない。

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	愛知県
②対象機関	国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構（農研機構）
③移転の概要	花きに関する研究連携拠点の設置

平成30年度までの取組実績等について	④H28年度の実績	キクの低コスト生産技術の開発と実証 4月 農研機構、愛知県及び田原市がコンソーシアムを構築 5月 農研機構、愛知県が研究計画を作成し、研究を開始 ゲノム解析の成果を活用した花きの新品種開発 8月 農研機構、愛知県が研究計画を作成し、研究を開始
	⑤H29年度の実績	キクの低コスト生産技術の開発と実証 9月 農研機構、愛知県が研究計画を作成し、研究を開始 1月 農研機構、愛知県で研究実績の評価と検証 2月 農研機構が愛知県を訪問し、次年度計画を検討 ゲノム解析の成果を活用した花きの新品種開発 11月 農研機構、愛知県が研究計画を作成し、共同研究を開始 12月 農研機構職員が愛知県を訪問し、研究実績を評価、検証 2月 農研機構と愛知県で次年度計画を検討 研究員の交流 8月～10月 愛知県から農研機構に研究員を派遣
	⑥H30年度の実績計画	キクの低コスト生産技術の開発と実証 引き続き、研究計画に基づき研究を実施 ゲノム解析の成果を活用した花きの新品種開発 引き続き、研究計画に基づき研究を実施
	⑦H30年度の実績	キクの低コスト生産技術の開発と実証 5月 農研機構、愛知県が研究計画を作成し、研究を開始 8月 農研機構、愛知県で研究の現状について評価・検討 2月 農研機構職員が愛知県を訪問し、研究実績を評価し、次年度計画を検討 ゲノム解析の成果を活用した花きの新品種開発 5月 農研機構、愛知県が研究計画を作成し、研究を開始 9月 農研機構職員が愛知県を訪問し、研究実績を評価、検証 3月 農研機構と愛知県で次年度計画を検討
	⑧取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	愛知県農業総合試験場・田原市・農林水産省
	⑨進捗状況と課題	研究計画通りに進捗
	⑩H31年度(以降)の実績予定	キクの低コスト生産技術の開発と実証 引き続き、研究計画に基づき研究を実施 ゲノム解析の成果を活用した花きの新品種開発 引き続き、研究計画に基づき研究を実施
	⑪資金・予算の状況	平成28年度 ①キクの低コスト生産技術の開発と実証に関する共同研究費用 7,920千円(うち、国側H27補正7,920千円) ②ゲノム解析の成果を活用した花きの新品種開発に関する共同研究費用 4,238千円(うち、国側H28補正4,238千円) 平成29年度 ①キクの低コスト生産技術の開発と実証に関する共同研究費用 7,920千円(うち、国側H27補正7,920千円) ②ゲノム解析の成果を活用した花きの新品種開発に関する共同研究費用 4,238千円(うち、国側H28補正4,238千円) 平成30年度 ①キクの低コスト生産技術の開発と実証に関する共同研究費用 1,377千円 ②ゲノム解析の成果を活用した花きの新品種開発に関する共同研究費用 2,355千円

取組の進捗状況管理について	⑫進捗を確認する仕組み	国のプロジェクトの進捗評価に合わせて取組を評価するとともに、愛知県農業総合試験場における研究評価会議及び外部評価会議等で進捗を確認する。
	⑬検証の状況及びその結果	研究課題ごとに進捗評価を行い、研究設計の見直しに反映させた。

地方版総合戦略について	⑭地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	あり
	⑮地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 愛知県人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略 ・本県の産業競争力強化につながる政府関係機関の本県への移転について、国に働きかけを行う。 ・生産性の高い農林水産業の展開のため、研究機関、大学、企業が連携して、新品種・新技術の開発に取り組み、成果の普及を図るとともに、先端技術の導入などによる生産性の向上に向けた取組を推進する。 【成果目標】 愛知県農林水産関係試験研究機関において民間企業等と実施する共同研究数：5年間で40件

地方創生上の 効果等について	⑯H30年度における取組の情報発信	特になし
	⑰取組による地域への波及効果の検討状況	研究の成果が得られる2020年に波及効果を検証予定
	⑱取組による地域への波及効果 (既に効果が発現しているもの)	農研機構と愛知県が共同で開発したカーネーションの新品種「カーネアイノウ1号」を4社と実施許諾し、年間約163万本を生産している。 【カーネアイノウ1号の年間生産量】平成28年度:1.7万本、平成29年度:5万本、平成30年度:163万本
	⑲取組による地域への波及効果 (今後効果が見込まれるもの)	日持ち性の高いカーネーションの育成により、県内の花き産地の競争力強化に寄与することが期待できる。
国の機関 としての 機能向上 について	⑳国の機関としての機能向上 (既に機能向上が実現しているもの)	共同研究の実施により「キクの低コスト生産技術の開発と実証」の実証試験で、10a当たりで82万円の所得増を確認できた。
	㉑国の機関としての機能向上 (今後機能向上が見込まれるもの)	共同研究の実施により「ゲノム解析の成果を活用した花きの新品種開発」研究で、耐暑性及び良日持ち性を有した複数カーネーション系統の選抜が進むことが期待される。

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	愛知県
②対象機関	国立研究開発法人 産業技術総合研究所（産総研）
③移転の概要	窒化ガリウム半導体研究連携拠点の設置

平成30年度までの取組実績等について	④H28年度取組実績	4月 名古屋大学に「産総研・名古屋大学半導体先進デバイスオープンイノベーションラボラトリ（GaN-OIL）」設置。 9月 産総研及び名古屋大学の双方が参加する「GaN-OIL運営連絡会」を設置し、研究計画等について協議（9月、2月の2回開催）。 名古屋工業大学（4月）、名古屋大学（12月）と共同研究契約を締結し、窒化物（GaN）半導体デバイスに関する研究を開始。 年度間を通じ、本格的な研究開始に向けた研究機器類、インフラ等の整備と研究実施体制（人員）の強化を実施。 つくばの「産業技術総合研究所・先進パワーエレクトロニクス研究センター」から異動した研究者などを含め、2チーム（GaNパワーエレクトロニクスチーム・GaN光デバイスチーム）18名による研究体制を構築。 ＜体制（平成29年3月末現在）＞ ・総括：7名（つくば・産総研本部からの異動者2名（常駐）、産総研中部センターからの異動者1名（常駐）、同センターからの兼務者1名、名大研究者2名（うちクロスアポイントメント1名）、現地採用者1名） ・GaNパワーデバイスチーム：8名（つくばからの異動者3名（常駐、うち1名は総括と兼務）、つくばからの兼務者3名、リサーチアシスタント（名大若手研究者）2名） ・GaN光デバイスチーム：4名（つくばからの異動者2名（常駐）、つくばからの兼務者2名）
	⑤H29年度取組実績	新たに（一財）ファインセラミックスセンターや企業（2件）との共同研究契約を締結するとともに、研究体制を2チーム27名に拡充のうえ、大学、研究機関、企業等との連携のもと以下の研究開発を推進。 ①GaNパワーデバイスプロセス技術の高度化 ②GaN-LEDの微細プロセス技術の開発 ③機能複合プロセス技術の開発 ＜体制（平成30年3月末現在）＞ ・総括：10名（つくば・産総研本部からの異動者2名（常駐）、産総研中部センターからの異動者1名（常駐）、同センターからの兼務者1名、名大研究者4名（うちクロスアポイントメント2名）、現地採用者2名） ・GaNパワーデバイスチーム：11名（つくばからの異動者3名（常駐、うち1名は総括と兼務）、つくばからの兼務者1名、リサーチアシスタント（名大若手研究者）7名） ・GaN光デバイスチーム：7名（つくばからの異動者3名（常駐）、つくばからの兼務者3名、現地採用者1名） 4月 企業との共同研究契約の締結、共同研究の開始（従来つくばで実施していたものをGaN-OILでの実施に変更） 7月 GaN-OIL運営連絡会を開催し、29年度の研究計画、研究体制や拠点の整備状況、予算の獲得状況等の報告、今後の展開等について意見交換を実施 7月 （一財）ファインセラミックスセンターとの共同研究契約の締結、共同研究の開始 9月 企業との共同研究契約の締結、共同研究の開始 2月 GaN-OIL運営連絡会を開催し、29年度における研究の進捗、研究体制や拠点の整備状況の報告、次年度の展開等について意見交換を実施
	⑥H30年度取組計画	引き続き、大学、研究機関、企業等との連携強化を図り、以下の研究開発を進めるとともに、適宜体制の強化を図る。 ①GaNパワーデバイスプロセス技術の高度化 ②GaN-LEDの微細プロセス技術の開発 ③機能複合プロセス技術の開発 名古屋大学が年度内にオープンする新研究棟を活用することにより連携強化を推進する。 5月 産総研・名大GaN-OILシンポジウム2018の開催（大学・研究機関や企業から約200名が参加。愛知県知事も出席） 6月 産総研オープンイノベーションラボラトリ（OIL）合同シンポジウム 7月 GaN-OIL運営連絡会（予定） 2月 GaN-OIL運営連絡会（予定）
	⑦H30年度取組実績	2チーム27名による研究体制を構築し、大学、研究機関、企業等との連携のもと以下の研究開発を推進。 ①GaNパワーデバイスプロセス技術の高度化 ②GaN-LEDの微細プロセス技術の開発 ③機能複合プロセス技術の開発 ＜体制（平成31年3月末現在）＞ ・総括：12名（つくば・産総研本部からの異動者3名（常駐）、産総研中部センターからの異動者1名（常駐）、同センターからの兼務者1名、名大研究者4名（うちクロスアポイントメント2名）、現地採用者3名） ・GaNパワーデバイスチーム：7名（つくばからの異動者1名（常駐）、つくばからの兼務者1名、リサーチアシスタント（名大若手研究者）3名、現地採用者2名） ・GaN光デバイスチーム：8名（つくばからの異動者3名（常駐）、つくばからの兼務者4名、現地採用者1名） 5月 産総研・名大GaN-OILシンポジウム2018の開催（大学・研究機関や企業から約200名が参加。愛知県知事も出席） 6月 産総研オープンイノベーションラボラトリ（OIL）合同シンポジウム 8月 GaN-OIL運営連絡会を開催し、H30年度の研究計画、研究体制や拠点の整備状況、組織体制、今後の展開等について意見交換を実施 2月 GaN-OIL運営連絡会を開催し、H30年度における研究の進捗、研究体制や拠点の整備状況の報告、組織体制の報告、次年度以降の展開等について意見交換を実施
	⑧取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	愛知県 名古屋大学（所在地：愛知県名古屋市） 名古屋工業大学（所在地：愛知県名古屋市） （一財）ファインセラミックスセンター（所在地：愛知県名古屋市） GaN研究コンソーシアム（所在地：愛知県名古屋市） 民間企業2件 ※契約秘匿性のため社名は非記載
	⑨進捗状況と課題	名古屋大学や名古屋工業大学との共同研究契約に加え、新たに（一財）ファインセラミックスセンターや企業（2件）との共同研究契約を締結し、研究体制や取り組みの強化を図ることにより、各研究課題を着実に推進した。これら共同研究やクロスアポイントメント、リサーチアシスタント制度の活用により得られた成果など、関連する成果を含め70件を超える成果を学会等で発表した。 取組計画に基づき、研究所内異動、ポスドクやリサーチアシスタントの新規雇用などに注力し、研究開発体制の強化を図った。

	⑩H31年度(以降)の取組予定	引き続き、大学、研究機関、企業等との連携強化を図り、以下の研究開発を進めるとともに、適宜体制の強化を図る。 ①GaNパワーデバイスのプロセス技術の高度化 ②GaN－LEDの微細プロセス技術の開発 ③機能複合プロセス技術の開発 7月 GaN-OIL運営連絡会(予定) 2月 GaN-OIL運営連絡会(予定)
	⑪資金・予算の状況	<GaN-OIL> 平成28年度 窒化ガリウム半導体の実用化に関する研究開発費 435,288千円 (うち、運営費交付金423,200千円、受託研究等12,088千円) 平成29年度 窒化ガリウム半導体の実用化に関する研究開発費 237,061千円 (うち、運営費交付金213,718千円、受託研究等22,012千円、民間1,331千円) 平成30年度 窒化ガリウム半導体の実用化に関する研究開発費 377,536千円 (うち、運営費交付金310,000千円、受託研究等38,000千円、民間29,536千円) 平成31年度 窒化ガリウム半導体の実用化に関する研究開発費 423,000千円 (うち、運営費交付金369,000千円、受託研究等24,000千円、民間30,000千円) <愛知県> 下記の事業の中で、GaN半導体に関する研究開発・社会実装に向けた取組に協力・支援していく。 平成28年度(当初予算)・「知の拠点あいち重点研究プロジェクト」の実施 1,171,876千円の内数 ・あいちシンクロトン光センターの運営支援 414,041千円の内数 ・新あいち創造研究開発補助金 500,000千円の内数 平成29年度(当初予算)・「知の拠点あいち重点研究プロジェクト」の実施 1,163,226千円の内数 ・あいちシンクロトン光センターの運営支援 394,190千円の内数 ・新あいち創造研究開発補助金 500,000千円の内数 平成30年度(当初予算)・「知の拠点あいち重点研究プロジェクト」の実施 1,156,017千円の内数 ・あいちシンクロトン光センターの運営支援 316,307千円の内数 ・新あいち創造研究開発補助金 910,000千円の内数 平成31年度(当初予算)・「知の拠点あいち重点研究プロジェクト」の実施 1,151,717千円の内数 ・あいちシンクロトン光センターの運営支援 315,991千円の内数 ・新あいち創造研究開発補助金 910,000千円の内数

取組の進捗状況管理について	⑫進捗を確認する仕組み	産総研と名古屋大学双方機関の関係部署から選任された委員で構成する「GaN-OIL運営連絡会」を年2回開催し、研究活動やインフラ整備等の進捗状況の確認、今後の研究計画等について協議を行っている。 産総研においては、平成29年8月に企画本部にOIL室を設置し、研究活動の進捗やその体制等について支援・確認を行う体制とし、同年12月からは設置した全OILによる全体会議を毎月1回開催し、その進捗の報告や情報共有を図ることとした。また、研究推進組織として他の研究ユニットと同様に領域における組織評価を年1回実施している。
	⑬検証の状況及びその結果	GaN-OIL運営連絡会(8月):30年度の研究計画、研究体制や拠点の整備状況、組織体制、今後の展開等について意見交換 GaN-OIL運営連絡会(2月):30年度における研究の進捗、研究体制や拠点の整備状況の報告、組織体制の報告、次年度以降の展開等について意見交換 OIL全体会議(産総研):毎月1回開催し、進捗状況の確認や情報共有を実施 会計実地検査(産総研中部センター):31年3月に産総研中部センターの一組織として会計実地検査を受検

地方版総合戦略について	⑭地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	あり
	⑮地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 愛知県人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略 ・本県の産業競争力の強化につながる政府関係機関の本県への移転について、国に働きかけを行う。 ・産学行政連携による機器整備や共同利用の推進、「産業空洞化対策減税基金」等を活用した企業の研究開発・実証実験の支援、大学における先端研究拠点化の推進等を図るとともに、次世代産業の成長に資する研究開発機能の集積を図る。 【成果目標】 ・あいちシンクロトン光センターの利用件数:5年間(2016～2020年度)で7,000件

地方創生上の効果等について	⑯H30年度における取組の情報発信	平成29年度に、愛知県のWEBページに政府関係機関地方移転のページを設け、年次プランなどについて情報発信を実施。 GaN-OIL公式WEBページによる情報発信を実施。 国内外における学会やシンポジウムにおける発表、論文発表など、70件を超える研究成果の配信を実施。 5月 産総研・名大GaN-OILシンポジウム2018の開催 6月 産総研オープンイノベーションラボラトリ(OIL)合同シンポジウム 12月 フロンティア材料フェアin中部 2月 TECH Biz 2019出展、中部センター研究講演会
	⑰取組による地域への波及効果の検討状況	愛知県では、「あいち科学技術・知的財産アクションプラン2016～2020」(平成28年2月策定)に基づき、科学技術・知的財産施策の総合的・計画的な推進を図っている(同プランの具体的な取組のひとつに、国等の研究開発拠点の誘致を位置づけ)。毎年度、有識者によるアクションプラン推進委員会を開催しており、目指すべき地域の姿を示した「数値目標(アウトカム指標)」と県等が実施・推進すべき「進捗管理指標」(アウトプット指標)」に基づく点検・評価を実施している。
	⑱取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	名古屋大学や名古屋工業大学との共同研究をベースとした研究成果を中心に、GaN-OIL設置以降これまでに100件を超える外部発表等を行ってきた。これら研究成果に基づく、地元企業をはじめとした企業各社との共同研究を検討している。 また、リサーチアシスタント制度により、平成30年度末までに8名の名古屋大学博士課程(前期・後期)の学生を雇用し、うち4名(平成29年度末の卒業生3名、平成30年度末の卒業生1名)が企業へ就職するなど、社会ニーズの高い研究開発プロジェクトに参画することで、若手研究者の人材育成やキャリアパスの形成に貢献している。
	⑲取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	今後、名古屋大学との共同研究を中心に、窒化物半導体(GaN)に関するプロセス技術、デバイス技術などが開発され、GaN半導体の社会実装が進展していくことが見込まれる。 GaN半導体の主な応用分野のひとつに自動車用パワーデバイスがあり、自動車産業の世界的な拠点である愛知県において、GaN-OILの成果を社会実装することにより、愛知県・我が国の産業競争力の強化や世界最先端の省エネ社会の実現が期待される。

国の機関としての機能向上について	⑳国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	愛知県には、ノーベル賞受賞者の赤崎教授、天野教授を始め、GaN半導体に関する先進的な研究開発の実績があり、また、名古屋大学を中心にオールジャパンの研究機関や民間企業が参画する「GaN研究コンソーシアム」の活動が進められている。デバイス化や評価・解析技術に強みを持つ産総研のGaN-OILが設置されることで、基礎研究から社会実装に至る一貫した研究開発体制が構築されている。
	㉑国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	GaN-OILが立地する名古屋大学においては、GaN半導体等の研究開発に係る新たなクリーンルーム棟(平成30年5月竣工)や研究棟(平成30年11月竣工)が本格稼働し、GaN-OILとの相乗効果により、世界的なGaN半導体研究拠点としての一層の機能強化が期待される。

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	三重県
②対象機関	独立行政法人 教職員支援機構
③移転の概要	外国人児童生徒等に対する日本語指導指導者養成研修の実施

平成30年度までの取組実績等について	④H28年度の実績	6月 外国人児童生徒等に対する日本語指導指導者養成研修の視察 ・期間5日(6月20日～24日) 4日(6月21日～24日) ・場所(独)教員研修センター(つくば市)※三重県担当者2名(うち、1名が受講者)が視察 8月 外国人児童生徒教育研修の実施【授業づくり編】(三重県単独) ・参加者 三重県内教職員152名 ・期間1日(8月2日) ・場所 県松阪庁舎(松阪市) 外国人児童生徒教育研修の実施【実践編】(三重県単独) ・参加者 三重県内教職員99名 ・期間1日(8月5日) ・場所 県松阪庁舎(松阪市) 12月 言語活動指導者養成研修の視察 ・期間4日(12月12日～15日) ・場所 秋田県総合教育センター 秋田県自治研修所(湯上市) ・※三重県担当者1名が視察 1月 インターネットを活用した研修教材の作成・公開 2月 小学校における外国語教育指導者養成研修の視察 ・期間4日(2月21日～24日) ・場所 フェニックス・プラザ(福井市) ・※三重県担当者2名が視察 2月 平成29年度外国人児童生徒等に対する日本語指導指導者養成研修カリキュラム検討会の開催(文部科学省、(独)教員研修センター、三重県で構成) ・期間:1日(2月13日14:00～16:00) ・場所:学術総合センター11階共用会議室 ・内容:次年度の研修についての日程や研修カリキュラム等の内容について具体的に検討を行った。
	⑤H29年度の実績	5月 平成29年度外国人児童生徒等に対する日本語指導指導者養成研修事前打合せ会の開催 ・開催日:5月13日 ・場所:学術総合センター ・内容:研修の概要、事前課題、追加課題、班分け等について講師間の打合せ 6月 本県で外国人児童生徒等に対する日本語指導指導者養成研修を開催 【管理者用コース】期間:6月20日～21日 参加者:51名 【日本語指導者用コース】期間:6月20日～23日 参加者:70名 1月 平成30年度外国人児童生徒等に対する日本語指導指導者養成研修カリキュラム検討会の開催 ・開催日:1月10日 場所:学術総合センター ・内容:次年度の研修についての日程や研修カリキュラム等の内容について具体的に検討
	⑥H30年度の実績	5月 平成30年度外国人児童生徒等に対する日本語指導指導者養成研修事前打合せ会の開催 ・開催日:5月12日、13日 ・場所:学術総合センター ・内容:研修の概要、事前課題、追加課題、班分け等について講師間の打合せ 5月 講座講師による、実践先進校での研修会 ・開催日 5月13日、18日 ・場所 四日市市立笹川東小学校、笹川西小学校 ・講師 東京学芸大学 齋藤 ひろみ教授 ・内容 授業を参観しての指導と講義、演習 6月 本県で外国人児童生徒等に対する日本語指導指導者養成研修を開催 【管理者用コース】期間:6月19日～20日 参加予定者数:45名 【日本語指導者用コース】期間:6月19日～22日 参加予定者数:78名
	⑦H30年度の実績	5月 平成30年度外国人児童生徒等に対する日本語指導指導者養成研修事前打合せ会の開催 ・開催日:5月12日、13日 ・場所:学術総合センター ・内容:研修の概要、事前課題、追加課題、班分け等について講師間の打合せ 5月 講座講師による、実践先進校での研修会 ・開催日 5月13日、18日 ・場所 四日市市立笹川東小学校、笹川西小学校 ・講師 東京学芸大学 齋藤 ひろみ教授 ・内容 授業を参観しての指導と講義、演習 6月 本県で外国人児童生徒等に対する日本語指導指導者養成研修を開催 【管理者用コース】期間:6月19日～20日 参加数:43名 【日本語指導者用コース】期間:6月19日～22日 参加数:73名 10月、1月、2月 カリキュラム検討会、打合せ会等の実施 ・開催日 10月16日、1月10日、2月14日 ・場所 教職員支援機構次世代教育推進センター大手町事務所(10月) 文部科学省(1月、2月) ・内容 研修の充実を図るためのカリキュラム検討に係る打合せ会(10月、1月)、本講座に係るカリキュラム検討(2月) 2、3月 平成31年度実践報告に係る関係機関への訪問 ・開催日 2月20日、22日、27日、28日、3月25日 ・場所 県立飯野高等学校、津市教育委員会、松阪市教育委員会初期適応支援教室「いっば」、公益財団法人三重県国際交流財団MIEF、鈴鹿市教育委員会 3月 平成31年度本研修に係る連携・協力依頼 ・開催日 3月5日、13日、22日 ・場所 三重大学教育学部(5日)、鈴鹿大学(13日)、三重大学、三重大学教職大学院(22日) 3月 令和2年度(4年次)以降の研修の在り方について ・開催日 3月20日 ・場所 教職員支援機構
	⑧取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	・県立飯野高等学校、津市教育委員会、松阪市教育委員会初期適応支援教室「いっば」、公益財団法人三重県国際交流財団MIEF、鈴鹿市教育委員会 ・三重大学・鈴鹿大学 ・三重県教育委員会事務局 小中学校教育課、高校教育課、特別支援教育課

	⑨進捗状況と課題	平成31年度については、研修内容を大きく見直し、カリキュラムの大幅な変更があるため、受講者への周知や短期間での準備が必要となる。また、カリキュラム変更に伴い受講対象者が限定される。
	⑩H31年度(以降)の取組予定	・研修カリキュラムの変更に伴い、平成31年度は「実践報告及び協議」とし、令和2年度は「実践先進校視察」とする。 ・令和2年度以降、研修期間4日のうち1日については三重県が提案した研修内容を実施し、当県の先進的な取組を全国に発信するとともに、一層効率的で充実した研修とする。
	⑪資金・予算の状況	平成29年度 外国人児童生徒等に対する日本語指導指導者養成研修開催費用実績額 4,486,057円 (うち、(独)教職員支援機構 4,486,057円) 平成30年度 外国人児童生徒等に対する日本語指導指導者養成研修開催費用実績額 4,425,346円 (うち、(独)教職員支援機構 4,425,346円) 平成31年度 外国人児童生徒等に対する日本語指導指導者養成研修開催費用予算額 3,500,000円 (うち、(独)教職員支援機構 3,500,000円)
取組の進捗状況管理について	⑫進捗を確認する仕組み	(独)教職員支援機構が開催するカリキュラム検討会に出席し、講師からの意見を踏まえるとともに、受講者アンケートなども踏まえ、取組の進捗状況を、確認・検証し、翌年度以降の研修の改善につなげる。
	⑬検証の状況及びその結果	2年間実施した先進校視察は受講者・講師から大変好評であったものの過密なスケジュールとなったため、課題を整理し直し、講座内容の見直しや新しい研修カリキュラムを提案した。 また、令和2年度以降の研修実施に向け、三重県から提案する研修カリキュラムの内容を充実するとともに体制を再構築し、今年度当初から準備を進める。
地方版総合戦略について	⑭地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	「なし」 ※なお、移転の取組に関する記述については、戦略の改定時に見直す予定
	⑮地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 政府関係機関地方移転については、三重県版まち・ひと・しごと創生総合戦略において「しごとの創出」に位置付けているものの、外国人児童生徒指導者養成研修は、直接的には「しごとの創出」に結びつかないことから、当該戦略に反映していないが、研修に伴う県内での宿泊などを通じた間接的な経済効果が見込まれる。また、当該取組を通じて、本県の外国人児童生徒指導の充実が図り、その成果やノウハウを全国に提案・発信し、先進地域として周知されることで、一層多くの外国人生児童生徒世帯が集住し、長期的には本県の労働人口の増加による県内企業の活性化、県内総生産の増加や「しごとの創出」といった地方創生上の効果が見込まれる可能性があることから、引き続き取組を検証実施していく。
		【成果目標】 —
地方創生上の効果等について	⑯H30年度における取組の情報発信	三重県政記者クラブ及び第二県政記者クラブに対する報道資料提供(産経新聞に掲載)
	⑰取組による地域への波及効果の検討状況	受講者アンケートを実施し、宿泊の有無や土産等の物産購入など、県内消費に係る内容を聞き取り
	⑱取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	三重県で外国人児童生徒に対する日本語指導指導者養成研修が実施されたことにより、外国人生徒教育の充実が図られるとともに、短期的な経済効果として、バス借り上げ費用や昼食費等、研修会開催に必要な経費のほか、研修参加者の宿泊費や夕食等の滞在費用、物産購入等の県内消費が行われた。 ・研修開催に伴う研修参加者の県内消費額(研修参加者の宿泊費、夕食等の滞在費用、物産購入等) 平成30年度:約370万円(推計額 平成30年度「受講者アンケート」(三重県実施)より算出) また、研修開催に伴い、周辺の宿泊施設からは稼働率上昇について、期待の声があがっている。
	⑲取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	三重県内における外国人児童生徒教育の充実が図られ、成果やノウハウを全国に提案・発信し、先進地域として周知されることで、本県に一層多くの外国人生児童生徒世帯が集住することが考えられる。 長期的な効果として、三重県に多くの労働人口が生み出されることとなるため、県内企業の活性化が図られるとともに、流通も活発化され、県内総生産の増加や「しごとの創出」といった地方創生上の効果が見込まれることが考えられる。
国の機関としての機能向上について	⑳国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	つくば市で実施していた研修内容(講義・演習)に加え、外国人児童生徒等への日本語指導における実践先進校の視察を実施した。先進校において実践されている取組や授業づくりについて学ぶことができ、より教育現場の実態に即した研修カリキュラムを実施することができた。
	㉑国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	受講者のニーズに即した研修を実施するとともに、研修内容の見直し等を行うことにより、より効果的な研修プログラムの構築や受講内容の活用度の向上などの効果がもたらされ、機能向上が見込まれる。

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	滋賀県
②対象機関	国立研究開発法人 国立環境研究所
③移転の概要	湖沼環境研究分野の研究連携拠点の設置

平成30年度までの取組実績等について	④H28年度取組実績	4月 国立環境研究所琵琶湖分室(仮称)設置準備チームを設置。(環境省、国立環境研究所、滋賀県)準備チームにおいて、共同研究の内容、実施体制、地方創生の推進等について検討を開始。 11月 地方創生推進交付金(平成28年度分)交付決定。共同研究の一部を開始。 1月 しが水環境ビジネス推進フォーラム研究・技術分科会を設置。 2月 湖沼環境研究分野の研究連携拠点における連携協力に関する基本協定を締結。(環境省、国立環境研究所、滋賀県)
	⑤H29年度取組実績	4月 国立環境研究所琵琶湖分室を設置。 (体制:つくば市の国立環境研究所からの異動者2名(常駐)、兼務者7名 現地採用者2名 計11名) 5月 地方創生推進交付金(平成29年度分)交付決定。共同研究を本格的に開始。 10月 国立環境研究所との連携拠点設置記念シンポジウムを開催。 1月 しが水環境ビジネス推進フォーラム研究・技術分科会を開催。 3月 しが水環境ビジネス推進フォーラム研究・技術分科会を開催。
	⑥H30年度取組計画	①「しが水環境ビジネス推進フォーラム研究・技術分科会」の運営。シーズフォーラム等の開催。 ②プロジェクトチームによる技術開発等の開始。 ③「しが水環境ビジネス推進フォーラム研究・技術分科会」で活用するデータベースの設置。 ④共同研究の実施 等。
	⑦H30年度取組実績	4月から3月 引き続き共同研究を実施。 9月 しが水環境ビジネス推進フォーラム研究・技術分科会を開催。 9月～ プロジェクトチームによる技術開発(予備実験)を開始。 10月 湖沼環境分野の研究連携拠点連絡会議を開催し、拠点の設置状況と共同研究の進捗状況を確認。今後の連携について意見交換を実施。 12月 しが水環境ビジネス推進フォーラム研究・技術分科会を開催。 2月 しが水環境ビジネス推進フォーラム研究・技術分科会を開催。 3月 データベースの構築完了。
	⑧取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	滋賀県(滋賀県琵琶湖環境科学研究センター等) しが水環境ビジネス推進フォーラム(平成30年12月現在、171企業・団体が参画)
	⑨進捗状況と課題	・引き続き、琵琶湖分室と琵琶湖環境科学研究センターが中心となって、新たな水質管理の手法等に関する共同研究を実施することができた。 ・また、分科会を3回開催し、延べ123人の参加の中で具体的な技術開発テーマ等の検討を行った。 ・分科会で検討した技術開発テーマを元に、プロジェクトチームによる技術開発(予備実験)を開始することができた。 ・環境省、国立環境研究所、滋賀県が参加する湖沼環境分野の研究連携拠点連絡会議を開催し、共同研究の進捗状況を確認等を行った。 ・今後、琵琶湖分室との共同研究を着実に進めるとともに、分科会において実用化に向けた技術開発を進める必要がある。
	⑩H31年度(以降)取組予定	①「しが水環境ビジネス推進フォーラム研究・技術分科会」の運営。シーズフォーラム等の開催。 ②プロジェクトチームによる技術開発等の実施。 ③「しが水環境ビジネス推進フォーラム研究・技術分科会」で活用するデータベースの運営。 ④共同研究の実施 等。
	⑪資金・予算の状況	本プロジェクトは地方創生推進交付金を活用して実施する。 平成28年度 分科会運営、連携の拠点の設置、共同研究等に係る費用 65,578千円(国費 32,789千円 県費 32,789千円) 平成29年度 分科会運営、連携の拠点の設置、共同研究等に係る費用 230,053千円(国費115,026千円 県費115,027千円) 平成30年度 分科会運営、連携の拠点の設置、共同研究等に係る費用 210,718千円(国費105,359千円 県費105,359千円) 平成31年度 分科会運営、連携の拠点の設置、共同研究等に係る費用 193,789千円(国費96,894千円 県費96,895千円) 令和2年度以降は、平成31年度の費用をベースとしつつ、事業の進捗や成果を勘案し調整する。また、将来的には国の競争的資金等も活用しつつ、共同研究等を展開することを想定している。

取組の進捗状況管理について	⑫進捗を確認する仕組み	・団体等の代表者等および県関係職員で構成する「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり推進協議会」(H27.7.31設置)において進捗を確認する。 ・国立環境研究所、滋賀県、環境省で構成する連絡会議において、連携協力の取組の内容や進捗等について確認する。
	⑬検証の状況及びその結果	10月に人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり推進協議会を開催した。事業が効果的であったことを共有した。 企業、大学、国立環境研究所琵琶湖分室、行政が参画するフォーラムに研究・技術分科会を設置したことは、関係機関による共同研究を促進する施策として有効であった。今後は、産学官金連携のもと、継続して研究を進めるとともに、研究成果等を行政施策や実用化につなげるための取組を推進する。

地方版総合戦略について	⑭地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	あり
	⑮地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 ①滋賀ウォーターバレープロジェクト 水環境の課題解決に向けた技術、製品、情報をはじめ、企業や大学、政府関係の研究機関の集積(ウォーターバレー)を目指すとともに、その連携によりプロジェクトを創出・展開し、「水環境ビジネス」の推進を図る。 ②琵琶湖と人の共生でにぎわい創生プロジェクト 新たに制定された「琵琶湖の保全及び再生に関する法律」を踏まえ、琵琶湖の保全・再生の取組をさらに総合的かつ重点的に進める。 琵琶湖の生態系に配慮した新たな水質管理手法(TOC等)の導入や、森・川・里・湖のつながりの再生をはじめとする琵琶湖の在来魚介類の回復などの生態系を重視した施策により、琵琶湖流域生態系の保全・再生を進める。加えて、人々の暮らしと琵琶湖のつながりの再生を進めることにより、琵琶湖流域の総合保全を図る。 【成果目標】 ①滋賀ウォーターバレープロジェクト ・「水環境ビジネス」関連企業・団体数を25%アップ 平成26年度…120企業・団体 ⇒ 平成31年度…150企業・団体 ・「水環境ビジネス」関連の商談件数 1,000件(平成27年度～平成31年度累計) ②琵琶湖と人の共生でにぎわい創生プロジェクト ・生態系に配慮した新たな指標の導入(琵琶湖の水質) TOCなど、生態系に配慮した新たな指標の導入 ・南湖の水草を40%減少(琵琶湖の水草) 平成26年度 約50km² → 南湖の望ましい水草繁茂の状態である1930年代から50年代の状態(約30km²) ・琵琶湖の漁獲量を70%アップ(琵琶湖漁業の漁獲量(外来魚を除く。)) 平成25年度 879トン → 平成31年度 1,500トン

地方創生上の効果等について	⑯H30年度における取組の情報発信	研究・技術分科会において、共同研究の内容等について発信した。
	⑰取組による地域への波及効果の検討状況	本件は、地方創生推進交付金実施計画に基づき実施しており、当該計画については、団体等の代表者等および県関係職員で構成する「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり推進協議会」(H27.7.31設置)において、効果検証等を行うこととしている。
	⑱取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	研究・技術分科会の運営を開始するなどすることにより、しが水環境ビジネス推進フォーラム参画企業等が増加(平成28年9月:134、平成30年12月:171)している。また、企業、大学、研究機関、行政等による研究成果等の情報共有や連携が進みつつある。
	⑲取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	生態系に配慮した新たな水質管理の手法、水草の適正管理、在来魚介類の回復に関する共同研究を実施するとともに、しが水環境ビジネス推進フォーラム研究・技術分科会が主体となって、その研究成果等を水環境ビジネス等に活用する取組を進めることにより、地域イノベーションの創出につなげることが期待される。

国の機関としての機能向上について	⑳国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	琵琶湖を対象として滋賀県の研究機関や周辺の関連研究機関等と共同研究を実施することで、これまでつくばで実施していた以上に、藻類・細菌生産速度、魚類の環境DNAなどの湖沼研究に係る成果を得ることができた。特に、新規性・独自性のとても高い研究手法の開発が顕著に進んだ: 溶存有機物の分子サイズ、藻類生産速度、細菌生産速度、底泥酸素要求量、コイのバイオリギング、魚卵の環境DNA等。
	㉑国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	琵琶湖を対象として滋賀県の研究機関や周辺の関連研究機関等と共同研究を実施することで、これまでに国立環境研究所が蓄積してきた富栄養湖(霞ヶ浦等)や貧栄養湖(摩周湖・十和田湖等)に関する研究知見に、中栄養湖・琵琶湖に係る研究成果が加わることになり、今後、全国的視点での湖沼研究・技術開発等の顕著な進展が見込まれる。

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	京都府
②対象機関	国立研究開発法人 情報通信研究機構（NICT）
③移転の概要	京都府のスマートシティ構想実現に向けた、情報通信研究機構との研究連携体制の構築

平成30年度までの取組実績等について	④H28年度取組実績	【スマートモビリティ】 7月 スマートモビリティワーキング(コアメンバー会議)で、バスロケーションシステムの導入等について協議 3月 29年度事業の取組について協議 【リサーチコンプレックス】 9月 けいはんな拠点で国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)のリサーチコンプレックス(RC)推進プログラム(情報通信研究機構、大学、民間企業及び行政等が提案し、平成30年度末現在45機関が参画。超快適スマート社会の創出を目的とする。)の本採択を受ける。 12月 RC協議会を開催し、異分野融合研究開発等の計画を協議 2月 RC協議会を開催し、同上実績及び29年度計画を協議 毎月2回、RC推進プログラムマネージメント会議を開催し、国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)と企業等の異分野融合共同研究開発の進捗等を確認
	⑤H29年度取組実績	【スマートモビリティ】 7月 精華町地球温暖化対策地域協議会 開催 ・連節バス愛称について ・公共交通利用転換事業計画の施策(連節バス等)の進捗状況について 2月 精華町地球温暖化対策地域協議会 開催 ・イベント等の報告について ・公共交通利用転換事業計画の施策(CO2効果検証等)の進捗状況について 3月 バスロケーションシステム導入 デジタルサイネージ(新祝園駅、けいはんなプラザ)を2台設置 連節バス運行開始 【リサーチコンプレックス】 11月 RC協議会を開催し、29年度の異分野融合共同研究開発等の取組状況を確認 3月 RC協議会を開催し、同上実績及び30年度計画を協議 11月・3月 提案者会議を開催し、異分野融合研究開発の推進方針等を意見交換 12月・3月 参画者会議を開催し、異分野融合研究開発の具体的な進め方等を意見交換 毎月2回、RC推進プログラムマネージメント会議を開催し、NICTと企業等の異分野融合共同研究開発の進捗等を確認
	⑥H30年度取組計画	【スマートモビリティ】 ・スマートモビリティワーキングを開催し、スマートインフラの整備やカーシェアリングを検討 【リサーチコンプレックス】 11月 RC協議会を開催し、30年度の異分野融合共同研究開発等の取組状況を確認 3月 RC協議会を開催し、同上研究開発プロジェクトの絞り込みと31年度計画を協議 6月・11月・3月 提案者会議を開催し、異分野融合研究開発プロジェクトの達成状況を確認 隔月偶数月に参画者会議を開催し、異分野融合研究開発の具体的な進捗を確認 毎月2回、RC推進プログラムマネージメント会議を開催し、NICTと企業等の異分野融合共同研究開発の進捗等を確認
	⑦H30年度取組実績	【スマートモビリティ】 2月 精華町地球温暖化対策地域協議会 開催 ・連節バス出発式の報告 ・駅前交通広場の整備に係る完了報告 ・公共交通利用転換事業計画の効果検証(平成30年度 CO2削減量報告) 【リサーチコンプレックス】 11月 JSTの中間評価を受審。5段階基準のうち上から2番目の評価 11月 RC協議会を開催し、31年度の事業実施方針等を確認 3月 RC協議会を開催し、30年度実施概要報告及び31年度実施計画を協議 6月・11月・2月 提案者会議を開催し、ミッション進捗共有や実施方針等を確認 年6回の参画者会議を開催し、ミッション進捗共有や実施方針等を確認 毎月2回、RC推進プログラムマネージメント会議を開催し、各事業の進捗等を確認
	⑧取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	関西文化学術研究都市推進機構、奈良県、大阪府、京都府、京都大学、金融機関 【スマートモビリティ】 ・奈良交通株式会社(奈良市大宮町1丁目1番25号) ・精華町(京都府相楽郡精華町大字南福八妻小字北尻70番地) ・株式会社島津アドコム(京都市中京区西ノ京徳大寺町1) ・シスコシステムズ合同会社(東京都港区赤坂9-7-1ミッドタウン・タワー) ・アドリンク株式会社(京都府京都市下京区烏丸通仏光寺下ル大政所町680-1第8長谷ビル3F) ・株式会社けいはんな(京都府相楽郡精華町光台1-7) 【リサーチコンプレックス】 ・奈良県立医科大学(所在地、奈良県橿原市) ・同志社大学(所在地、京都府京田辺市) ・オムロンイノベーションセンター(事業所所在地、京都府木津川市) ・島津製作所(事業所所在地、京都府相楽郡精華町) ・サントリーグローバルリサーチセンター(事業所所在地、京都府相楽郡精華町)
	⑨進捗状況と課題	【スマートモビリティ】 スマートモビリティワーキングで検討していた次世代型バスロケ等のICTシステムの導入やデジタルサイネージの設置、連節バスの運行などの事業を実行できた。 【リサーチコンプレックス】 研究開発方針の検討等に時間を要したため、選択と集中の考えの下に、31年度のRC事業終了までに一定の成果を出せるよう研究開発テーマを絞り込み、研究開発の加速化を図った。

	⑩H31年度(以降)の取組予定	【スマートモビリティ】 2月 精華町地球温暖化対策地域協議会 開催 【リサーチコンプレックス】 5月 JST結城POサイトビジット 11月・3月 RC協議会を開催し、自立化後の推進組織等を協議 6月・11月・2月 提案者会議を開催し、ミッション進捗共有や実施方針等を確認 年6回の参画者会議を開催し、ミッション進捗共有や実施方針等を確認 毎月2回、RC推進プログラムマネージメント会議を開催し、各事業進捗等を確認 ・異分野融合研究の自主事業化への引継ぎ ・自立化に向け、R&D成果のショーケース化、マネタイズの取組推進 ・現在のスタートアップ支援を更に強化し、グローバル連携スキームを構築
	⑪資金・予算の状況	【スマートモビリティ】 ・平成29年度 デジタルサイネージ設置費 約13,000千円 ・平成30年度 公共交通利用転換事業計画効果検証 4,000千円 ・平成31年度 (現時点で未定) 【リサーチコンプレックス】 ・平成28年度 スタートアップ研究、実験設備整備等 215,000千円(国費100%) ・平成29年度 スタートアップ研究、実験機器開発 338,000千円(国費100%) ・平成30年度 スタートアップ研究、実験機器開発 351,000千円(国費100%) ・平成31年度 スタートアップ研究、実験機器開発 343,000千円(国費100%)
取組の進捗状況管理について	⑫進捗を確認する仕組み	【スマートモビリティ】 スマートモビリティワーキングもしくは当ワーキングの母体である精華町地球温暖化対策地域協議会を年に数回開催し、関係者で進捗を確認。 【リサーチコンプレックス】 ・RCマネージメントチーム会議にて、工程表に基づき毎月進捗を確認確認 ・RC協議会において、年間進捗を確認
	⑬検証の状況及びその結果	【スマートモビリティ】 精華町地球温暖化対策地域協議会を平成29年7月、平成30年2月、平成31年2月に計3回開催。進捗状況及び今後の取組について共有した。 【リサーチコンプレックス】 平成31年3月のRC協議会で、各事業の進捗状況を関係者で共有するとともに、事業終了後の自立化、自走化に向けた事業計画について議論し、事業実施方針を確定した。
地方版総合戦略について	⑭地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	あり
	⑮地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 ・けいはんな学研都市におけるスマートモビリティシステムの導入 ・けいはんな学研都市におけるスマートシティ構想の推進 【成果目標】 ・H31年度KPI: 平成31年度までに導入 ・H31年度KPI: けいはんな学研都市に立地する文化学術研究機関等の数83機関
地方創生上の効果等について	⑯H30年度における取組の情報発信	【スマートモビリティ】 連節バス運行の住民周知及び運行開始 【リサーチコンプレックス】 ・H30.10月 京都スマートシティエキスポでの出展・展示及びビジネスピッチKVeCSを開催。 ・H30.10.23、30 大阪及び東京でRCの中間成果報告会として「イノベーション共創シンポジウム」を開催 ・H30.11月 バルセロナで開催の「Smart City Expo World Congress 2018」へ出展 ・けいはんな学研都市 広報誌「けいはんなビュー」で取組報告
	⑰取組による地域への波及効果の検討状況	【スマートモビリティ】 ・デジタルサイネージの利用率等を検証中 ・公共交通への利用転換調査アンケートを実施 【リサーチコンプレックス】 地域住民の参加による快適性等の実証データの取得を開始
	⑱取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	【スマートモビリティ】 ・デジタルサイネージやバスロケーションシステム利用者の利便性や満足度向上 ・公共交通への利用転換による環境負荷の軽減(転換人数173人、CO2削減209t/年) 【リサーチコンプレックス】 地域住民の参加による実証データの取得・解析を継続
	⑲取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	【スマートモビリティ】 ・デジタルサイネージによる周遊観光促進 ・公共交通への利用転換促進 【リサーチコンプレックス】 住民参加型「超快適」実証フィールドとして地域ブランドを確立
国の機関としての機能向上について	⑳国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	【スマートモビリティ】 【リサーチコンプレックス】 けいはんな学研都市の大学、研究機関、企業と連携することで、けいはんな地区における新公共交通システムの構築に向けた取組や超快適スマート社会の創出に向けた取組を推進することができた。
	㉑国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	【スマートモビリティ】 【リサーチコンプレックス】 けいはんな学研都市の大学、研究機関、企業と連携し、けいはんな地区における新公共交通システムの構築に向けた取組や超快適スマート社会の創出に向けた取組を引き続き推進する。

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	京都府
②対象機関	国立研究開発法人 理化学研究所（理研）
③移転の概要	脳科学分野やAIに関する地域イノベーション創出のため、理化学研究所と地域の大学・企業等との共同研究の展開

平成30年度までの取組実績等について	④H28年度取組実績	【脳科学分野】 6月～ 理化学研究所の関連分野における研究者、京都府内の大学・企業等とのミーティングを実施 1月 理化学研究所の研究者が加わった産学公連携による研究会を発足 2月～ 子どもを対象とした体験型ワークショップ等の開催 【AI分野】 6月～ 奈良先端科学技術大学院大学（NAIST）をはじめとする大学・研究機関等から研究者らが参画し、具体の研究テーマ、内容について検討 12月～ 企画委員会の開催
	⑤H29年度取組実績	【脳科学分野・AI分野共通】 4月～ 理化学研究所科学技術ハブ推進本部職員を（公財）国際高等研究所に配置 10月～ 京都府内の開発グループに対する資金支援制度において、「脳科学」「AI」「iPS」を重点課題テーマとして設定し、理化学研究所との共同研究を目的とするグループを採択（下記⑪補助金によるFSとして。各テーマ2件ずつ） 【脳科学分野】 体験型ワークショップを通じた子供の発達と脳科学の研究によるカリキュラム開発をテーマに、 4月～ けいはんなオープンイノベーションセンター（KICK）において、子どもを対象とした体験型ワークショップの開催 8月 「子どもの能力開発・脳科学研究プロジェクト」シンポジウムにて、理化学研究所の脳科学分野の研究者を招聘、基調講演を実施した。 【AI分野】 4月～ 奈良先端科学技術大学院大学（NAIST）教授に革新知能統合研究センター（AIPセンター）の非常勤の研究室主宰者を委嘱し、知識獲得に関する研究を継続するとともに、利用者の嗜好に適合した情報をリアルタイムにかつ利用者に理解可能な形で提供する観光情報解析に関する研究を実施。 ATRにて人の日常生活行動中の様々なセンサデータと脳情報を統合的に解析する手法の研究開発などをAIPセンターとのクロスアポイントメントの研究室主宰者による研究開発活動実施。
	⑥H30年度取組計画	【脳科学分野】 4月以降 現在実施中の研究開発事業に加え、各種ワークショップ等を開催しながら、新たな共同研究テーマの発掘・探索作業を行い、具体的なテーマを設定のうえ、研究前段階のFSを実施。FSの結果をもとに、具体的な共同研究を順次実施 【AI分野】 4月以降 理研・革新知能統合研究センター（AIPセンター）の研究者が、国際高等研究所（IIAS）を中心とした周辺の大学・研究機関・企業と連携し、研究活動を推進。企画委員会のもと、FSをはじめ、具体的な研究事業を開始（関連の共同研究を順次展開）
	⑦H30年度取組実績	【脳科学分野】 体験型ワークショップを通じた子供の発達と脳科学の研究によるカリキュラム開発をテーマに、 6月～ 理研・健康生き活き羅針盤リサーチコンプレックス推進プログラム（RCH）・生命機能科学研究センター（BDR）の脳科学分野の研究者が「疲労科学研究から観る思春期脳機能発達」をテーマに講演し、京都教育大学の教員らと勉強会を実施 【AI分野】 H28、H29年度より引き続き、 ・NAIST教授にAIPセンターの非常勤の研究室主宰者を委嘱し、知識獲得に関する研究及び深層学習を活用して利用者の嗜好や言語に適合したリアルタイム情報を提供する観光情報解析に関する研究を実施。 ・ATRにおいて、AIPセンター非常勤の研究室主宰者による防災や脳情報統合解析、計算脳ダイナミクスに関する研究を実施。 ・IIASにおいて、AIPセンターの非常勤の研究室主宰者による人工知能倫理・社会に関する研究を実施。 H30.8月～12月 京都府内の開発グループに対する資金支援制度において、「脳科学」「AI」「iPS」を重点課題テーマとして設定し、理研との共同研究を目的とするグループを採択（下記⑪補助金にて5件採択のうち、「AI」分野の3件が連携に発展）
	⑧取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	京都府、京都産業21、木津川市、精華町 京都教育大学（京都市伏見区） NPO法人架け橋mirai（京都市伏見区） （公財）国際高等研究所（京都府精華町） 奈良先端科学技術大学院大学（生駒市）
	⑨進捗状況と課題	脳科学分野・AI分野共に理研と地元大学等研究機関・企業等による研究開発事業が開始され、現在継続中。
	⑩H31年度（以降）取組予定	【脳科学分野】 4月以降も各種ワークショップ等を開催しながら、新たな共同研究テーマの発掘・探索作業を行い、具体的なテーマを設定のうえ、研究前段階のFSを実施。FSの結果をもとに、具体的な共同研究を順次実施 【AI分野】 4月以降も理研AIPセンターの研究者が、国際高等研究所（IIAS）やATRを中心とした周辺の大学・研究機関・企業と連携し、研究活動を推進。FSをはじめ、具体的な研究事業を開始（関連の共同研究を順次展開）
	⑪資金・予算の状況	【共通】 平成29年度 「地域産業育成産学連携推進事業」補助金（「脳科学」2件「AI」2件採択） 採択事業総額 36,850千円 （申請団体負担額 18,425千円、府補助金 18,425千円） 平成30年度 「次世代地域産業推進事業」補助金5件採択） 採択事業総額 141,525千円 （申請団体負担額 91,525千円、府補助金 50,000千円） 平成31年度 「次世代地域産業推進事業」補助金も同様に公募予定 （府補助金 補助額：提案事業の実施に必要な補助対象経費の1／2以内）

取組の進捗状況管理について	⑫進捗を確認する仕組み	【共通】 研究会等において、毎年度、進捗をチェックするための仕組みを構築し、次年度の事業計画に反映させる。
	⑬検証の状況及びその結果	【脳科学】 事務局機能を担う（公財）京都産業21及び府の担当で毎月1回程度ミーティングを実施し、情報共有を行った。

地方版総合戦略について	⑭地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	有り
	⑮地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 京都府地域創生戦略「京都流 地域創生」(平成29年3月版) 基本目標2-3-(1) まちづくりと一体化した産業振興 基本目標2-6-(1) 大学・研究機関と連携した産業革新
		【成果目標】 重要業績評価指標(KPI) ・けいはんな学研都市に立地する文化学術研究機関の数 66機関(平成25年度末)→83機関(平成31年度末)
地方創生上の効果等について	⑯H30年度における取組の情報発信	【共通】 平成30年度「次世代地域産業推進事業」補助金について地元紙に掲載された(京都新聞平成30年8月8日朝刊)
	⑰取組による地域への波及効果の検討状況	【共通】 地域の大学や研究機関、企業などとのさらなる共同研究を推進することにより、地域イノベーションを創出する。
	⑱取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	【脳科学】 地元大学等と連携したKICKにおける子ども向け体験型ワークショップ等の開催回数が増加した。 ＜開催回数＞平成28年度:13回、平成29年度:38回、平成30年度:62回 【共通】 理研と地元中小企業・大学による研究開発事業が開始された。 ＜FS採択件数＞平成29年度:4件、平成30年度:3件
	⑲取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	【脳科学】 今後も地元大学等と連携し、KICKにおける子ども向け体験型ワークショップやセミナーなどを定期的に開催する。 【共通】 理研と地元中小企業・大学等研究機関による研究開発プロジェクトの組成
国の機関としての機能向上について	⑳国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	【脳科学】 理研の研究者の知見に基づくアドバイスを得ながら子ども向け体験型ワークショップなどを開催することができた。 【共通】 理研と地元中小企業・大学等研究機関との共同研究事業が開始されるなど、産学連携の取組が進んだ。
	㉑国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	【脳科学】 理研の研究者の知見に基づくアドバイスを得ながら子ども向け体験型ワークショップなどを開催し、新たな教育プログラムの開発に向けた取組が見込まれる。 【共通】 理研と地元中小企業・大学等研究機関との共同研究プロジェクトの組成の推進が見込まれる。

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先		大阪府
②対象機関		国立研究開発法人 医薬基盤・健康・栄養研究所 国立健康・栄養研究所
③移転の概要		国立健康・栄養研究所(組織全体)の移転
平成30年度までの取組実績等について	④H28年度取組実績	・健都企業立地セミナーにおいて研究所の取組をPR(7月) ・大阪移転に関するテレビ会議の開催(府民・国民の健康増進や健康関連産業の振興等につながる連携方策の協議等) ・企業向けPRパンフレット作成
	⑤H29年度取組実績	・1月 厚生労働省、(国研)医薬基盤・健康・栄養研究所、大阪府において、移転支援の方針(※)を合意 ※ 厚生労働省は、国立健康・栄養研究所の移転に伴い必要となる設備等の費用をはじめ、移転先となる民間賃貸施設での長期的・安定的な運営に資するよう、(国研)医薬基盤・健康・栄養研究所に対して必要な支援・措置を行うものとする。 (国研)医薬基盤・健康・栄養研究所は、国立健康・栄養研究所の北大阪健康医療都市(以下「健都」という。)への移転を機に、健康・栄養分野における産学官連携の拠点となるよう、受託研究の増加等必要な取組を行うものとする。 大阪府は、国立健康・栄養研究所が産学官連携の拠点となるために必要となる設備等の費用に対する補助、委託等連携事業の実施、当該事業の遂行や円滑な移転のための人的支援など必要な支援・措置について具体化を進めるものとする。 ・2月 医薬基盤研究所(大阪府茨木市)内に、「国立健康・栄養研究所地域連携推進本部」を設置 “ 吹田市議会において、アライアンス棟(国立健康・栄養研究所が入居する施設。以下、単に「アライアンス棟」という。)の整備・運営事業者に対する土地貸付料の減額を決議 ・3月 地元関係者間で「会議体」としての協議会を設置する方針を確認(既存の協議会を、国立健康・栄養研究所との連携方策も検討する協議会に改組)
	⑥H30年度取組計画	・既存の協議会を、国立健康・栄養研究所との連携方策等も検討する「健都クラスター推進協議会」(以下「協議会」という。)に改組。同協議会に厚生労働省、(国研)医薬基盤・健康・栄養研究所が参画。移転を円滑に進めるため、引き続き関係者間で協議。 ・大阪府と国立健康・栄養研究所との連携事業の実施 ・吹田市において、アライアンス棟の整備・運営事業者の公募を実施
	⑦H30年度取組実績	・5月～ 大阪府の「健康産業創出支援システム構築事業」に国立健康・栄養研究所が参画(府内企業との共同研究等の促進を支援) ・6月 国立健康・栄養研究所との連携方策を検討するため「健都クラスター推進協議会」に厚生労働省、(国研)医薬基盤・健康・栄養研究所が参画 ・8月 国立健康・栄養研究所の移転を円滑に進めるため、協議会内に「国立健康・栄養研究所移転部会」を設置 “ 大阪府が国立健康・栄養研究所と連携し、運動・栄養・食生活改善に係る保健指導プログラムの開発等を開始 ・3月 吹田市において、アライアンス棟の整備・運営事業者の公募を実施
	⑧取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	厚生労働省、大阪府、吹田市、摂津市、(国研)国立循環器病研究センター
	⑨進捗状況と課題	現在、吹田市において、アライアンス棟の整備・運営事業者を公募中(本年9月に整備・運営事業者を決定する予定)
	⑩H31年度(以降)の取組予定	定期的に協議会を開催し、大阪発の健康増進モデル創出や企業・大学等との連携方策を検討 ※ 上記の他、大阪府は、国立健康・栄養研究所への委託等連携事業として、次の事業を実施 ① 運動、栄養・食生活改善に係る保健指導プログラムの開発等の委託 ② 府の「健康産業創出支援システム構築事業」への国立健康・栄養研究所の参画などを通じ、府内企業との共同研究等の促進支援
取組の進捗状況管理について	⑪資金・予算の状況	平成29年度 ・健康産業創出支援システム構築事業(研究所連携事業) 6,853千円(大阪府 6,853千円) ・国立健康・栄養研究所と企業との連携促進(研究所連携事業) 211千円(大阪府 211千円) 平成30年度 ・運動、栄養・食生活改善に係る保健指導プログラムの開発等(研究所連携事業) 23,667千円(大阪府 23,667千円) ・健康産業創出支援システム構築事業(研究所連携事業。国立健康・栄養研究所と企業との連携促進含む。) 11,958千円(大阪府 11,958千円) ・移転コンサルティング(機器リスト・搬出入計画作成等)等移転準備経費 8,200千円 (国研)医薬基盤・健康・栄養研究所 8,200千円) 平成31年度 ・運動、栄養・食生活改善に係る保健指導プログラムの開発等(研究所連携事業) 24,062千円(大阪府 24,062千円) ・健康産業創出支援システム構築事業(研究所連携事業。国立健康・栄養研究所と企業との連携促進含む。) 11,071千円(大阪府 11,071千円) ・地方移転関連経費 15,000千円((国研)医薬基盤・健康・栄養研究所 15,000千円)
	⑫進捗を確認する仕組	協議会において取組の進捗を確認するとともに、結果を検証し、次年度以降の取組に反映させる。
⑬検証の状況及びその結果		定期的に協議会(部会を含む。)を開催し、移転に関する取組の進捗状況、今後の予定等を共有した。
地方版総合戦略について	⑭地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	あり
	⑮地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成28年3月 大阪府) P. 55 【1】国機関等の移転・設置 東京一極集中を是正し、大阪府における「しごと」と「ひと」の好循環を生むため、国に対して提案した国機関の移転・設置については、次のとおり、移転方針が決定されました。移転の実現に向け、関係機関との協議を進めていきます。 機関名 : 国立健康・栄養研究所 移転方針 : 国立健康・栄養研究所(東京都新宿区)の全部移転に向けて、移転の詳細や地元の受け入れ体制について、大阪府と厚生労働省・当該機関の間で調整を行い、平成28年度中を目途に成案を得ることとする。 【成果目標】 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所として、大阪にある医薬基盤研究所と組織統合したことを踏まえ、健康・栄養研究所を設置 → 医薬基盤研究所と同じ大阪に立地することで統合によるシナジー効果を高め、健康と医療分野での支援環境の強化

地方創生上の 効果等について	⑮H30年度における取組の情報発信	○要介護手前の「フレイル」 摂津市で予防へ検診 健康・栄養研（日本経済新聞 平成31年2月22日 朝刊 35面） ・ 2019年度より、大阪府摂津市で、高齢者が要介護の手前の状態の「フレイル」予防のための健康診断を開始 ・ 40～74歳を対象にフレイルとメタボを保健指導するのが特徴
	⑰取組による地域への波及効果の検討状況	・地域への波及効果は、今後、協議会において検証していく予定
	⑱取組による地域への波及効果（既に効果が発現しているもの）	
	⑲取組による地域への波及効果（今後効果が見込まれるもの）	○複数の企業が国立健康・栄養研究所との連携に関心を持っており、同研究所の移転により、次の効果が期待される。 ・ 府内企業の健康分野におけるイノベーション創出 ・ 同研究所との連携等を見すえた健都への進出等（拠点設置や健都をフィールドとした新たなサービスの展開等）
国の機関としての 機能向上について	㉑国の機関としての機能向上（既に機能向上が実現しているもの）	
	㉒国の機関としての機能向上（今後機能向上が見込まれるもの）	・医薬基盤研究所と同じ大阪に立地し、統合によるシナジー効果を高めることで、健康と医療分野での支援環境が強化される。

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先		兵庫県
②対象機関		国立研究開発法人 理化学研究所（理研）
③移転の概要		産業連携体制の強化のための連携拠点の設置
平成30年度までの取組実績等について	④H28年度取組実績	・理研科学技術ハブ推進本部関西拠点を設置（平成28年11月4日） ・理研科学技術ハブ推進本部関西拠点の取組充実に向け、理研・兵庫県・神戸市による推進組織の設置を検討 ・「神戸リサーチコンプレックス」を着実に推進（当初参画機関47団体→63団体（平成29年3月末現在））
	⑤H29年度取組実績	・神戸リサーチコンプレックスのプロジェクトの大きな進展に向け、ガバナンス体制の再構築やマネジメント体制の強化を図るとともに、明確な目標と将来計画、計画指標を検討 ・神戸リサーチコンプレックス終了後を見据え、将来の構想を検討 〔拠点の体制〕 スタッフ4名に増強（「神戸リサーチコンプレックス」スタッフ兼務） 〔推進体制〕 関西拠点の取組充実に向け、理研・兵庫県・神戸市等による「将来計画検討委員会」を4月より設置し、「健康生き活き羅針盤リサーチコンプレックス協議会幹事会」を5月より毎月実施するなど、各種会議により推進
	⑥H30年度取組計画	・拠点の取組充実に向け、「神戸リサーチコンプレックス」を踏まえたオープン・イノベーション・プラットフォーム構築やその充実・強化を図るための環境整備、異分野・異業種の連携を図る新たな共同研究の在り方の検討等を継続して実施 〔推進体制〕 関西拠点の取組充実に向け、理研・兵庫県・神戸市等による「将来計画検討委員会」、「健康生き活き羅針盤リサーチコンプレックス協議会幹事会」を毎月実施するなど、引き続き各種会議により推進
	⑦H30年度取組実績	計画どおり取り組み、拠点の取組充実に向け、「神戸リサーチコンプレックス」を踏まえたオープン・イノベーション・プラットフォーム構築やその充実・強化を図るための環境整備、異分野・異業種の連携を図る新たな共同研究の在り方の検討等を継続して実施するとともに、将来計画検討委員会を踏まえた将来構想具体化のための会議体（タスクフォース）を毎月、協議会幹事会を11回開催した。神戸リサーチコンプレックスの着実な推進により、参画機関数を133機関（H29年度末時点104機関）とした。拠点の推進体制として、スタッフを5名に増強（「神戸リサーチコンプレックス」スタッフ兼務）
	⑧取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	神戸リサーチコンプレックス幹事会構成機関（兵庫県、神戸市、阪急阪神ホールディングス株式会社、株式会社三井住友銀行、シスメックス株式会社、塩野義製薬株式会社、日本電気株式会社、神戸大学、兵庫県立大学、京都大学）及び参画機関、関西健康・医療創生会議
	⑨進捗状況と課題	関西拠点のスタッフを神戸リサーチコンプレックスのスタッフと兼務させ、一体的な取組を実施。オープンイノベーションプラットフォームの構築に向け、より一層の異分野・異業種との連携活動の推進が課題
	⑩H31年度（以降）の取組予定	・拠点の取組充実に向け、「神戸リサーチコンプレックス」を踏まえたオープン・イノベーション・プラットフォーム構築やその充実・強化を図るための環境整備、異分野・異業種の連携を図る新たな共同研究の在り方の検討等を継続して実施するとともに、後継組織・事業のあり方を検討 〔推進体制〕 関西拠点の取組充実に向け、理研・兵庫県・神戸市等による「健康生き活き羅針盤リサーチコンプレックス協議会幹事会」を毎月実施するなど、引き続き各種会議により推進
	⑪資金・予算の状況	神戸リサーチコンプレックスの経費を活用 H29年度予算額 525,553千円 実績額：406,891千円（JST事業費） （加えて、参画機関にて同等以上の算出額を地域分として負担することとされる） H30年度予算額 483,498千円 実績額：454,016千円（JST事業費） （同上） H31年度予算額 426,990千円（JST事業費） （同上）
取組の進捗状況管理について	⑫進捗を確認する仕組み	理研、兵庫県、神戸市等で構成する「健康生き活き羅針盤リサーチコンプレックス協議会幹事会」において、随時、共同研究等の取組の進捗状況を確認
	⑬検証の状況及びその結果	神戸リサーチコンプレックスのKGIとKPIを設定。現在、総合調整機能、事業化支援機能、人材育成機能など6つのタスクフォースで検討を行い、適宜、指標を見直すとともに、幹事会に進捗状況を報告
地方版総合戦略について	⑭地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	あり
	⑮地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 兵庫県地域創生戦略 Ⅶ 戦略の推進体制 6 地域創生に向けた国の支援等の活用 「（略）政府関係機関の地方移転や企業の地方拠点強化税制など地域創生に資する制度等を積極的に活用し、より効果的な取組を進める。」 【成果目標】
地方創生上の効果等について	⑯H30年度における取組の情報発信	シンポジウム・セミナー・出展のほか、HPやSNS等を用いて神戸リサーチコンプレックスの取組を情報発信
	⑰取組による地域への波及効果の検討状況	神戸リサーチコンプレックス幹事会構成機関等の関係者に意見を伺いながら今後検討予定
	⑱取組による地域への波及効果（既に効果が発現しているもの）	神戸リサーチコンプレックスの着実な推進により、参画機関数が増加傾向にある。 （平成28年度：63機関、平成29年度：104機関、平成30年度：133機関）
	⑲取組による地域への波及効果（今後効果が見込まれるもの）	スーパーコンピュータ「京」をはじめとする最先端科学基盤を有するメリットを生かし、健康・医療データの利活用によるイノベーションの創出を期待
国の機関としての機能向上について	⑳国の機関としての機能向上（既に機能向上が実現しているもの）	神戸三宮において神戸リサーチコンプレックスの成果を踏まえた事業化推進を目的とした拠点を設置。リサーチコンプレックス参画機関、地域に対し、これまで東京で開催していた理研イブニングセミナーを新たに兵庫県で実施するほか、人材育成研修やワークショップを実施することにより、関西地域における企業、大学・研究機関の連携を構築
	㉑国の機関としての機能向上（今後機能向上が見込まれるもの）	関西企業の優れたポテンシャルのある健康・医療分野、環境分野等において、異分野・異業種を結ぶものとして、データサイエンスとの融合を促進するなど、関西における産学連携の強化とイノベーションの創出に貢献

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	鳥取県
②対象機関	国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構（農研機構）
③移転の概要	ナシ研究の連携拠点の設置

平成30年度までの取組実績等について	④H28年度の実績	○4月「とっとり梨育種研究連携会議」を設置 ・4月 今後の研究機構の進め方等を検討 ・9月 準備状況や鳥取サイトに向けた課題等を検討 ○11月、1～3月 鳥取県園芸試験場内の圃場（本圃）整備（鳥取県） ○4～2月 ナシ新品種育成のための交配および交配果からの採種、育苗、DNAマーカー選抜（農研機構。4月：交配、8月：交配果から種子採取、12～1月：採種、育苗、2月：DNAマーカー選抜後237個体を鳥取県へ移送） ○3月 選抜された苗木の鳥取県園芸試験場への搬入と植付け ○3月 鳥取県と農研機構で包括連携協定を締結
	⑤H29年度の実績	○4月 鳥取県園芸試験場内に「鳥取ナシ育種研究サイト」を開設（開所式を鳥取県、農研機構の共催で4月7日に開催） ○4月、11月 産地セミナー開催（計2回） ○7月31日～8月4日 農研機構果樹茶業研究部門での鳥取県内農業を学ぶ高校生のインターンシップ実習（計3名） ○10～11月 2月に移送された交配実生を圃場に定植 ○1月10日 農研機構と鳥取県の連携によるナシ育種における業務分担と育成品種に係る知的財産権に関する覚書を締結
	⑥H30年度の実績計画	○時期未定 産地セミナー開催（2回程度） ○7～8月 農研機構での鳥取県立農業大学校学生のインターンシップ実習（1週間） ○10～11月 2月に移送された交配実生を圃場に定植
	⑦H30年度の実績	○7月30日～8月3日 農研機構果樹茶業研究部門での鳥取県立農業大学校学生のインターンシップ実習（計3名） ○10月 移送された交配実生を圃場に定植 ○11月 産地セミナー開催（計1回）
	⑧取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	鳥取県（県庁、園芸試験場）、農林水産省、鳥取大学農学部、全国農業協同組合連合会鳥取県本部
	⑨進捗状況と課題	順調
	⑩H31年度(以降)の実績予定	○時期未定 産地セミナー開催（2回程度） ○7～8月 農研機構での鳥取県立農業大学校学生のインターンシップ実習（1週間） ○年間を通じて生育状況確認
	⑪資金・予算の状況	平成28年度（実績）：5,502千円（県費5,502千円） 平成29年度（実績）：6,142千円（うち国費1,971千円、県費3,971千円、その他200千円） 産地セミナー開催（2回）、果樹育種ほ場アクセス道舗装一式、自動草刈り機、電動剪定鋏、結束機整備 平成30年度（実績）：4,082千円（うち国費1,110千円、県費2,788千円、その他184千円） 産地セミナー開催（1回）、インターンシップ実習、サイトほ場防蟻灯整備、共同研究可能性調査 平成31年度（予算）：2,230千円（うち国費207千円、県費1,823千円、その他200千円） 産地セミナー開催（2回）、インターンシップ実習、共同研究可能性調査

取組の進捗状況管理について	⑫進捗を確認する仕組み	農研機構と鳥取県園芸試験場の実務者レベルの会議を年2回程度開催し、取り組み状況の進捗状況の検証を行っている。
	⑬検証の状況及びその結果	10月に実務者レベルの会議を開催し次年度以降の動きを確認するとともに、サイト圃場内に定植及び定植予定苗の生育状況を確認した。

地方版総合戦略について	⑭地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	あり
	⑮地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置づけ】 梨王国躍進！新品種の生産拡大と産地継承でがっちりプラン ○鳥取ナシ育種研究サイト」の開設により、消費者ニーズ対応した新品種開発を進めるとともに、プロ農家、試験研究機関、普及指導員、営農指導員などによる技術指導、金融機関による経営計画の審査、県、市町村による農林水産分野、教育分野を横断した総合調整など官民協働のバックアップ体制により、経営安定化につなげる事業を進めている。 【成果目標】 果樹新品種（梨）の販売額 637百万円→937百万円（2022年3月末） ジョイント栽培の栽培面積 1,253a→3,173a（2022年3月末） 高機能多目的防災網の導入面積 0a→300a（2022年3月末）

地方創生上の効果等について	⑯H30年度における取組の情報発信	なし
	⑰取組による地域への波及効果の検討状況	・県オリジナル品種栽培面積は平成29年末で194ha、農業産出額は765億円となった。 ・鳥取県では平成30年度を初年度とし、10年後(2028年)を目指した「鳥取県農業生産1千億円達成プラン」を策定し、現在各種施策等に取り組んでいる。 ・農研機構と鳥取県の包括連携協定では、ナシ新品種育成以外にも、本県果樹生産者の技術向上や果樹農業後継者の知識・技能の習得等の取組に対し協力することとなり、実務者レベルの会議の中でセミナー開催やインターンシップの受入れについて検討を行っている。
	⑱取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	・ナシ新品種育成関係では、令和4年頃から本格的な果実調査が始まり、その後選抜試験や適応性試験を経て品種登録されるまで長い年月を要するため、現段階での波及効果等の確認は困難であるが、上記実績(⑤及び⑦)に記載のある産地セミナーの開催や農研機構果樹茶業研究部門での農業大学校等の学生インターンシップの受入れでは、生産者の技術向上、後継者の知識・技能の習得については一定の効果がみられる。
	⑲取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	雨の多い山陰の気象条件で、耐病性の強い品種が開発されることで、他県に先駆けて産地化が可能となり、県の農業産出額の向上が期待できる。 また、産地セミナー開催や農業後継者等のインターンシップ受け入れを通じて、県の技術力向上等の効果が期待できる。
国の機関としての機能向上について	⑳国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	特になし
	㉑国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	雨の多い山陰の気象条件で、耐病性の強い品種が開発されることで、全国でも栽培できる梨品種ができる。

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	鳥取県
②対象機関	独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構
③移転の概要	職業能力開発総合大学校の調査・研究機能の一部移転

平成30年度までの取組実績等について	④H28年度取組実績	○鳥取県、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構及び厚生労働省により、移転に関する成案の策定について協議を重ねた結果、平成29年3月に成案が完成し、その概要を公表。 ○鳥取県が主催する高度人材育成に係る会議に(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構及び厚生労働省が参画し、県内企業やものづくりの専門家等とともに高度人材育成に関する意見交換や先進企業視察等を行い、職業能力開発総合大学校(以下「職業大」という。)の一部機能移転後の業務に資する連携を開始。
	⑤H29年度取組実績	○(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構において移転に必要な環境を整備。 ○鳥取県と(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構により、平成30年度に着手予定の自動車分野の職業能力開発体系の整備の対象となる具体的知識・技能の分野について検討。この結果、対象を機械部品及び電装部品の2つに絞り込んで進めることを確認。 ○鳥取県が主催する高度人材育成に係る会議に(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構及び厚生労働省が参画し、県内企業等からの情報収集とともに連携体制構築を推進。
	⑥H30年度取組計画	○職業大基盤整備センター高度訓練開発室の移転。 ○自動車分野の職業能力の体系整備。
	⑦H30年度取組実績	○平成30年4月に職業大基盤整備センター高度訓練開発室が鳥取県に所在する鳥取職業能力開発促進センター内に移転。 (体制：室長1名(常駐)、基盤整備センターとの兼務者2名、鳥取職業能力開発促進センターとの兼務者2名 計5名) ○平成30年7月に自動車分野の職業能力開発体系の整備に着手し、⑧の自動車関連企業等で構成する「調査研究委員会」の開催や自動車分野を中心とした企業ヒアリング等をもとに職業能力の体系を整備した。
	⑧取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	○鳥取県内：(株)イナテック鳥取(所在地：鳥取市)、山本金属工業(株)(所在地：米子市)、三洋テクノソリューションズ鳥取(株)(所在地：鳥取市)、(株)鳥取スター電機(所在地：鳥取市)、(株)ミトクハーネス(所在地：西伯郡南部町) ○鳥取県外：アイシン精機(株)(所在地：愛知県刈谷市)、矢崎部品(株)ものづくりセンター(所在地：静岡県牧之原市)、(一社)日本自動車部品工業会(所在地：東京都港区)
	⑨進捗状況と課題	○自動車分野の職業能力開発体系の整備(H30年度～H32年度の3年間で実施)について、1年目の計画どおり職業能力の体系整備を実施。 ○現時点では特別な課題はなし。
	⑩H31年度(以降)取組予定	【H31年度～H32年度】 ○自動車分野の職業能力開発体系の整備(H31：職業訓練体系の検討、H32：実証訓練・教材開発) 【H33年度～H35年度】 ○航空機分野の職業能力開発体系の整備(職業能力体系の整備、職業訓練体系の検討、実証訓練・教材開発) 【H36年度～H38年度】 ○医療機器分野の職業能力開発体系の整備(職業能力体系の整備、職業訓練体系の検討、実証訓練・教材開発) 【H31年度～(随時)】 ○上記取組の成果について、職業大基盤整備センターが運営するホームページへの公開や研究報告書の配布等により、公共職業訓練施設における活用に繋げるなどの普及を図る。
	⑪資金・予算の状況	○平成29年度 (機構費－実績) 移転、業務開始に必要な環境整備費用 4,141千円 業務に資する情報蓄積、県内企業等との連携体制構築を進めるための費用 798千円 ○平成30年度 (機構費－予算) 通信環境整備費 1,829千円 通信運搬費、公用車ガソリン経費等 110千円 開所式経費 200千円 旅費・委員会運営経費等 4,129千円 ※ 旅費は企業ヒアリング経費を含む。 (※ 執行額は集計中) ○平成31年度 (機構費－予算) 通信運搬費、公用車ガソリン経費等 47千円 管理諸経費 744千円 旅費・委員会運営経費等 2,873千円 ※ 旅費は企業ヒアリング経費を含む。

取組の進捗状況管理について	⑫進捗を確認する仕組み	○鳥取県、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構及び厚生労働省による3者協議。 ○鳥取県内企業その他関係者からの意見聴取等。
	⑬検証の状況及びその結果	○3者協議をはじめ、鳥取県が主催する「高度人材育成戦略会議」(平成30年4月開催)及び「訓練プログラム検討ワーキンググループ」(平成30年7月開催)において、職業能力開発体系の整備に係る取組内容を説明。今後の進捗に応じて意見聴取を行う予定。

地方版総合戦略について	⑭地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	あり
	⑮地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 ○鳥取県元気づくり総合戦略：職業大が一部県内企業の協力を得て作成する、自動車・航空機・医療機器の職業能力開発体系を活用し、鳥取県として戦略的な産業人材の育成・確保に向けた高度人材育成の取組を進める。 ○地方創生推進交付金実施計画：職業大が一部県内企業の協力を得て作成する、自動車・航空機・医療機器の職業能力開発体系を活用し、鳥取県として電子電機の一軸型産業構造から自動車・航空機・医療機器等の成長産業を含む多軸型産業構造への転換に求められる高度人材の育成・供給に取組むとともに、高度人材育成拠点としての存在感を高めることで、県外からの企業誘致及びIJUターン人材の獲得を進めることとしている。
		【成果目標】 ○鳥取県元気づくり総合戦略KPI(H27～H30年度)：グローバルな高度技能者の育成人数480人 ○地方創生推進交付金実施計画KPI(H32年度累計)：県内製造品出荷額増加額1,500億円、正規雇用創出数(商工分野)7,300人、IJUターン受入者数6,000人

地方創生上の効果等について	⑮H30年度における取組の情報発信	○職業大基盤整備センター高度訓練開発室の開所式及び開所記念講演会を開催し、鳥取県内の産学官関係者が出席。また、NHKテレビ、新聞6社による取材を受付。(平成30年4月23日) ○鳥取県の幹部職員(知事、副知事、統轄監、商工労働部長等)による講演会等で取組を説明。 ○関西広域連合のホームページにおいて、政府機関等の移転の進捗状況を掲示。(毎月更新)
	⑰取組による地域への波及効果の検討状況	○上記⑮に記載の成果目標を指標として推進するとともに、鳥取県内の企業からの意見聴取等により波及効果の検証に注力。 ○平成30年度は自動車分野の職業能力体系整備を進めた段階であり、定量的な成果(新規又は拡充する職業訓練コースの数及びそれらを活用する企業の数)は、早くても令和2年度以降に出てくる予定。
	⑱取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	○平成30年度の自動車分野の職業能力体系の整備にあたり、「調査研究委員会」の委員又はヒアリング対象先として協力をいただいた鳥取県内の企業から、在職者の育成を計画的・体系的に行うための参考になったとの好評価。
	⑲取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	○職業大では、全国の事業主団体と共同で各分野の職業能力開発体系を整備し、人材育成支援強化の普及を図っている中で、鳥取県としても職業大が一部県内企業の協力を得て作成する自動車・航空機・医療機器の職業能力開発体系を活用し、高度技能・技術人材育成支援強化に繋げるとともに、県外企業に対して高度人材の育成・確保に適した立地場所としての魅力を高めることで一層の企業集積を目指す。これにより、新規又は拡充する職業訓練コースの数及びそれらを活用する企業数の向上が見込まれ、上記⑮に記載の成果目標であるグローバルな高度技能者の育成人数480人(H27～H30年度)、県内製造品出荷額増加額1,500億円、正規雇用創出数(商工分野)7,300人、IJUターン受入者数6,000人(各H32年度累計)の効果をj目指す。
国の機関としての機能向上について	㉒国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	○職業大基盤整備センターにおいて、自動車分野の現場ニーズに即した職業能力の体系を整備した。
	㉒国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	○鳥取県内の企業や関係機関と共同することで、製造業の現場ニーズに即した実効的な職業能力開発体系の整備及び職業訓練に係る教材開発を効率的に進めることが可能となり、我が国が基幹産業・成長産業として位置付ける自動車・航空機・医療機器分野を支える高度技能・技術人材の育成に資することが見込まれる。

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先		島根県
②対象機関		独立行政法人 国際協力機構（JICA）
③移転の概要		開発途上国の行政官等を対象とした青年研修等の研修機能の一部移転
平成30年度までの取組実績等について	④H28年度取組実績	7月 官民連携による地域観光マーケティング研修の実施 11月～12月 アフリカ初等中等理数科教育研修の実施 1月 JICA が実施したブータンにおける研修ニーズの調査へ海士町関係者参団
	⑤H29年度取組実績	5月 第1回ブータン全国総合開発計画プロジェクト研修の実施 9月 第2回ブータン全国総合開発計画プロジェクト研修の実施 11月 青年研修としてブータンの行政関係者を対象とした海士町研修の実施 11月 アジア、アフリカ等の行政関係者を対象とした国土開発研修の実施
	⑥H30年度取組計画	11月 青年研修としてブータンの行政関係者を対象とした海士町研修の実施
	⑦H30年度取組実績	6月 海士町予算での青年研修にかかるブータンでの研修成果発現状況調査 11月 青年研修としてブータンの行政関係者を対象とした海士町研修の実施
	⑧取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	一般財団法人 島前ふるさと魅力化財団（所在地：島根県隠岐郡海士町） 株式会社 風と土と（所在地：島根県隠岐郡海士町）
	⑨進捗状況と課題	JICA 青年研修（約2週間の研修プログラム）をととして、海士町の地域活性化に寄与する企画・立案が円滑に行われた。ブータンからの研修員だけでなく、町民も海士町の価値を再発見し、役場も地域との良好な関係づくりにつながり、関わったJICA関係者にも学びの多い三方よしのプログラムが実現した。実績を積み重ね、研修の企画・立案に関する知見を更に蓄積していくため、年1回以上の研修実施が望ましい。
	⑩H31年度（以降）取組予定	8月 青年研修にかかるブータンでの研修成果発現状況調査 11月 青年研修としてブータンの行政関係者を対象とした海士町研修
⑪資金・予算の状況		平成28年度 青年研修経費 2,926千円（内JICA2,526千円、町費400千円） 平成29年度 青年研修経費 3,246千円（内JICA2,846千円、町費400千円） 平成30年度 青年研修経費 3,590千円（内JICA2,790千円、町費800千円） 平成31年度（令和元年度）の予定額 青年研修経費 3,600千円（内JICA2,800千円、町費800千円）
取組の進捗状況管理について	⑫進捗を確認する仕組み	JICAと海士町により、年2回の進捗確認協議を実施しており、その際に進捗を確認・検証している。
	⑬検証の状況及びその結果	平成29年10月、11月、平成30年3月、5月に進捗確認協議を実施した。現時点では、海士町にて質の高い研修実施に向けて、JICAから助言を得ている状況。
地方版総合戦略について	⑭地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	あり
	⑮地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 ・島根県総合戦略：県内への移転等が決定した国等の研究機関・研修所等の活動が、地域の活性化につながるよう国に求めていく・海士町総合戦略：海外を含む島外との交流を増やすための仕組み（独立行政法人国際協力機構（JICA）や隠岐世界ジオパーク推進協議会との連携など）をつくり、多様な異文化交流の中から、共創によるイノベーション（新たな価値の創造）を起こす環境をつくる 【成果目標】 ・大学生・企業・外国人の研修・インターンの受け入れ件数 20件（2014年）→ 30件（2020年）を目指す中、JICA関連の研修が0件（2015年）→ 3件（2016年）→4件（2017年）実施予定と増加しつつある ・JICA関連に携わる関係者も町内外に広がり、多様な異文化交流の中から共創によるイノベーションを起こす環境も整いつつある
地方創生上の効果等について	⑯H30年度における取組の情報発信	山陰中央新報（平成30年6月14日）朝刊にて、青年研修の取組みが掲載された。
	⑰取組による地域への波及効果の検討状況	平成29年度のJICA研修では、ブータンからの研修員との意見交換により、海士町役場職員や海士町民が新たな知見を獲得した。平成30年度のJICA研修では、島根県立大学と協働で研修企画を実施して、研修内容がより充実した。
	⑱取組による地域への波及効果（既に効果が発現しているもの）	・年次プランで掲げる「学びの島」としてのブランド力の向上と、「ないものはない」という価値観の世界発信が、アフリカ諸国やブータンの研修員の変容を見ることで着実に進んでいることが実感できる ・また、そうした研修員の変容が島内の各関係者が目の当たりにすることで、逆に島内の関係者が海士町の価値を再発見、再確認することにも繋がっている
	⑲取組による地域への波及効果（今後効果が見込まれるもの）	JICA研修のノウハウ蓄積による海士町での外国人対応力が増大している。また、研修生、外部講師の訪問等による交流人口の増大により、地域の課題解決や地元施設等の利用機会の創出につなげている。
国の機関としての機能向上について	⑳国の機関としての機能向上（既に機能向上が実現しているもの）	海士町で行う研修内容については、研修員アンケートでも満足度が9割以上が最高評価であり、地域課題への取り組みを学ぶには最適の場所と考えられる。また、JICA研修を行うことが海士町の地域活性化にも貢献しており、研修員にも、地元にも意義あるプログラムが実施できている。
	㉑国の機関としての機能向上（今後機能向上が見込まれるもの）	海士町が有する地方創生戦略や人材育成といった強み・特性を生かし、隠岐国学習センターや地元企業等と連携した研修プログラムなどを実施することで、当事者意識をもった質の高い研修が実施されている。このように海士町がJICA研修の企画・立案に関与することで、JICAの本邦研修実施能力も併せて高まる結果となることが見込まれる。

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	島根県
②対象機関	国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構（農研機構）
③移転の概要	畜産研究機能の強化のため、(農研機構西日本農業研究センター)大田研究拠点の拡充

平成30年度までの取組実績等について	④H28年度の実績	7～10月・農研機構、島根県、大田市等で大田研究拠点の拡充策について協議 10月・農研機構、島根県等がコンソーシアムを構築し、「短期肥育技術」ならびに「水田里山放牧」についての研究を強化することで一致 ・水田等における高栄養草地の造成技術の現地実証試験(邑南町)、高タンパク質飼料給与による肥育試験(県畜技C)を開始 1～3月・農研機構において大田研究拠点の具体的な拡充(増員)内容を検討
	⑤H29年度の実績	4月・大田研究拠点に、先端放牧技術グループが発足し、新たに3名が配置 4～3月・水田里山放牧の研究に「移動式放牧技術の開発」を追加、実施 7月・連絡会議により研究の進捗を確認 2月・水田放牧技術研修会を開催 3月・連絡会議により次年度計画を協議
	⑥H30年度の実績計画	【水田里山放牧】 5月・設計会議 2月・研究推進会議を開催し、進捗や次年度計画を確認 【短期肥育】 4～3月・試験区を分担し、肥育試験を継続実施 6月・推進会議での情報共有 12月・成績検討会での情報共有
	⑦H30年度の実績	【水田里山放牧】 5月・H30年度設計会議により進捗状況・スケジュールを協議(福山) 2月・研究推進会議により本年度の研究成果・次年度計画を協議(福山) 【短期肥育】 4～3月・試験区を分担し、肥育試験を継続実施、肉質評価に関する機器使用等の連携 6月・推進会議での情報共有、試験牛の確認並びに情報交換(当C) 12月・成績検討会での情報共有 2月・試験牛の確認並びに情報交換(西日本農研)
	⑧取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	農林水産省、島根県、島根県農林振興センター、大田市、JA等各種団体 【水田里山放牧】 ・島根県中山間地域研究センター、・島根県畜産技術センター、 (・岡山県、広島県、山口県、・家畜改良センター鳥取県牧場・九州大学) ※島根県独自の連携先:NTTドコモ、島根大学、島根高専 【短期肥育】 ・島根県畜産技術センター (・岩手県、群馬県、宮城県、秋田県、大分県、長崎県、・北海道大学、東北大学、京都大学)
	⑨進捗状況と課題	【共通】・研究は当初計画通りに進捗 【水田里山放牧】・水田の排水対策について、想定より効果的な方法の検討・実証が必要 【短期肥育】・実証試験を継続実施し、その成果をもって生産者への技術普及を図ることが必要
	⑩H31年度(以降)の実績予定	【共通】 4～3月・研究の継続実施 7月、3月・連絡協議会を開催し、進捗や次年度計画を確認 【水田里山放牧】 2月・研究成果報告会の開催 H31・水田里山放牧飼養指針の取りまとめ H31・共同研究により開発した技術の社会実装
	⑪資金・予算の状況	【水田里山放牧】 平成28年度 農研機構:35,000千円(国費) 島根県:2,500千円(国費) 平成29年度 農研機構:35,000千円(国費) 島根県:2,500千円(国費) 平成30年度 農研機構:29,000千円(国費) 島根県:2,200千円(国費) ※その他、県内産・学機関と連携した本共同研究課題に係る発展研究を県独自に実施 3,770千円(県費) 平成31年度 農研機構:20,700千円(国費) 島根県:2,150千円(国費)、※同 4,387千円(県費) 【短期肥育】 平成28年度 農研機構:7,830千円(国費) 島根県:12,100千円(国費) 平成29年度 農研機構:7,830千円(国費) 島根県:12,100千円(国費) 平成30年度 農研機構:4,100千円(国費) 島根県:5,630千円(国費) 平成31年度 農研機構:4,100千円(国費) 島根県:5,060千円(国費)

取組の進捗状況管理について	⑫進捗を確認する仕組み	・コンソーシアムにより進捗状況を確認・検証、国農林水産技術会議(経営体強化プロジェクト、先導プロジェクト)へ報告・審議 ・島根県農林水産技術会議に報告・審議
	⑬検証の状況及びその結果	・平成29年3月31日付で中間実績を生物系特定産業技術研究支援センター等に報告 ・島根県では、平成28、29年度の実績(検証)を踏まえ、県単戦略的課題として「水田放牧に関する研究」に着手し、研究を強化

地方版総合戦略について	⑭地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	あり
	⑮地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 ・島根県総合戦略：県内への移転等が決定した国等の研究機関・研修所等の活動が、地域の活性化につながるよう国に求めている 【成果目標】 なし
地方創生上の効果等について	⑯H30年度における取組の情報発信	【水田里山放牧】 ・水田等を活用した放牧技術を普及するため、集落営農組織等に対して実践スクールを開催（研修会4回、現地指導3回） 【短期肥育】 ・研究成果を含む肉用牛飼養管理や代謝プロファイルテストに関する研修会を農研機構と共催（1月）
	⑰取組による地域への波及効果の検討状況	【水田里山放牧】 ・取組みの内容（成果）について、県関係機関で組織する「水田放牧検討チーム」で共有 ・JA－TAC組織と連携して情報を発信し、耕種農家、集落営農組織等からの意見を聴取 【短期肥育】 ・生産者で組織する島根県肥育協議会を通じて技術情報を提供し、その波及効果について意見聴取
	⑱取組による地域への波及効果（既に効果が発現しているもの）	【水田里山放牧】 ・H28年に4件、H29年に2件、H30年4件の営農組織等で水田放牧に新たに着手
	⑲取組による地域への波及効果（今後効果が見込まれるもの）	【水田里山放牧】 ・水田放牧に取組む組織（地域）の増加を見込み（既実施分を含め60組織で250頭、300haの放牧展開を目標）、地域振興と産業振興の両面を期待 【短期肥育】 ・牛肉の美味しさに着目したに育種改良の推進とあわせて短期肥育技術を普及させることで、肥育農家の生産性が10%向上することを期待
国の機関としての機能向上について	⑳国の機関としての機能向上（既に機能向上が実現しているもの）	・島根県と連携して現地（農場）実証試験を中心に研究を実施することで、地域への研究成果の発信と普及に成果が出始めている
	㉑国の機関としての機能向上（今後機能向上が見込まれるもの）	・狭小な湿田が多い島根県の特徴を生かし、様々な条件下の水田のフル活用（畜産活用）の研究を行うことで、今後、国として地域飼料資源を活用した黒毛和種の中小規模生産システムの実現に向けた技術体系を確立するため、繁殖牛の栄養状態評価や飼養管理指針を策定する等の機能の向上が見込まれる

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	岡山県
②対象機関	森林技術総合研修所
③移転の概要	現地連携研修の実施

平成30年度までの取組実績等について	④H28年度の実績	真庭市において木材産業・木材利用(先進事例学習)研修を実施 ・研修生:20人 ・実施時期:H29.2.20～2.24 5日間 ・対象者:地方公共団体職員、森林管理局職員 ・林野庁講師2名、岡山県の講師2名
	⑤H29年度の実績	真庭市において木材産業・木材利用(先進事例学習)研修を実施 ・研修生:23人 ・実施時期:H29.11.13～11.17の5日間 ・対象者:地方公共団体職員、森林管理局職員 ・林野庁講師2名、岡山県講師3名、その他講師16名(真庭市、木材事業者等)
	⑥H30年度の実績計画	真庭市において木材産業・木材利用(先進事例学習)研修を実施するほか、PDCAを回しながら、真庭市での研修の充実を図る。 ・研修生:28人(予定) ・実施時期:調整中(5日間) ・対象者:地方公共団体職員、森林管理局職員等
	⑦H30年度の実績	真庭市において木材産業・木材利用(先進事例学習)研修を実施 ・研修生:12人 ・実施時期:H30.11.5～11.9 の5日間 ・対象者:地方公共団体職員、森林管理局職員等 ・林野庁講師2名、岡山県講師3名、その他講師14名(真庭市、木材事業者等)
	⑧取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	H30関係先 ・銘建工業㈱、木質資源安定供給協議会、岡山県森林組合連合会勝山支所、真庭森林組合、真庭市木材事業協同組合、真庭バイオマス発電㈱、山下木材㈱(事業所所在地:岡山県真庭市) ・ライフデザイン・カバヤ㈱(事業所所在地:岡山県倉敷市)
	⑨進捗状況と課題	森林技術総合研修所等との連携により、予定どおり実施することができた。
	⑩H31年度(以降)の実績予定	H31.10.7～10.11で研修を実施予定。
	⑪資金・予算の状況	研修開催費用については、森林技術総合研修所運営費の中で実施。

取組の進捗状況管理について	⑫進捗を確認する仕組み	岡山県、真庭市、林野庁、森林技術総合研修所で、当年度実施した研修の結果を検証し、次年度の研修実施計画に反映する。
	⑬検証の状況及びその結果	受講者アンケートの結果、総じて高評価であることから大幅な見直しは行っていないが、情報の更新や新たに建設した施設を視察場所に入れるなどを行った。また、実施時期をより参加しやすい時期を検討して実施する。

地方版総合戦略について	⑭地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	あり
	⑮地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 真庭市まち・ひと・しごと創生総合戦略に直接記載はしていないが、木材活用は市の重点施策であるため、アクションプランに次の項目を記載。 ①CLT地域産業化の推進(CLT普及により創業支援・雇用創出) ②里山真庭の森林づくり推進(真庭産木材の安定供給体制の構築により起業及び雇用を創出) ③木質バイオマス燃焼灰活用の推進(バイオマス発電廃棄物利活用による地域産業の創出) 【成果目標】 ①CLT関連イベント開催数:1回(久世駅前CLT建築物等公共住宅の構造見学会やセミナーを実施)、CLTを普及・推進する会の設立 時期:H27.9(真庭でCLTを推進する会(製材業・素材性産業・建築士会、行政等))、ハイブリッド住宅:ハイブリッド建築で1棟(真庭シティホテルサンライズ) ②測量実施面積:5700ha(美甘地域)、森林・林業マスタープラン策定時期:H28.3(検討中)、高性能林業機械実証時期:H27.10(タワーヤーダ等) ③新産業創出:1事業(岡山大学等共同で研究中)

地方創生上の効果等について	⑯H30年度における取組の情報発信	森林技術総合研修所で研修の実施について都道府県へ周知し、ホームページ等で公開。また研修所が発行している広報紙で研修を紹介。
	⑰取組による地域への波及効果の検討状況	今後、関係者とともに、評価指標等を検討していく。
	⑱取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	5日間の研修により、飲食店、宿泊施設への経済効果がみられる。 (研修実施に伴う経済効果)宿泊費、飲食費を試算 平成28年度:約1万円×5日×20人=1,000千円、平成29年度:約1万円×5日×23人=1,150千円、平成30年度:約1万円×5日×12人=600千円
	⑲取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	研修が継続して実施されることで、⑱と同様に飲食店、宿泊施設等への経済効果が見込まれるほか、当研修参加者との交流により、関係人口の増加が見込まれる。

国の機関としての機能向上について	⑳国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	森林技術総合研修所では研修することができない内容を研修することができ、研修所の価値を高めていると思われる。
	㉑国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	森林技術総合研修所と岡山県との連携により、林業に関する最先端の知識や技術の県内林業への導入促進を図る。

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	岡山県
②対象機関	自衛隊体育学校
③移転の概要	自衛隊体育学校の合宿の実施

平成30年度までの取組実績等について	④H28年度取組実績	9月 【合宿】自衛隊体育学校女子ラグビー班強化合宿の実施(9月1日～6日まで6日間・15名参加) " 【交流会】女子7人制ラグビーの普及と競技力の向上や親睦を図るため実施(9月3・4日 13チーム参加) 10月 【検証】合宿実施後の検証と29年度取り組みの協議 H29.2月【協議】次年度女子ラグビー班合宿の実施打合せと陸上競技(競歩)班の事務調整
	⑤H29年度取組実績	8月 【合宿】自衛隊陸上競技(競歩)班、合宿の実施(8月21～28日まで8日間・6名参加) 9月 【合宿】自衛隊体育学校女子ラグビー班、合宿の実施(8月31日～9月5日まで6日間・16名参加) " 【交流会】第2回、女子7人制ラグビーの普及と競技力の向上や親睦を図るため実施(9月2・3日 12チーム参加)
	⑥H30年度取組計画	9月 【合宿】自衛隊体育学校女子ラグビー班、合宿の実施(9月上旬・6日間・20名程度参加予定) " 【交流会】女子7人制ラグビーの普及と競技力の向上や親睦を図るため実施(16チーム参加予定) " 【交流会】地元小学生を対象としたラグビー教室の開催 " 【合宿】自衛隊陸上競技(競歩)班、合宿の実施(9月下旬・10名程度参加予定) " 【交流会】市民を対象としたウォーキングクリニック・地元中学でのランニングクリニックの開催
	⑦H30年度取組実績	9月 【合宿】自衛隊体育学校女子ラグビー班、合宿の実施(8月28日～9月3日までの7日間・18名参加) " 【交流会】第3回、女子7人制ラグビーの普及と競技力の向上や親睦を図るため実施 (9月1日・2日開催 自衛隊女子ラグビー班ほか15チーム参加) " 【合宿】自衛隊陸上競技(競歩・中長距離)班、合宿の実施(9月28日～10月7日までの10日間・11名参加)
	⑧取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	自衛隊体育学校 陸上競技部(埼玉県朝霞市) 自衛隊体育学校 第2教育課女子ラグビー班(東京都練馬区) 美作市・西粟倉防衛協力会(岡山県美作市・西粟倉村)
	⑨進捗状況と課題	体育学校と調整会議等を行い連携を進めて行くとともに、担当部署、市内施設管理部署及び宿泊施設等との情報共有を行うことにより、計画どおりに取り組むことができた。
	⑩H31年度(以降)の取組予定	防衛省と自衛隊体育学校と協議・調整を行い、合宿を開催する種目・時期等を決定し、競技力やチーム力の向上に資する合宿を継続して実施。 新たにアーチェリーの合宿等誘致を実施する。
	⑪資金・予算の状況	H28年度 自衛隊体育学校合宿誘致・交流会の開催 1,156千円(うち国費:578千円、市費:578千円) H29年度 自衛隊体育学校合宿実施・誘致・交流会の開催 4,472千円(うち国費:2,227千円、市費:2,245千円) H30年度 自衛隊体育学校合宿実施・誘致・交流会の開催 4,746千円(うち国費:2,373千円、市費:2,373千円) H31年度 自衛隊体育学校合宿実施・誘致・交流会の開催 8,486千円(うち国費:1,750千円、市費:6,736千円)

取組の進捗状況管理について	⑫進捗を確認する仕組み	事業の実施レベルでは、事業開催前後に事前打合せや開催後の見直し・反省を行うよう、関係機関と合同で検証を行い、次年度の取組に反映する。 また、美作市総合戦略推進会議において、美作市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けた事業として、実施年度の翌年7月に重要業績評価指標(KPI)を基に、取組の結果を検証し、次年度の事業に反映するよう見直しを行う。
	⑬検証の状況及びその結果	H30年度は5月に事前打合せ、6月に次年度に向けた調整会議を行った。その結果、運営方法の改善ができた(女子ラグビー交流会)。

地方版総合戦略について	⑭地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	あり
	⑮地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 美作市まち・ひと・しごと創生総合戦略 【成果目標】 重要業績評価指標(KPI) 平成27年4月～平成32年3月の合計 ・体育学校生徒(自衛官)、職員の転入者数 250人 ・施設管理員等の学校関係雇用者数 20人 ・合宿参加者数 500人

地方創生上の効果等について	⑯H30年度における取組の情報発信	7人制女子ラグビー(9月6日津山朝日新聞) 自衛隊陸上合宿開始(9月27日山陽新聞) その他適時、市HPにて情報発信、市内には市告知放送およびケーブルテレビにて情報発信
	⑰取組による地域への波及効果の検討状況	取組による地域への地域の波及効果等の検証について、関係部署等との協議を行い検証していく。また美作市総合戦略会議などを通じ有識者等からの意見をいただく予定。
	⑱取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	陸上班については、競歩オリンピックメダリストによるウォーキングクリニックを市民対象で行い、また中長距離選手によるランニングクリニックを地元中学校で開催し、スポーツ振興に寄与している(参加人数約120名)。女子ラグビー班については合宿及び合宿にあわせて有力チームを招聘し交流会を実施しており、交流人口の増加や宿泊など地元への経済効果にも寄与している(合宿16名、5泊6日 交流会12チーム、約180名参加)。また合宿期間中、地元小学生を対象としたラグビー教室も実施している。
	⑲取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	今後も定期的な合宿等の実施が見込まれ女子ラグビー・陸上班への関心が高まり、特に競歩に至ってはオリンピックメダリストも在籍しており、市民へのオリンピックムーブメントの醸成やスポーツ振興、健康増進に資するものと期待している。また女子ラグビーは、合宿にあわせて有力チームを招聘し交流会を企画・運営しており、交流人口の増加や関連産業の活性化にも寄与している。

国の機関としての機能向上について	⑳国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	平成30年度より、陸上(中長距離)の合宿が新たに決定した。
	㉑国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	西日本でも有数のラグビーサッカーグラウンドが整備されている美作ラグビーサッカー場や市内各施設など地域資源を有効に活用し、新たな合宿の誘致や交流会の開催など増やしていき、スポーツへの関心や地域の活性化を目指して行く。

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	広島県
②対象機関	国立研究開発法人 理化学研究所（理研）
③移転の概要	広島大学が所有するイノベーションプラザを活用したライフサイエンス共同研究拠点の設置

平成30年度までの取組実績等について	④H28年度の実績	4月 広島県、東広島市、広島大学、理化学研究所の4者により移転に向けた調整を開始 9月 広島大学を中心とした「ゲノム編集」産学共創コンソーシアムを構築 11月 拠点設置の概要について4者で合意（移転費用については地元自治体が負担、運営費用については研究機関で負担） 2月 本県における産学官連携体制をより強固にし、地域発イノベーション創出や研究成果の地域産業への波及等を高めることを目的として、県内の大学、研究機関、民間企業、行政等から構成される「広島リサーチコンプレックス推進協議会」を設置
	⑤H29年度の実績	4月 理化学研究所関係者が移転先であるイノベーションプラザを視察。関係機関4者による会議を開催し、今後の調整事項等について確認。 6月 新たな移転候補が決定。関係機関4者による会議を開催し、研究連携イメージや移転スケジュール等について協議。広島県と東広島市の予算措置により共同研究拠点整備に着手。 8月 関係機関4者による会議を開催し、移転研究者の住環境等について協議。 9月 イノベーションプラザ近隣の県立総合技術研究所や産総研と理化学研究所が連携にかかる協議を開始。 3月 「理化学研究所広島大学共同研究拠点（以下、「共同研究拠点」）」を開設（体制：理化学研究所生命システム研究センター（大阪地区）からの異動者3名（常駐）） 3月 「理化学研究所－広島大学の連携・協力の推進に関する基本協定」を締結
	⑥H30年度の実績	・広島リサーチコンプレックス推進協議会と連携し、県内企業との共同研究を実施 ・「ゲノム編集」産学共創コンソーシアムにおける研究開発の推進（10課題程度） ・理化学研究所と県立総合技術研究所による共同研究の可能性を目指した研究情報交換会を実施 ・理化学研究所と広島大学がクロスアポイントメント制度を双方向で活用し、柔軟な研究活動を実施
	⑦H30年度の実績	6月 理化学研究所と県立総合技術研究所が研究情報交換会を開催 7月 「第1回理化学研究所－広島大学連携推進協議会」を開催し、「理研－広大科学技術ハブの設置」等について協議を開始 11月 理化学研究所と広島大学がクロスアポイントメント制度を双方向で活用し、柔軟な研究活動を実施 11月 県立総合技術研究所が理化学研究所生命システム研究センターとFS研究を実施 12月 「広島リサーチコンプレックス推進協議会 第2回総会」を開催し、新たな産学官連携の活動を確認
	⑧取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	広島県（県立総合技術研究所含む。）、東広島市、広島大学
	⑨進捗状況と課題	・「『ゲノム編集』産学共創コンソーシアムにおける研究開発の推進」については、ライフサイエンス共同研究拠点内にOPERAオープンラボを設置するとともに、企業との共同研究開発を推進した（14課題を実施）。 ・平成29年2月に広島大学に「ゲノム編集イノベーションセンター」を新設。同年3月に、広島リサーチコンプレックス協議会が主催となってスタートアップセミナーを開催し、「ゲノム編集イノベーションハブ」の取組みを開始。 ・東広島市政策課題共同研究事業を活用し、理研・広島大・県内企業（サタケ）の共同研究を実施。 ・理化学研究所－広島大学（原爆医療放射線研究所／工学研究科／理学研究科）、理化学研究所－酒類総合研究所の共同研究を実施。
	⑩H31年度（以降）の実績予定	・広島リサーチコンプレックス推進協議会と連携し、県内企業との共同研究を実施 ・「ゲノム編集」産学共創コンソーシアムにおける研究開発の推進（14課題程度） ・理化学研究所と県立総合技術研究所による共同研究の可能性を目指した研究情報交換会を実施 ・理化学研究所と広島大学がクロスアポイントメント制度を双方向で活用し、柔軟な研究活動を実施 ・理研－広島大科学技術ハブを設置し、強みを生かした共同研究を核とし組織的な繋がりに発展させ、革新的な研究成果の創出を目指す。 ・県立総合技術研究所と秘密保持契約を締結し、新規研究テーマに関する意見交換、FS研究を実施 ・産業技術総合研究所、広島大学病院（腎臓内科）との共同研究を実施
	⑪資金・予算の状況	・平成29年度 理化学研究所の広島移転に向けた開設初年度に必要な施設整備等（移転先改修、現有設備移転、研究機器新設）（県費133,000千円、市費57,000千円および、理研運営費交付金の内数）。また、ゲノム編集研究拠点の整備は、広島大学運営費交付金45,000千円で実施。 ・平成30年度 産業応用創出や中国・四国地方への波及効果の一層の具体化・充実化に向けて、共同研究拠点整備に係る機器購入を含む運営費（理研運営費交付金の内数）に加えて、東広島市政策課題共同研究事業（東広島市：一般財源）などの外部資金を活用した。 ・平成31年度 ゲノム編集イノベーションセンター運営費（広島大学運営費交付金の内数）、県立総合技術研究所 FS研究の実施1,000千円（広島県：一般財源）等を活用予定。

取組の進捗状況管理について	⑫進捗を確認する仕組み	理化学研究所と広島大学の包括協定に基づき設置された連携推進協議会等で共同研究拡充などの進捗状況の検証方法を検討し、確認・評価を行う体制を構築する。評価結果は次年度の事業計画に反映させるなど、産学連携に実効性のある取組を展開していく。
	⑬検証の状況及びその結果	平成30年7月に「第1回理化学研究所－広島大学連携推進協議会」を開催。連携状況や予定通り共同研究が推進していることを確認した。

地方版総合戦略について	⑭地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	あり
	⑮地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 広島県まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成31年度版）：理化学研究所広島大学共同研究拠点等において、幅広い産業に应用可能なゲノム編集技術など、20年、30年先の将来を見据えた研究の進展が期待できることから、広島リサーチコンプレックス推進協議会等を通じて、県内関連企業との研究連携を推進します。
		【成果目標】 共同研究マッチング件数（H25～H31 累計）：40件（H31時点）

地方創生上の 効果等について	⑯H30年度における取組の情報発信	・広島大、ゲノム編集イノベーションセンターを設置(2019.01.31 日経バイオテクONLINE) https://bio.nikkeibp.co.jp/atcl/news/p1/19/01/30/05224/
	⑰取組による地域への波及効果の検討状況	理化学研究所と広島大学の包括協定に基づき設置された連携推進協議会等で議論する予定。
	⑱取組による地域への波及効果 (既に効果が発現しているもの)	・東広島市政策課題共同研究事業を活用し、理研・広島大・県内企業(サタケ)の3者連携による共同研究が実現した。 ・広島リサーチコンプレックス協議会(発起機関:広島大学、広島県、東広島市)の具体的な取組の一つとして、ゲノム編集の産学連携を広島から世界へ展開する「ゲノム編集イノベーションハブ」がスタートした。
	⑲取組による地域への波及効果 (今後効果が見込まれるもの)	共同研究拠点を開設し、広島大学が有している「ゲノム編集技術」と、理化学研究所が有しているその周辺技術との融合が図られることで、細胞医療・細胞生物資源開発分野等における開発が推進され、最先端分野での研究をはじめとする関連産業の集積や県内企業の技術力向上といった効果が期待される。

国の機関としての 機能向上について	⑳国の機関としての機能向上 (既に機能向上が実現しているもの)	共同研究拠点の設置により、地域研究機関との密接な連携検討による、新たな共同研究の実施が可能となった。
	㉑国の機関としての機能向上 (今後機能向上が見込まれるもの)	地域機関等との更なる連携・展開により、関連性の薄かった医療分野の応用など有望な展開が期待できる。

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	広島県
②対象機関	独立行政法人 酒類総合研究所
③移転の概要	平成27年7月に、(独)酒類総合研究所東京事務所を、(独)酒類総合研究所広島事務所に移転

平成30年度までの取組実績等について	④H28年度の実績	7月 組織再編を行い、業務整理及び組織合理化を行うため、業務を統括する部門を明確化するとともに、「地域振興の推進」や「情報発信」など重点化する業務に対応するための組織・担当を設置
	⑤H29年度の実績	・ 東広島市にて開催した酒まつりにて文化ホールに出展。研究所コーナー来場者数891人。 ・ 春の西条醸華町まつりに研究所のブースを出展。ブース来場者数346人。 ・ 東広島市観光案内所及び(公社)東広島市観光協会との連携により、外国人観光客向け情報提供を継続して実施(日本酒紹介リーフレット配布) ・ 広島中央サイエンスパークの施設公開に参加。研究所来場者数457人。 ・ 広島大学が主催する研究コンソーシアム(「ゲノム編集」産学共創コンソーシアム)や拠点研究(日本食・発酵食品の革新的研究開発拠点 - 日本食の機能性開発センター)に参加 ・ 広島大学等から学生を研究生として受入。大学生の研究生数16人、広島大学等の教員就任6人 ・ 広島県立西条農業高校スーパーサイエンスハイスクールの運営に、評議員、運営指導員として協力 ・ 広島県内の研究機関等との共同研究を7件実施 ・ 西条酒ブランドの育成のため、育成委員会委員への就任、西条産地呼称清酒認定審査員への審査員派遣等を通じて協力(平成29年4月及び5月) ・ 広島県酒造組合の審査会や品評会に審査委員派遣を通じて協力(平成29年4月2件、8月及び3月)
	⑥H30年度の実績計画	・ 地域の酒類原料及び醸造微生物の開発支援、酒類及び酒類原料の地域特性に関する研究、日本ワインの品質向上に関する研究など地域ブランド確立に資する研究を実施し、地域の取組を支援。 ・ 地域の要望も踏まえ公設試験研究機関、大学、業界団体等との交流や連携を積極的に実施。 ・ 公設試験研究機関等と連携し、セミナーの共催実施、講師派遣など地域ブランド確立を支援する取組を実施。
	⑦H30年度の実績	・ 広島県内の研究機関等との共同研究を10件実施 (広島中央サイエンスパークに移転した国立研究開発法人理化学研究所と共同研究を開始) ・ 広島大学が主催する研究コンソーシアムや拠点研究(広島県や地元企業等も参加)に参加 ・ 広島県酒造組合・広島杜氏組合主催の審査会に審査委員派遣を通じて協力(平成30年4月、8月及び平成31年3月) ・ 東広島市にて開催する「酒まつり」のイベントに研究所のブースを出展。ブース来場者数544人。 ・ 東広島市にて開催する「春の西条醸華町まつり」のイベントに研究所のブースを出展。ブース来場者数782人。 ・ 東広島市の生涯学習関係の講師に職員を派遣(平成30年11月)するほか、東広島ボランティアガイドの会主催の東広島探訪講座及び東広島ボランティア養成講座の講師に職員を派遣(平成30年5月及び平成31年2月)。 ・ 広島大学等から学生を研究生として受け入れ、大学生の研究生数18人、広島大学等の教員就任7人 ・ 広島県立西条農業高校スーパーサイエンスハイスクールの運営に、評議員、運営指導員として協力
	⑧取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	・ 広島県 ・ 東広島市 ・ 広島大学(広島県東広島市) ・ 広島中央サイエンスパーク立地企業・研究機関(広島県東広島市) ・ その他((公社)東広島市観光協会、広島県立西条農業高校、福山大学、西條酒造協会)
	⑨進捗状況と課題	・ 東京事務所を広島事務所に移転し組織再編したことで、当機関の機能強化が行われ、地域への取組の強化が図られている。 ・ 近隣の学術研究機関と連携が進んでいる。
	⑩H31年度(以降)の実績予定	地域の酒類原料及び醸造微生物の開発支援、酒類及び酒類原料の地域特性に関する研究、日本ワインの品質向上に関する研究、公設試験研究機関等と連携したセミナーの共催実施、講師派遣など地域ブランド確立に資する取組を実施する。
	⑪資金・予算の状況	・ 平成27年7月に移転済 ・ 平成28年度 運営費交付金は、977百万円 ・ 平成29年度 運営費交付金は、1,445百万円 ・ 平成30年度 運営費交付金は、961百万円 ・ 平成31年度 運営費交付金は、963百万円を活用予定。

取組の進捗状況管理について	⑫進捗を確認する仕組み	・ 広島県、東広島市及び広島中央サイエンスパークに立地する官民の学術・研究機関で構成する広島中央サイエンスパーク研究交流推進協議会を活用している。
	⑬検証の状況及びその結果	・ 平成30年度は総会を1回、幹事会を1回開催 ・ 立地研究機関相互の交流及び地域企業等との情報交流・人的交流の推進

地方版総合戦略について	⑭地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	あり
	⑮地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 東広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成27年度版)：(独)酒類総合研究所と連携しながら、日本酒のまちとしての魅力を向上させ観光客の誘致を図ることとしている。 【成果目標】 酒蔵通り観光案内所来訪者数 H31年度KPI: 38,100人

地方創生上の 効果等について	⑮H30年度における取組の情報発信	・ 東広島市にて開催した「酒まつり」、「春の西条醸華町まつり」等のイベントに(独)酒類総合研究所のブースを出展(計1,326人来場「酒まつり」:544人、「春の西条醸華町まつり」:782人) ・ 5月に東広島ボランティアガイドの会主催の東広島探訪講座第2回を、2月に東広島ボランティア養成講座第3回を担当。
	⑰取組による地域への波及効果の検討状況	国・県・民間等各種研究機関で構成する広島中央サイエンスパーク研究交流推進協議会等において、評価指標や評価方法を検討していきたいと考えている。
	⑱取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	・ 東広島市にて開催した「酒まつり」、「春の西条醸華町まつり」へのイベント参加、東広島市と連携し、生涯学習の推進に資するため東広島市立日本酒大学で講演(H30.11.2)の実施により、酒どころとしての東広島市の魅力向上等に貢献している。 ・ 東広島市の新規採用者(51名)の研修の一部を実施(H30.8.30)。
	⑲取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	・ 地元、西条農業高校の学校評議員及びスーパーサイエンスハイスクール運営指導委員として協力するほか、当該事業の実施にも協力しており、理工系人材の育成への寄与が見込まれる。
国の機関としての 機能向上について	㉑国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	・ 東京事務所を広島事務所に移転・一元化したことで、当機関の機能向上が図られており、地域で行われるイベント(「酒まつり」、「春の西条醸華町まつり」等)への参加や生涯学習の推進に資するための講演を通じ、地域に貢献している。
	㉒国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	・ 引き続き近隣の大学・公設研究機関等の連携構築により相互の研究資産を活用した機能向上が見込まれる。

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	山口県
②対象機関	国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構（JAXA）
③移転の概要	防災分野等におけるリモートセンシング利用技術の研究、人材育成、国際連携、災害対応の強化のため、宇宙航空研究開発機構の衛星運用や利用拠点の設置

平成30年度までの取組実績等について	④H28年度取組実績	9月 宇宙航空研究開発機構、山口大学、山口県の三者で、「衛星データ利用・研究の推進に係る連携協力に関する基本協定」を締結 2月 JAXA西日本衛星防災利用研究センター設置 3月 山口県総合防災情報システムを改修し、衛星データ解析結果をGISシステムに取り込む機能を導入 「衛星データ解析技術研究会」を設立（企業・大学・団体等29者）
	⑤H29年度取組実績	4月 JAXA西日本衛星防災利用研究センター運用を開始（体制：2名常駐（うち1名は地元採用）） ＜防災利活用＞ 5月 衛星リモートセンシング技術の応用研究を開始。 5月・6月・10月・11月 防災利用連絡調整会を開催し、衛星データの防災利用について検討し、利用マニュアル、利用シナリオを作成。 7月 衛星データの防災利用訓練を実施 7月 九州北部豪雨において、JAXAから衛星データ取得、解析について実働を通したシミュレーションを実施 9月 「九州・中国・四国大学地域防災連絡会議」に山口大学が参加し、衛星リモートセンシングの利用に関して情報提供 11月 防災利用推進協議会を開催し、災害事例等による利活用方法等を検討 ＜新事業創出＞ 4月 防災分野（土砂災害・浸水害）のシステムに係るアルゴリズムの研究開発、プロトタイプ制作等を開始。 4月以降 研究会を6回、技術セミナーを8回、ワーキング会議を4回開催。 7月 公開シンポジウム（宇宙・地理空間情報・ビッグデータ・IoTによる地方創生の新たなモデル）を開催。 研究会で提案されたビジネスモデルを内閣府「先進的な宇宙利用モデル実証プロジェクト」に応募、採択を受けた。 7月 衛星データの産業応用調査（農業・漁業団体等へのニーズ調査）を実施。 8月 衛星リモートセンシング関連ソフトウェアの研究・開発（農業用アプリへの衛星データ利活用等）を実施。 ＜人材育成・国際連携＞ 通年 インドネシア・ウダヤナ大学とインターネットを使って衛星リモートセンシングの基礎から防災・環境等への応用に関する講義12科目を実施 7月以降 小中高モデル校における「宇宙」を題材とした授業等を、小学校2校、中学校1校、高校3校で実施。 7月・8月・10月 県民を対象にした指導者の育成研修「宇宙教育リーダーセミナー」を実施 7月・9月・10月・12月 子供と保護者を対象に、宇宙等をテーマにした体験活動を実施 8月 連携初年度シンポジウムイベント「やまぐちコスミックデー」を開催 8月・10月 宇宙教育に資する教員向けの研修会を実施 10月 山口大学において、インドネシアから留学生を受け入れ、南米からの留学生受入に向けて、ブラジル・ペルーを訪問。 11月～ 山口博物館において、宇宙教育関連展示「JAXAコーナー」を設置
	⑥H30年度取組計画	＜防災利活用＞ 随時 衛星データ防災利用マニュアル及び利用シナリオの見直し 4月 衛星データの防災利用研究の開始（衛星データ等様々な情報を複合的に解析し、被災地域の特定を可能にするシステム開発等を実施） 9月頃 九州・中国・四国大学地域防災連絡会議・リモートセンシング利用研究部会の開催 10月頃 衛星データ防災利用訓練の実施 11月 衛星リモートセンシング防災利用推進協議会の開催 ＜新事業創出＞ 4月 機械学習による災害の高速自動判読手法の開発 衛星データ解析基盤データと解析用フリーソフトウェアのポータルサイトへの実装 衛星データ解析基盤データベース構築とデータ管理支援ツールの改良とポータルサイトへの実装 宇宙利用モデル実証事業の継続 4月以降 衛星データ解析技術研究会、技術セミナー、ワーキング会議の開催 9月 機械学習による災害の高速自動判読手法のシステム化等の検討開始 ＜人材育成・国際連携＞ 4月～ 山口博物館において宇宙関連展示を実施 アジア防災センターとの連携を開始 6月以降 宇宙を題材にした授業を、小学校2校、中学校2校、高校3校程度で実施 6月以降 県民を対象に宇宙教育に関する指導者の育成（計3回実施） 7月以降 子供と保護者を対象に宇宙等をテーマにした体験活動を実施（計3回実施） 8月・11月 宇宙教育に関する教員の研修を実施 10月以降 山口大学において、留学生を受入
	⑦H30年度取組実績	＜防災利活用＞ 4月～ 衛星データの防災利用研究（データアーカイブの更新、衛星データの提供（西日本豪雨：50件、解析研究会：5件、県外災害解析・防災アルゴリズム開発：203件）、ALOS-2プロダクトの自動取得システムの開発） 9月 九州・中国・四国大学地域防災連絡会議・リモートセンシング利用研究部会の開催 11月 衛星リモートセンシング防災利用推進協議会の開催 12月 衛星データ防災利用訓練の実施 1月 衛星データ防災利用マニュアルを見直し 2月～3月 土砂災害発生域早期抽出のためにRESTECと共同で、山口県の裸地マップを作製 3月 ALOS-2プロダクトの自動取得システムの開発完了、ファイルサーバの増設完了 ＜新事業創出＞ 4月 以下の開発等を開始 ・機械学習による災害の高速自動判読手法の開発 ・衛星データ解析基盤データと解析用フリーソフトウェアのポータルサイトへの実装（衛星データ解析ツールの利用/ノウハウ等の提供） ・衛星データ解析基盤データベース構築とデータ管理支援ツールの改良とポータルサイトへの実装（データベースと管理支援ツールの改良） 4月以降 研究会を3回、技術セミナー13回、ワーキング会議を2回開催 7月 研究会会員企業が経済産業省「衛星データ統合活用実証事業」に採択（農林分野） 8月 研究会会員企業が内閣府「先進的な宇宙利用モデル実証プロジェクト」に採択（水産分野） 1月 Tellus Satellite Boot Campを開催（主催：さくらインターネット㈱） ＜人材育成・国際連携＞ 通年 インドネシア・ウダヤナ大学とインターネットを使って衛星リモートセンシングの基礎から防災・環境等への応用に関する講義11科目を実施 山口博物館において宇宙関連展示を実施 4月～ アジア防災センターとの連携を開始 6月 維新150周年を記念して、ロンドンの在英日本大使館で衛星リモートセンシングを中心とする先端科学に関する国際シンポジウムをUCL、鹿児島大学と共同で実施 6月・7月・12月 県民を対象に宇宙教育に関する指導者の育成（計3回実施） 6月以降 宇宙を題材にした授業を、小学校3校、中学校4校、高校2校で実施 6月～12月 イギリスのロンドン大学（UCL）、エジンバラ大学、アメリカのハワイ大学、East West centerと衛星リモートセンシングの共同研究を中心とした交流協定を締結 7月～9月 山口博物館において特別展「夢・未来・そして宇宙へ！宇宙兄弟展2018×やまぐちと宇宙」を開催 7月・9月・12月・1月 子供と保護者を対象に宇宙等をテーマにした体験活動を実施（2会場、計6回実施） 8月・11月 宇宙教育に関する教員の研修を実施 10月 山口大学において、インドネシアから留学生3人を受入 3月 衛星リモートセンシングの地域防災への利用に関する国際シンポジウムを宇部で開催（ハワイ大学から2名の参加をはじめ、学外から約30名が参加） 3月 博士（工学）の学位をインドネシアからの留学生2名に授与

	⑧取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	山口県 山口大学(所在地:山口県山口市、宇部市) (地独)山口県産業技術センター (一財)宇宙システム開発利用推進機構(所在地:東京都) (一財)リモートセンシング技術センター(所在地:東京都) (一社)山口県情報産業協会(所在地:山口県宇部市) (一社)やまぐちGISひろば(所在地:山口県宇部市) JAXA宇宙教育センター(所在地:神奈川県相模原市) NPO法人子ども・宇宙・未来の会(所在地:神奈川県相模原市)
	⑨進捗状況と課題	年次プランに沿った進捗が図られている。
	⑩H31年度(以降)の取組予定	《防災利活用》 随時 衛星データ防災利用マニュアル及び利用シナリオの見直し 4月以降 衛星データの防災利用研究及び防災・減災対策への活用 6月 衛星データ防災利用訓練の実施(山口県総合防災訓練内にシナリオを組み込んで実施) 9月 九州・中国・四国大学地域防災連絡会議・リモートセンシング利用研究部会の開催 11月 衛星リモートセンシング防災利用推進協議会の開催 《新事業創出》 4月以降 ・機械学習による災害の高速自動判別手法の研究會会員企業への技術移転によるシステム開発 ・宇宙利用モデル実証事業の継続・事業化に向けたシステム開発(農林業分野、水産分野) ・衛星データ解析技術研究会 3回程度開催 ・技術セミナー 9回程度開催 ・ワーキング会議 適宜開催 《人材育成・国際連携》 通年 インドネシア・ウダヤナ大学とインターネットを使って衛星リモートセンシングの基礎から防災・環境等への応用に関する講義11科目を実施 山口博物館において宇宙関連展示を実施 4月～ アジア防災センターとの連携 時期未定 宇宙を題材にした授業を、小学校1校、中学校2校、高校2校程度で実施 6月以降 県民を対象に宇宙教育に関する指導者の育成(計3回実施) 7月以降 子供と保護者を対象に宇宙等をテーマにした体験活動を実施(計3回実施) 8月・11月 宇宙教育に関する教員の研修を実施 9月 インドネシア・ウダヤナ大学で合成開口レーダー(SAR)に関する国際シンポジウムを開催 10月以降 山口大学において、留学生を受入
	⑪資金・予算の状況	平成28年度 宇宙航空研究開発機構機能移転に伴う周辺環境整備20,000千円(うち国費10,000千円、県費10,000千円) ※地方創生推進交付金 衛星リモートセンシングデータ活用共同研究事業 8,000千円(うち国費4,000千円、県費4,000千円) ※同上 平成29年度 衛星リモートセンシングデータ活用共同研究事業15,000千円(うち国費7,500千円、県費7,500千円) ※同上 JAXA連携宇宙教育推進事業 5,000千円(うち国費2,500千円、県費2,500千円) ※同上 衛星ビッグデータを活用した里山黄金郷創出事業～竹林から～ 10,800千円(うち国費10,800千円)※内閣府先進的な宇宙利用モデル実証プロジェクト 平成30年度 衛星リモートセンシング活用共同研究事業 11,000千円(うち国庫5,500千円、県費5,500千円)※地方創生推進交付金 JAXA・やまぐち宇宙教育推進事業 4,134千円(うち国費2,067千円、県費2,067千円)※同上 衛星・地上データによるバイオマス資源の地産地消で儲かる林業 10,000千円(うち国費10,000千円)※経産省衛星データ統合活用実証事業 衛星データによる漁業操業ナレッジベース構築と支援サービス事業 15,000千円(うち国費15,000千円)※内閣府先進的な宇宙利用モデル実証プロジェクト 平成31年度 宇宙利用産業創出支援事業 68,485千円(うち国庫31,335千円、県費37,150千円)※地方創生推進交付金 JAXA・やまぐち宇宙教育推進事業 1,991千円(全額県費)
取組の進捗状況管理について	⑫進捗を確認する仕組み	・年次プランを基に、防災利活用、新事業創出、人材育成・国際連携の3分野における年度ごとの具体的な取組内容、各主体の役割及びスケジュール等を定めた「業務実施計画」を作成。 ・JAXA、山口大学、県で「衛星データ利用・研究の推進に係る連携協力連絡調整会」を設置し、定期的に会議を開催し、業務実施計画を基に、事業の進捗状況、課題等を共有(これまで5回開催)。
	⑬検証の状況及びその結果	平成29年5月、9月、平成30年1月、5月、11月に連絡調整会議を開催。 進捗で課題となっている点や連携に当たっての疑問点等を共有し、改善策を検討。 現在は、防災利活用、新事業創出、人材育成・国際連携の各分野において、年次プランに沿った進捗が図られている。
地方版総合戦略について	⑭地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	あり
	⑮地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 《山口県総合戦略》本県へのひとの流れが作り出せるよう、本県の地域特性を活かした政府関係機関の県内誘致を積極的に進める 《地方創生推進交付金実施計画》「宇宙航空研究開発機構」の移転を契機に、地域研究開発機関や事業者等との共同研究体制を確立する。 【成果目標】 《山口県総合戦略》H31年度KPI: 誘致の実現
地方創生上の効果等について	⑯H30年度における取組の情報発信	・宇宙へ一番近い大学 人工衛星活用、多彩な研究(山口大学)(6月1日 山口新聞) ・「宇宙の学校」参加者を募集(6月26日 朝日新聞) ・宇宙利用産業の創出・振興に向けた展開が進む山口県(やまぐち経済月報6月号) ・宇宙兄弟展が山口で開幕(7月20日 読売新聞) ・災害伝達検証急ぐ 避難結び付く対策も(8月2日 中国新聞) ・漁師の経験システム化 最適な漁法AIで導く(9月5日 日本経済新聞) ・山々が衛星データ解析、県へ情報提供 土砂崩れ推定場所抽出(11月13日 山口新聞) ・人工衛星データ災害時どう活用 JAXAなどと会合(11月15日 中国新聞) ・衛星データ活用研究(山口大学大学院准教授長井正彦さん)(11月19日 読売新聞) ・シリーズ「宇宙(そら)を見上げて」J3、4、5、7(1月5日～7日、9日 読売新聞) ・難民支援アプリ提案 山口大学大学院研究員らNASA大会最終選考に(1月16日 中国新聞) ・NASA審査トップ25に 山大大学院・君嶋チーム(1月29日 読売新聞) ・難民の居場所 衛星に聞く 山大院チーム、NASA審査の最終選考に(2月5日 朝日新聞) ・シリーズ「山大発 宇宙利用の道しるべ」J45～48(1月30日～3月19日 中国新聞)
	⑰取組による地域への波及効果の検討状況	地域への波及効果の評価手法等について、次回連絡調整会で検討予定
	⑱取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	○衛星データ解析技術研究会や技術セミナー等の開催により、県内企業において、衛星データの解析技術の習得が進み、昨年度の内閣府「先進的な宇宙利用モデル実証プロジェクト」に、研究会で提案されたアイデアが採択される等、活動の成果が現れ始めている。 ○衛星データや宇宙食、重力等宇宙を題材にした授業を実施することにより、児童・生徒に宇宙や科学に関する興味・関心や探究心が高まった。 ○宇宙に係る社会教育支援において、子供たちの科学的な見方や考え方が深まるとともに、親子の家庭の絆の深まりや家庭学習習慣の形成へつながった。指導者においても知見や経験の修得、参加者同士のネットワーク形成が見られた。
	⑲取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	○衛星データ解析技術研究会での技術セミナー等の開催により、県内企業の衛星データ解析技術の習得を進め、衛星データを活用した農業・水産分野での開発を進める。(2～3テーマ) ○山口大学における機械学習における高速自動判読手法や衛星データ解析に不可欠なオルソ補正処理の効率向上等に向けた研究の進展により、防災分野での事業化を進める。 ○各地域における宇宙を素材とした社会教育活動の実践・普及及び指導者の育成
国の機関としての機能向上について	⑳国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	山口県衛星データ防災利用マニュアルの作成、緊急観測対応訓練等を通じて、地域防災における手順作成、課題の抽出等が図られた。
	㉑国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	新規観測したALOS-2データを西日本衛星防災利用研究センターにオンライン伝送することにより、迅速に衛星データの利用が可能となり、ユーザ利便性の向上が見込まれる。

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先		山口県
②対象機関		国立研究開発法人 水産研究・教育機構（旧水研センター）
③移転の概要		水産研究の連携拠点の設置
平成30年度までの取組実績等について	④H28年度取組実績	10月 水産共同研究拠点設置準備検討協議会（以下、「検討協議会」という。）の設置。第1回検討協議会を開催し、共同研究課題の検討を開始 1月 第2回検討協議会で共同研究課題の研究ロードマップ（中間案）を協議 3月 第3回検討協議会で共同研究課題の研究ロードマップを決定
	⑤H29年度取組実績	4月 機構と山口県等との共同研究拠点「山口連携室」を設置。共同研究を開始 （体制：機構本部から異動者1名（常駐）、中央研究所の兼務者3名、水産大学の兼務者28名） 5月 水産共同研究推進協議会（以下、「推進協議会」という。）を設置。第1回推進協議会を開催し、平成29年度研究課題とロードマップを承認 10月 平成29年度第2回推進協議会を開催し、研究の進捗状況を確認するとともに、新規課題について承認 3月 平成29年度第3回推進協議会を開催し、研究の進捗教協を確認するとともに、次年度の研究計画を協議
	⑥H30年度取組計画	共同研究拠点（山口連携室）を中心とした漁業経営や水産物高付加価値等に関する共同研究を継続 10月 平成30年度第1回推進協議会を開催し、研究の進捗、進行管理に係る報告 3月 平成30年度第2回推進協議会を開催し、研究の進捗、進行管理に係る報告
	⑦H30年度取組実績	共同研究拠点（山口連携室）を中心とした漁業経営や水産物高付加価値等に関する共同研究を継続 10月 平成30年度第1回推進協議会を開催し、研究の進捗、進行管理を確認するために中間報告を実施 3月 平成30年度第2回推進協議会を開催し、研究の進捗、進行管理に係る報告及び水産共同研究ロードマップの修正案を承認
	⑧取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	山口県、下関市、山口県漁業協同組合（所在地：山口県下関市）、山口県以東機船底曳網漁業協同組合（所在地：山口県下関市） 下関中央魚市場（株）（所在地：山口県下関市）、下関唐戸魚市場（株）（所在地：山口県下関市） 下関水産物卸売協同組合（所在地：山口県下関市）、唐戸魚市場仲卸協同組合（所在地：山口県下関市） 山口県水産加工業連合会（所在地：山口県下関市）、山口県蒲鉾組合連合会（所在地：山口県下関市）
	⑨進捗状況と課題	各研究課題とも研究ロードマップに沿って順調に研究を実施している。
	⑩H31年度（以降）取組予定	平成31年度第1回推進協議会を開催し、研究の進捗状況を確認 平成31年度第2回推進協議会を開催し、研究の進捗教協を確認するとともに、次年度の研究計画を協議 令和2年度まで研究ロードマップに沿って共同研究を実施し、研究成果については速やかに現場普及していく。
	⑪資金・予算の状況	平成28年度 水産共同研究拠点設置調査事業の実施 7,000千円（国費3,500千円、県費3,500千円） 平成29年度 水産共同研究推進事業の実施 15,000千円（国費7,500千円、県費7,500千円） 平成30年度 水産共同研究推進事業の実施 15,000千円（国費7,500千円、県費7,500千円） 平成31年度 水産共同研究推進事業の実施 13,000千円（県費13,000千円）
取組の進捗状況管理について	⑫進捗を確認する仕組み	共同研究を実施している機構、山口県、下関市、山口県漁協、山口県以東機船底曳網漁協によって構成される水産共同研究推進協議会を年2回程度開催し、共同研究等の取組の進捗状況を確認・検証している。
	⑬検証の状況及びその結果	各研究課題とも研究ロードマップに沿って順調に研究を実施 研究成果を早期に現場普及することを目指して、研究を進めていくことを確認
地方版総合戦略について	⑭地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	あり
	⑮地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 《山口県総合戦略》本県へのひとの流れが作り出せるよう、本県の地域特性を活かした政府関係機関の県内誘致を積極的に進める 《地方創生推進交付金》「水産研究・教育機構」の移転を契機に、地域研究開発機関や事業者等との共同研究体制を確立する 【成果目標】 《山口県総合戦略》H31年度KPI：誘致の実現
地方創生上の効果等について	⑯H30年度における取組の情報発信	第1回水産研究推進協議会について（10/16の山口新聞、10/22のみなと新聞） 危険雑種フグ判別アプリ 水産大学校開発 来年度完成（11/13の読売新聞） 第2回水産研究推進協議会について（3/16の山口新聞）
	⑰取組による地域への波及効果の検討状況	地域への波及効果の評価手法等について、今後の水産研究推進協議会で検討予定
	⑱取組による地域への波及効果（既に効果が発現しているもの）	・第1期浜の活力再生プランの検証に基づく次期浜の活力再生プランの策定助言 ・山口県蒲鉾業界に対する研究開発技術の提案 ・キジハタの蓄養手法確立による活魚出荷方法の提案 キジハタの蓄養手法（4週間無給餌でも可）を流通業者へ紹介した結果、効率的な出荷調整（身質を落とさずに飲食店等へ提供）を行うことができた。
	⑲取組による地域への波及効果（今後効果が見込まれるもの）	持続可能な収益性の高い漁業の実現 水産業関連産業の技術力向上や新規事業展開 漁業・水産業への新規参入を促進
国の機関としての機能向上について	⑳国の機関としての機能向上（既に機能向上が実現しているもの）	これまでの共同研究の実施状況とその成果を精査するため現時点で記載できる事項はない。
	㉑国の機関としての機能向上（今後機能向上が見込まれるもの）	これまでの共同研究の成果の検証と今後取り組む研究内容を検討するため現時点で記載できる事項はない。

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	山口県
②対象機関	防衛装備庁艦艇装備研究所
③移転の概要	艦艇装備研究所の機能拡充に合わせた補完的な研究拠点の設置

平成30年度までの取組実績等について	④H28年度取組実績	6月 「艦艇装備研究所岩国海洋環境試験評価サテライト(仮称)整備協議会」(防衛省、県、岩国市で構成)を設置。 第1回整備協議会で、試験評価施設の概要説明等を実施 10月 第2回整備協議会で、試験評価施設の設置候補地を決定 3月 試験評価施設整備予定地用地取得契約を締結
	⑤H29年度取組実績	4月 第3回整備協議会開催 6月 試験評価施設の民生分野における活用方法等の検討の資とするため艦艇装備研究所に有識者委員会を設置し、第1回有識者委員会を開催 9月～ 試験評価施設の基本検討、調査、設計業務を実施 10月 第4回整備協議会開催 11月 試験評価施設整備予定地取得 3月 第2回有識者委員会開催
	⑥H30年度取組計画	■試験評価施設の整備の実施 ■民生分野における試験評価施設の活用方法の検討 ■地元の高等教育機関や研究機関等との研究協力の検討
	⑦H30年度取組実績	11月 調査・基本検討及び設計業務完了 2月 第5回整備協議会開催 3月 岩国海洋環境試験評価サテライト(仮称)施設工事着工
	⑧取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	山口県、岩国市、高等教育機関
	⑨進捗状況と課題	年次プランに沿った進捗が図られている。
	⑩H31年度(以降)取組予定	施設整備工事施工 適宜整備協議会を開催 適宜有識者委員会を開催
	⑪資金・予算の状況	平成30年度 岩国海洋環境試験評価サテライト(仮称)敷地測量調査及び土質調査等 約2.7億円 平成31年度 岩国海洋環境試験評価サテライト(仮称)整備に関する経費 約8.8億円

取組の進捗状況管理について	⑫進捗を確認する仕組み	関係者で毎年度、進捗をチェックし、必要に応じて、計画を見直す。
	⑬検証の状況及びその結果	2月に第5回艦艇装備研究所岩国海洋環境試験評価サテライト(仮称)整備協議会を開催し、進捗状況を報告し、年次プランに沿って、順調に進捗していることが確認された。

地方版総合戦略について	⑭地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	あり
	⑮地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 山口県総合戦略:本県へのひとの流れが作り出せるよう、本県の地域特性を活かした政府関係機関の県内誘致を積極的に進める。 岩国市総合戦略:海上自衛隊岩国航空基地が所在する本市の地域特性を活かし、防衛省防衛装備庁艦艇装備研究所の誘致に取り組み、雇用の創出や関連産業の企業誘致を推進する。
		【成果目標】 山口県総合戦略 H31年度KPI:政府関係機関の県内誘致実現 岩国市総合戦略 H31年度KPI:艦艇装備研究所の誘致の実現

地方創生上の効果等について	⑯H30年度における取組の情報発信	防衛関連施設来月中旬着工へ(第5回整備協議会の開催)(2月19日 NHK) 来月中旬に試験棟着工(同上)(2月20日 山口新聞)
	⑰取組による地域への波及効果の検討状況	R3年度以降に予定されている施設の運用開始までに検討を進める。
	⑱取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	—(施設整備中)
	⑲取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	・試験評価施設の活用を通じた、県内企業の研究開発の促進や関連企業の誘致等により、新たな事業や雇用が創出され、地域経済の活性化が見込まれる。 ・民生分野との研究協力の推進を通じ、地元の高等教育機関や研究機関等の機能向上が図られることが見込まれる。

国の機関としての機能向上について	⑳国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	試験評価施設を整備中。
	㉑国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	艦艇装備研究所が今後積極的に取り組んでいく先進的な研究分野(水中無人機など)に関して、効率的・効果的に試験を実施することができる。また、民生分野との研究協力や試験評価施設の活用により、国内の水中無人機分野に関する技術の向上が見込まれる。

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先		香川県
②対象機関		国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構（農研機構）
③移転の概要		野菜研究機能の強化のため、四国研究センターの拡充
平成30年度までの取組実績等について	④H28年度取組実績	○環境保全型野菜生産の技術開発に係る香川連携会議（以下、「連携会議」という。香川県、農林水産省、農研機構から構成され、農研機構四国研究拠点の拡充に向け、具体的な研究体制や研究内容などの調整を目的とする）の設置。 6月～ 連携会議において四国研究拠点拡充の概要とスケジュールについて協議。
	⑤H29年度取組実績	7月 香川県農業試験場と四国研究拠点担当者との情報交換会 9月 連携会議（第3回）の開催（年次プランに基づく取組の進捗状況と今後の進め方等について） 1月 四国研究拠点と香川県農業試験場が共同で行う研究課題の設定並びに今後の取組みについて担当者間で協議 2月 四国研究拠点の整備計画の決定、事前調査の実施 3月 連携会議（第4回）の開催（共同研究課題の進捗・検討状況、四国研究拠点の整備計画を確認し、次年度の計画を協議）
	⑥H30年度取組計画	[香川県農業試験場と四国研究拠点の連携] ○四国研究拠点の整備（農研機構） ○共同研究課題の設定と研究体制の構築（農研機構、香川県） ○連携会議によるフォローアップ
	⑦H30年度取組実績	4月～3月 経営体強化プロ「低コスト化・強靱化を実現する建設足場資材を利用した園芸用ハウスの開発」を実施。 9月～3月 地方創生推進交付金「機能性成分に着目した新技術開発事業」（うちアスパラガス）を実施。 11月 連携会議（第5回）の開催（共同研究課題の追加・進捗状況、四国研究拠点の整備状況を確認し、次年度の対応を協議）。
	⑧取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	農林水産省、香川県
	⑨進捗状況と課題	年次プランに沿って、計画どおり検討を進めている。 今後は、2020年1月の連携協定の締結、2020年4月を目途に四国研究拠点に設置の新体制発足の準備を進める。
	⑩H31年度(以降)の取組予定	○四国研究拠点の整備（農研機構、2020.4を目途に整備完了） ○共同研究成果の取りまとめ（H28補正プロ）と研究体制の構築（農研機構、香川県） ○連携会議によるフォローアップ ○四国研究拠点の新体制の発足（香川県からの研究者の派遣）と共同研究の推進
	⑪資金・予算の状況	平成29年度 四国研究拠点整備に向けた事前調査に関する費用（農研機構：2,200千円） 共同研究の実施 H28補正（農研機構（国費：14,470千円）、香川県（国費：2,410千円）） 平成30年度 四国研究拠点パイプハウス等整備（農研機構：69,000千円） 共同研究の実施 H28補正（農研機構（国費：14,691千円）、香川県（国費：2,000千円）） 委託研究の実施 香川県から農研機構に委託（1,500千円） 平成31年度 四国研究拠点ガラス温室等整備（農研機構：必要経費を確保予定） 共同研究の実施 H28補正（農研機構（国費：9,950千円）、香川県（国費：2,000千円））
取組の進捗状況管理について	⑫進捗を確認する仕組	年次プランに即した取組の進捗状況について、連携会議を開催して確認している。
	⑬検証の状況及びその結果	11月に開催した連携会議において、四国研究拠点の拡充による西日本の野菜研究強化について検討し、2020年4月を目途に体制を整備することとした。共同研究についてもアスパラガス等の機能性成分に着目した新技術開発の取組を新たに開始するなど進捗している。
地方版総合戦略について	⑭地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	なし（次期地方版総合戦略策定時に検討を予定）
	⑮地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 【成果目標】
地方創生上の効果等について	⑯H30年度における取組の情報発信	なし
	⑰取組による地域への波及効果の検討状況	研究テーマの具体的な検討に併せて、今後検討を進める。
	⑱取組による地域への波及効果（既に効果が発現しているもの）	3年間で実施するH28補正プロジェクトの「低コスト園芸ハウスの開発と機能向上」課題等を共同で実施することにより、実証ハウスを香川県内の現地に設置するなどの取組を進め、アスパラガス生産現場における関連技術導入を進めつつある。
	⑲取組による地域への波及効果（今後効果が見込まれるもの）	・野菜研究機能が強化された四国研究拠点と香川県農業試験場との連携等により、県内の農業に関する研究が活性化するとともに、香川県に有益な技術開発とその研究成果の現場への普及を図ることができ、県内の農業技術・生産の一層の充実・強化につながる。 ・特に、気象変動に対応した新たな生産技術や担い手の生産拡大に向けた軽労化・省力化技術など、次世代農業技術の導入により、香川県の強みを生かした付加価値の高い特色のある野菜の高品質・安定生産技術の確立と生産拡大を図り、県内産業において重要な地位にある農業の成長産業化による地方創生をめざす。 ・農研機構西日本農研の四国研究拠点において、研究機能を拡充して環境保全型野菜生産技術に係る中核的な拠点を形成し、当該拠点を核として野菜生産の低コスト省力化技術等の開発に関する研究の蓄積がある香川県との連携を強化することにより、西日本地域全体における野菜研究の効果的、効率的な推進を図るとともに、その成果の普及を加速する。
国の機関としての機能向上について	⑳国の機関としての機能向上（既に機能向上が実現しているもの）	H28補正プロジェクトの成果であるアスパラガス低コスト生産実証ハウスについて、香川県丸亀市の現地に建設して、生産現場への導入モデルを構築できた。
	㉑国の機関としての機能向上（今後機能向上が見込まれるもの）	香川県との連携により農研機構の西日本地域における野菜研究の核となる拠点が構成され、平成30年度から農研機構が重点目標として進めている研究開発成果の速やかな社会実装を進める組織の強化が図れる。

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	愛媛県
②対象機関	国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所（海上技術安全研究所）
③移転の概要	造船技術力強化を図るための連携拠点の設置

平成30年度までの取組実績等について	④H28年度の実績	・今治地域造船技術センターにおける造船技術者・技能者に対する研修プログラム等の開発 ・海上技術安全研究所による今治地域造船技術講演会の開催（受講者数70人。）
	⑤H29年度の実績	・今治地域造船技術センターにおける造船技術者・技能者に対する研修の実施及びプログラムの改良並びに職業能力評価の基準整備 【プログラムの改良】 「造船塗装研修」、「電気艦装研修」、「造船溶接研修」、「配管艦装研修」、「生産設計研修」のリバイス 【能力評価基準の見直し】 「造船溶接作業」、「配管艦装作業」、「造船塗装作業」の見直し 【研修の実施】 「初級研修（初任者）」（4/14～6/30）受講者98人 「造船塗装研修」（8/28～9/9）受講者数10人 「電気艦装研修」（2/15～24）受講者20人 「造船溶接研修」（11/10～11）受講者7人 「配管艦装研修」（10/27～28）受講者2人 「船殻組立研修」（12/1～2）受講者6人 「3D-VR塗装シミュラ操作講習」（6/29）受講者3人 「塗装業務研修学科講習」（7/6）受講者3人 「塗装業務研修シミュレーション」（8/8）受講者3人 「生産設計研修講師研修」（8/7～8/9、8/25）受講生5人 「生産設計研修」（9/25～10/27）受講者21人 - 受講者数のべ178人 【業界技能検定の実施】 「業界技能検定（造船溶接）」（11/18）受検者23人 【技能競技価値界の実施】 「技能競技大会（配管艦装）」（12/10）参加者8チーム16人 ・海上技術安全研究所による今治地域造船技術講演会の開催及び船舶海洋工学研修の実施 「海洋工学研修」（6/5～6/22）受講者数31人 「特別補講」（7/3～7/7）受講者数18人 - 受講者数のべ49人
	⑥H30年度の実績計画	・今治地域造船技術センターにおける造船技術者・技能者に対する研修等のブラッシュアップ及び当該研修等の実施体系の確立 ・海上技術安全研究所による今治地域造船技術講演会の開催及び船舶海洋工学研修の実施
	⑦H30年度の実績	・今治地域造船技術センターにおける造船技術者・技能者に対する研修の実施及びプログラムの改良並びに職業能力評価の基準整備 【プログラムの改良・新規開発】 「造船塗装研修」、「電気艦装研修」、「造船溶接研修」、「配管艦装研修」のリバイス、「造船設計技術研修」の開発 【能力評価基準の見直し】 「船殻組立作業」、「配管艦装作業」の見直し 【研修の実施】 「初級研修（初任者）」（4/13～6/29、9/27～9/29）受講者80人 「造船塗装研修」（10/11～10/13）受講者数4人 「電気艦装研修」（10/19～20）受講者8人 「造船溶接研修」（10/26～27）受講者7人 「配管艦装研修」（12/7～8）受講者6人 「船殻組立研修」（2/8～9）受講者5人 「初級生産設計講師研修」（7/2）受講者7人 「塗装技能講師研修」（8/6）受講者5人 「配管艦装技能講師研修」（8/25）受講者5人 「電気艦装技能講師研修」（9/20）受講生4人 「造船溶接技能講師研修」（10/3）受講者8人 「初級生産設計研修」（7/23～8/3、10/15～26）受講生20人 - 受講者数のべ159人 【業界技能検定の実施】 「業界技能検定（造船溶接）」（11/3）受検者20人 【技能競技価値界の実施】 「技能競技大会（造船溶接・船殻組立）」（12/16）参加者6チーム12人 ・海上技術安全研究所による今治地域造船技術講演会の開催及び船舶海洋工学研修の実施 「今治地域造船技術講演会」（10/6）受講者85人 「船舶海洋工学研修」（6/4～6/22）受講者数27人 「特別講義」（7/2～7/6）受講者数12人 - 受講者数のべ124人
	⑧取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	今治地域造船技術センター、地元造船・船用関連企業
	⑨進捗状況と課題	関係者の連携協力体制が構築されたこと、また、海上技術安全研究所の人的資源の一層の注力等により、計画を上回る実績を挙げることができた。

	⑩H31年度(以降)の取組予定 ・今治地域造船技術センターにおける造船技術者・技能者に対する研修の実施(時期・定数は初級研修(初任者)以外は予定) 【研修の実施】 「初級研修(初任者)」(4月～6月)受講予定者78人 「造船塗装研修(初級)」(9月) 定員4人 「造船塗装研修(中級)」(10月) 定員10人 「電気艦装研修」(10月)定員20人 「造船溶接研修」(11月～12月)定員10人 「配管艦装研修」(〃)定員6人 「船殻組立研修」(〃)定員6人 「初級造船設計研修」(7月、10月)定員20人 受講者数のべ154人 【業界技能検定の実施】 「業界技能検定(造船溶接)」(11月)定員20人 ・海上技術安全研究所による今治地域造船技術講演会の開催及び船舶海洋工学研修の実施 「バリシップ2019海上技術安全研究所セミナー」(5/23)開催 定員110人 「船舶海洋工学研修」(6月)定員50人 「特別講義」(6月)定員50人 受講者数のべ210人
	⑪資金・予算の状況 平成28年度 今治地域造船人材育成・確保強化事業 80,000千円(うち、国側80,000千円) 地域創生人材育成事業(造船関係) 48,698千円(うち、国側48,698千円) 技術講演会開催費用 500千円(うち、国側 500千円) 平成29年度 地域創生人材育成事業(造船関係) 65,649千円(うち、国側65,649千円) 技術講演会開催費用 500千円(うち、国側 500千円) 船舶海洋工学研修費用 1,000千円(うち、国側 1,000千円) 平成30年度 地域創生人材育成事業(造船関係) 65,095千円(うち、国側65,095千円) 技術講演会開催費用 500千円(うち、国側 500千円) 船舶海洋工学研修費用 1,000千円(うち、国側 1,000千円) 平成31年度 中小企業等担い手育成事業 18,958千円(うち、国側18,958千円) 技術講演会開催費用 500千円(うち、国側 500千円) 船舶海洋工学研修費用 1,000千円(うち、国側 1,000千円) 令和2年度 中小企業等担い手育成事業 18,958千円(うち、国側18,958千円) 技術講演会開催費用 500千円(うち、国側 500千円) 船舶海洋工学研修費用 1,000千円(うち、国側 1,000千円)

取組の進捗状況管理について	⑫進捗を確認する仕組み	個別事業を通じ、愛媛県、今治市、海上技術安全研究所、今治地域造船技術センターが連携して課題等を共有し、次年度の事業計画に反映させる。
	⑬検証の状況及びその結果	・4/5 今治地域造船技術センター総会 29年度事業実績を報告、30年度事業計画を承認 ・7/19・11/29・3/11 今治地域造船技術センター事業検討委員会開催 関係者へ実施状況を報告 ・3/11 今治地域造船人材分科会開催 30年度実施状況を報告。 予定どおり進捗していることを確認。

地方版総合戦略について	⑭地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	あり
	⑮地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 ◆愛媛県まち・ひと・しごと創生総合戦略【抜粋】 H27年10月策定 第2 目指すべき将来の方向性と具体的な施策 1(1)産業力の強化と成長産業の育成 ④ 企業と地元大学・公設試等との連携の推進・支援 《取組みの方向性》 ・国の研究機関等を本県に移転させることにより、地域の基幹産業の更なる強化を図る。 (2)良質な雇用の場の創出と次代を担う人材の確保 ② 地元大学等と連携した地域産業を支える人材の地元就職の促進、今ある雇用・就業の場の次世代への継承支援 《取組みの方向性》 ・国や県内市町、関係機関と連携して、後継者不足により廃業の危機にある県内事業者の次世代への継承を促進するとともに、継承後の経営支援により定着を図ることで、県内における雇用・就業の場の維持・確保を目指す。 ◆今治市まち・ひと・しごと創生総合戦略【抜粋】 H27年10月策定 第2 基本目標と基本的方向、具体的な施策と重要業績評価指標 ○ 基幹産業である造船や海運、船舶などの海事産業及びタオルや縫製などの繊維産業において、次世代の人材育成や海事クラスターの充実、海事文化の振興と交流の促進、今治タオルブランドの強化支援、販路拡大支援を行うことで、新たな雇用の創出を図る。 《具体的な施策と重要業績評価指標KPI》 (ア)海事とタオルのまちづくり ① 次世代の人材育成 海事産業分野においては、高い技能を持った団塊世代が退職していく中で、その技能を若い世代に伝承し、習得させるため、新人や中堅の技能者を対象に研修を行う今治地域造船技術センターの運営を支援する。 《具体的な事業》 ・造船人材確保、育成支援事業 市内の造船関連企業が共同で技能訓練に取り組むため、造船関係業務の若い技能者などを対象に、現場作業の技術向上を目指した訓練施設「今治地域造船技術センター」の運営を支援するとともに、造船技能者の技術力向上を図るための技能コンクールや技能検定などの取り組みを支援する。 ② 国立研究開発法人「海上技術安全研究所(海技研)」の機能の一部移転 海事産業が国際経済社会の中で生き抜いていくため、世界トップクラスの海事クラスターの充実や海事産業自体の成長が求められている。 特に、今後ますます需要が高まる国際的な環境基準に対応した新しい技術を他国に先駆けて積極的に導入していく必要がある。 国内でも有数の産業集積が進んでいる当地域は、かねてより海事クラスターを形成する上で唯一欠けている研究機関設置の重要性に着目しており、東京にのみ立地する公立の実証研究機関の機能の一部を、業界ニーズに合わせ本市に移転することによって、本市のみならず瀬戸内圏域の底上げを図り、日本の造船業界全体の競争力を強化する。 【成果目標】 今治市まち・ひと・しごと創生総合戦略【抜粋】 重要業績評価指標KPI: 今治地域造船技術センター輩出者数 500人(5力年) 重要業績評価指標KPI: 海技研の研究機能の一部移転

地方創生上の効果等について	⑮H30年度における取組の情報発信	7/20 企業(11社)合同説明会(来訪者:80名)
	⑰取組による地域への波及効果の検討状況	特に検討は行っていないが、地域創生人材育成事業における成果指標をもって効果を測ることができると考えている。 ※地域創生人材育成事業における成果指標:定着者数、就職者数など
	⑱取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	・研修受講者の定着数 平成29年度:51/51人、平成30年度:130/130人 ・企業説明会等への参加者のうち就職者数 平成29年度:24/193人、平成30年度:76/80人
	⑲取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	研修受講者の定着者数 平成31年度 前年度と同程度(予定) 企業説明会等への参加者のうち就職者数 平成31年度 前年度と同程度(予定)
国の機関としての機能向上について	⑳国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	関係企業、団体等との連携が強化され、迅速かつ円滑な情報収集、実態把握等が可能となり、研究機能の強化に繋がる。 また、研修カリキュラムの作成やリバイスを主体的に担うことで、研究員の資質向上に繋がる。
	㉑国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	連携が深化することで、最新の企業ニーズや業界の動向の把握が一層容易となり、一層実用性の高い研究や企業等と連携した研究が期待できる。

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	高知県
②対象機関	国立研究開発法人 海洋研究開発機構（JAMSTEC）
③移転の概要	海洋分野における地域イノベーションの創出等を図るため、海洋研究開発機構の連携拠点の機能拡充等

平成30年度までの取組実績等について	④H28年度取組実績	・海底微生物の機能性の解明及び機能性を活用した新産業の創出を目指し、JAMSTEC と高知大学の共同研究等に向けた協議を実施（12月：JAMSTEC、高知大学の研究者同士による「意見交換の場」を設置） ・当面のJAMSTEC からの提供試料を「海底泥」とすることや提供条件などについて確認し、試料（海底泥）の提供手続きを開始 ・高知県は、高知大学の研究支援をするため、新たな研究委託事業費の確保に向けた検討を実施 ・高知県教育委員会等とJAMSTEC高知コア研究所の双方によるアウトリーチ活動（特別出前授業）を実施
	⑤H29年度取組実績	＜共同研究＞ 11月 JAMSTEC、高知大学、高知県で、試料の提供に関する調整。JAMSTEC、高知大学で試料の提供に関する同意書を取交し、高知県による高知大学への研究支援を開始。 1月 高知大学にて試料分析開始。試料分析へ大学生3名が参画。 ＜アウトリーチ活動＞ 10月 香美市立舟入小学校にて、出前授業を実施。 12月 JAMSTEC高知コア研究所にて、高知県立高知小津高等学校の第4期SSH事業によるフィールドワークを実施。
	⑥H30年度取組計画	・高知大学にてJAMSTEC から提供された試料を継続して分析（微生物単離、微生物産生物質の探索と構造解明等） ・必要に応じてJAMSTEC（海洋生命理工学研究開発センター及び高知コア研究所等）による技術支援等 ・高知県による高知大学への研究支援の継続（海洋資源調査委託事業） ・試料分析への大学生の参画（4名） ※うち1名はH29年度から継続（延べ6名） ・高知県教育委員会等にてJAMSTEC高知コア研究所と計画を確認しつつアウトリーチ活動の継続
	⑦H30年度取組実績	＜共同研究＞ 4月 高知県による高知大学への研究支援の継続。 H29年度からの実績として、真菌類と思われる微生物50種と放射菌類12種の分離に成功。 真菌様の微生物50検体について培養液150検体を作成し、抽出物150検体を調整を完了。 ＜アウトリーチ活動＞ 4月 高知県立高知国際中学校にて、出前授業を実施。 7月 JAMSTEC高知コア研究所にて、高知大学教育学部附属中学校・高知市立愛宕中学校の職業体験受け入れ。 11月 JAMSTEC高知コア研究所にて、高知県立高知小津高等学校の第4期SSH事業によるフィールドワークを実施。 12月 高知みらい科学館との共催イベント「サイエンスフェスタ」を実施。
	⑧取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	＜共同研究＞ 高知県、高知大学（所在地：高知県高知市） ＜アウトリーチ活動＞ 高知大学（所在地：高知県高知市） 高知県立高知小津高等学校（所在地：高知県高知市）
	⑨進捗状況と課題	＜共同研究＞ 真菌を中心とした微生物の分離は、目標としていた50株の分離に成功（H29～H30）。 ＜アウトリーチ活動＞ SSH事業の計画等に沿って予定通りフィールドワークを実施。
	⑩H31年度（以降）の取組予定	＜共同研究＞ 事業化に繋がる可能性を調査するため核磁気共鳴測定を実施し、含有される代謝化学成分の分析を予定。 ＜アウトリーチ活動＞ 高知県内小・中・高校に出向いて講義を行う出前授業を本格的に始動。 5月 高知大学附属小学校で防災に関する出前授業を実施。（受講者約630名） 7月 JAMSTEC高知コア研究所にて、高知大学付属中学校・高知市立愛宕中学校の職業体験受け入れ。（3名） 高知県立高知小津高等学校のSSH事業についてのSSH運営指導委員に研究者が参加（委員委嘱） 高知みらい科学館に研究成果の一部を企画展として展示予定。（7/13～9/23） 8月 JAMSTEC高知コア研究所にて、全国理科教育大会（高知大会）コース別研修受け入れ。（43名予定） 11月 中・四国 算数・数学教育研究大会（高知大会）講師派遣。（450名予定） 高知みらい科学館との共催イベントを実施予定。
	⑪資金・予算の状況	平成28年度 研究に係る消耗品費等 1,500千円（高知大学 1,500千円） 平成29年度 研究に係る消耗品費等 2,886千円（県費 1,686千円、高知大学 1,200千円） 平成30年度 研究に係る消耗品費等 2,686千円（県費 1,686千円、高知大学 1,000千円） 平成31年度 研究に係る消耗品費等 1,831千円（県費 1,331千円、高知大学 500千円）

取組の進捗状況管理について	⑫進捗を確認する仕組み	高知県がリエゾン機能を果たし、関係機関による打ち合わせの場を設定する等、随時進捗確認や計画の見直しを行う。
	⑬検証の状況及びその結果	＜共同研究＞ JAMSTEC、高知大学、県で随時メール等による情報共有・意見交換を実施。研究は予定どおり進んだ。 ＜アウトリーチ活動＞ JAMSTEC、高知大学、県で随時メール等による情報共有・意見交換を実施。SSH事業の計画等に沿って予定通りフィールドワークを実施した。

地方版総合戦略について	⑭地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	有り
	⑮地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 本県の海洋・海底分野のリソースを活用し、海洋研究開発機構（JAMSTEC）と連携した研究を実施することで、首都圏等から本県への政府関係機関の誘致に取り組む。
		【成果目標】 政府関係機関の本県への誘致：海洋試料（海洋性真菌類）の機能分析 70種程度

地方創生上の効果等について	⑮H30年度における取組の情報発信	高知県立高知小津高等学校のSSH事業の活動として、フィールドワークの成果をポスターにまとめ、校内で発表を行うとともに、HPによる情報発信を行った。また、令和元年6月のPTA総会において、作成したポスターを掲示し情報発信を行う予定。
	⑰取組による地域への波及効果の検討状況	年次プランの計画通り進捗しているが、現時点では研究段階であり、具体的な地域への波及効果の検討には至っていない。
	⑱取組による地域への波及効果（既に効果が発現しているもの）	＜共同研究＞ 年次プランの計画通り進捗しているが、現時点では研究段階であり、地域への波及効果は発現していない。 ＜アウトリーチ活動＞ 出前授業の受講者アンケートから、JAMSTEC高知コア研究所への認知度や関心の高まりが認められる。
	⑲取組による地域への波及効果（今後効果が見込まれるもの）	＜共同研究＞ 年次プランの計画通り進捗しているが、現時点では研究段階であり、具体的な地域への波及効果の検討には至っていない。 ＜アウトリーチ活動＞ JAMSTEC高知コア研究所への認知度や関心の高まりを通じて、海洋研究分野への進学希望者の増加が期待される。
国の機関としての機能向上について	⑳国の機関としての機能向上（既に機能向上が実現しているもの）	JAMSTECが保有する海底サンプルについて、海底微生物を新事業・新産業の創出に活用したい大学・民間企業への試験提供を開始し、その取組の一環として高知大学へ海底サンプル（海底泥）を提供。
	㉑国の機関としての機能向上（今後機能向上が見込まれるもの）	深海域という特異な環境下の海底サンプルの取扱いにあたって、必要に応じて技術支援等を行う。

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先		福岡県(福岡市)
②対象機関		国立研究開発法人 理化学研究所 (理研)
③移転の概要		理化学研究所、九州大学、福岡市の三者による連携協定に基づく応用化学分野等における地域イノベーション創出に向けた連携拠点の設置
平成30年度までの取組実績等について	④H28年度取組実績	・光学材料開発および新素材の微細加工等をテーマとした「九大ー理研ー福岡市3者連携事業の推進に向けた学術交流会」の開催。 ・企業とのオープンイノベーションを目指したフォーラムを九大ー理研ー福岡市の連携で開催。 ・理化学研究所・九州大学の共同研究方式の具体化検討。
	⑤H29年度取組実績	・H29.4月:光学材料におけるエネルギー変換に関する共同研究の推進 「九州大学ー理化学研究所 分子界面フォトニクス共同研究室」の設置 (理化学研究所の研究者が1名、九州大学の客員教授に就任) ・H29.8月:三者連携協議会の開催(三者連携推進のための産学官による連携推進チームを設置) ・H29.12月:サイエンス&イノベーションフォーラムin Fukuokaの開催 ・H30.1月:光学材料開発および他の研究開発等をテーマとした「九大ー理研ワークショップ」の開催 ・H30.3月:福岡経済同友会(首都・本社機能等誘致委員会)において、理研・九大・福岡市の三者連携に関わる具体的な取組みと現在の状況等について紹介
	⑥H30年度取組計画	H30.4月:九州大学工学研究院における連携講座の設置 H30.5月:三者連携協議会、三者連携シンポジウムの開催 H30.5月以降:理研ー九大科学技術ハブの設置の検討 H30.10月以降:三者連携フォーラムの開催 H31.4月以降:三者連携協議会の開催
	⑦H30年度取組実績	H30.4月:九州大学工学研究院における連携講座の設置 H30.5月:三者連携協議会、三者連携シンポジウムの開催 H31.1月:理研ー九大ー福岡市連携ワークショップ(高分子科学分野)の開催 H31.3月:三者連携フォーラムの開催 H30.5月～H31.3月:理研ー九大の組織間連携による理研ー九大科学技術ハブの設置について検討
	⑧取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	福岡市、九州大学(所在地:福岡県福岡市)、公益財団法人九州先端科学技術研究所(所在地:福岡県福岡市)
	⑨進捗状況と課題	九州大学工学研究院における連携講座をH30.4月に設置。 理研ー九大科学技術ハブの設置について、検討を進め、H31年度早期に設置する方向で調整を行っている。
	⑩H31年度(以降)取組予定	・R元年5月:三者連携協議会、三者連携シンポジウムの開催(和光市) ・R元年5月以降:フォーラム等の開催を検討中。 ・理研ー九大科学技術ハブの設置
	⑪資金・予算の状況	平成29年度 地方発イノベーション創出環境の構築事業:23,438千円(国費:11,719千円、市費:11,719千円)の内数 平成30年度 地方発イノベーション創出環境の構築事業:20,948千円(国費:10,474千円、市費:10,474千円)の内数 平成31年度 地方発イノベーション創出環境の構築事業:20,948千円(国費:10,474千円、市費:10,474千円)の内数
取組の進捗状況管理について	⑫進捗を確認する仕組み	地方発イノベーション創出に向けた連携協定書に基づく連携協議会を年1回開催し、前年度の取組結果の検証と進捗状況を確認し、計画を見直す。また、三者連携推進チームにおいて、適宜、進捗の状況を確認する。
	⑬検証の状況及びその結果	平成30年5月に三者連携協議会を開催し、これまでの取組の進捗状況等を確認。概ね計画通りに進んでいる。
地方版総合戦略について	⑭地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	あり
	⑮地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 福岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略: 産学連携による知識創造型産業の振興においては、産業界と大学等をつなぐ幅広いネットワークを形成し、理化学研究所や九州大学などの知的資源、技術シーズを活用した産学連携による地方発イノベーションの推進を行う。 【成果目標】 地方創生推進交付金実施計画: H31年度KPI:①技術・製品の改良中・実用化件数10件 ②よろず相談対応件数100件 ③産学共同研究開発に資する開発資金等獲得のための提案件数4件
地方創生上の効果等について	⑯H30年度における取組の情報発信	・H31.3月に開催した「データ×サイエンス×ビジネス～AI・デジタルで社会を変える」について(3月8日西日本新聞朝刊28面(経済))
	⑰取組による地域への波及効果の検討状況	取組みによる波及効果等の検証については、今後、三者連携協議会や推進チーム会議で協議を行い、地方創生推進交付金実施計画におけるKPIに関連する項目を中心として評価指標や評価方法等を決定する。
	⑱取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	・H31.3月に九州大学ー理化学研究所ー福岡市・ISITで「データ×サイエンス×ビジネス～AI・デジタルで社会を変える」を開催。地域の企業、大学、行政機関等約272名がフォーラムに参加し、データ活用に対する取組みの機運が醸成された。
	⑲取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	「ふくおか産学共創コンソーシアム」から派生した技術課題に対して、企業等の技術相談窓口である「分析NEXT」が高度な分析機器や理化学研究所・九州大学の技術シーズ等を活用して課題解決・製品化、国プロ提案等の成果が得られることが見込まれる。
国の機関としての機能向上について	⑳国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	九州大学内に共同研究室が設置されたことにより、密接な連携体制の構築による共同研究の実施が加速した。さらに、三者連携推進チームへの参画により、九州地域開催の定期開催のシンポジウム等に企画段階から関わることで、これまで理研の馴染みが薄かった九州地域における、認知度の向上に寄与している。
	㉑国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	・今後、共同研究室の設置や理研ー九大科学技術ハブの設置が契機となり、九州大学内外においても様々な分野との連携が進むことにより、新たな研究分野の開拓や、より高度な連携研究等が可能となる。また、連携講座の開設から、人的交流の活発化が見込まれる。 ・また、福岡市に連携拠点が設置されることで、九州地域の企業との効率的な連携が可能となり、技術シーズの導出への選択肢が広がる。

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	福岡県（久留米市）
②対象機関	国立研究開発法人 理化学研究所（理研）
③移転の概要	福岡県におけるパイオ産業振興のため、理化学研究所と地域の大学・企業等との共同研究の展開

平成30年度までの取組実績等について	④H28年度取組実績	4～8月 「理化学研究所との連携にかかる協議会」(H27年度設置)での協議に基づき、革新的機能性食品開発、革新的医薬品等開発の方向性を決定。福岡県内の大学と、理化学研究所の統合生命医科学研究センター、環境資源科学研究センター、ライフサイエンス技術基盤センターとの共同研究に向けた連携を構築。 9月 事業推進のため、地方創生推進交付金（平成28年度第2回）を申請（11月に採択）。 1月 「第2回 理化学研究所との連携にかかる協議会」を開催し、地方創生に係る取組状況、共同研究の進め方、今後の事業展開、将来像等について具体的な検討を行った。
	⑤H29年度取組実績	・第1回プロジェクト会議を開催、共同研究の計画及び進捗について協議（8月） ※出席者：理研（横浜・神戸）、大学、企業、久留米リサーチ・パーク、県、市 ・理化学研究所ライフサイエンス技術基盤センター、科学技術ハブ推進本部と、連携について協議（8月） ・第2回プロジェクト会議を開催、共同研究の計画及び進捗について協議（1月） ※出席者：理研（和光、横浜・神戸）、大学、企業、久留米リサーチ・パーク、県、市 【共同研究などの実施】 ・理化学研究所統合生命医科学研究センターと（株）久留米リサーチ・パークにて共同研究の実施契約を締結、地域の大学等と革新的機能性食品の開発に関する共同研究を開始（4月） ・理化学研究所ライフサイエンス技術基盤センターと地域の大学等による革新的医薬品等の開発に関する共同研究の開始に向け協議 ※4月から研究者交流開始（4月、5月、8月、9月） ・久留米リサーチ・パーク、県、市、理化学研究所、県内大学及び民間企業との連携により、理化学研究所ライフサイエンス技術基盤センターのセンター長を基調講演に招聘し、「革新的医薬・核酸医薬の開発シンポジウム In Fukuoka」を開催（1月） ・理化学研究所環境資源科学研究センターと地域の大学等による革新的機能性食品の開発に関する共同研究の開始に向け協議（11月、3月） 【連携センターの準備】 連携センターの設置に向け、久留米リサーチ・パーク内に「地方創生共同研究開発センター」を開設、福岡県側の共同研究課題の一部を同施設内で実施（5月） 【その他】 総括マネージャー、プロジェクトコーディネータの配置 地方創生推進交付金 先駆タイプ（事業期間5年）への変更採択
	⑥H30年度取組計画	・新たな共同研究の展開 ・共同研究の成果の実用化、製品化 ・連携センターの準備 ・プロジェクト会議を開催 ・理化学研究所との連携にかかる協議会、シンポジウムの開催
	⑦H30年度取組実績	・第1回プロジェクト会議を開催、共同研究の計画及び進捗について協議（6月） ※出席者：理研（和光、横浜・神戸）、大学、企業、久留米リサーチ・パーク、県、市 ・理化学研究所と連携について協議（7月、11月） ・第2回プロジェクト会議を開催、共同研究の計画及び進捗について協議（2月） ※出席者：理研（和光、横浜・神戸）、大学、企業、久留米リサーチ・パーク、県、市 【共同研究などの実施】 ・理化学研究所生命機能科学研究センターと久留米リサーチ・パークにて共同研究の実施契約を締結、地域の大学等と革新的医薬品等の開発に関する共同研究を開始（4月） ・理化学研究所環境資源科学研究センターと久留米リサーチ・パークにて共同研究の実施契約を締結、地域の大学等と革新的機能性食品の開発に関する共同研究を開始（7月） ・前年度実施した理化学研究所統合生命医科学研究センターと地域の大学等との共同研究成果を元に、地域の大学等にて革新的機能性食品の開発に関する研究を実施（4月～3月） 【新たな共同研究の展開】 ・理化学研究所（医科学イノベーション推進プログラム 発達障害データ多層統合ユニット）と久留米大学において、小児のビタミンDの代謝異常メカニズムの解明に向けた共同研究を行うため、久留米大学と福岡バイオインキュベーションセンターに共同研究室を開設（8月） ・理化学研究所と久留米大学の共同研究室開設を記念し、ビタミンDの代謝と小児の発育に関する講演会を開催（9月） ・理化学研究所と地域の大学等による先端イメージング技術の開発に関する共同研究の開始に向け協議（2月～） 【連携センターの準備】 ・引き続き久留米リサーチ・パーク内の地方創生共同研究開発センターにて福岡県側の共同研究課題の一部を実施（4月～3月） ・理化学研究所と久留米大学の共同研究室を久留米大学と福岡バイオインキュベーションセンターに開設（【新たな共同研究の展開】欄前掲）
	⑧取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	福岡県、久留米市、（株）久留米リサーチ・パーク（福岡県久留米市）、九州大学（福岡県福岡市）、久留米大学（福岡県久留米市）、九州工業大学（福岡県飯塚市）、NSマテリアルズ（株）（福岡県筑紫野市）、（株）ボナック（福岡県久留米市）
	⑨進捗状況と課題	当初から実施している共同研究は順調に進捗している。また、H30年度は新たな共同研究が1件開始され、さらに1件の新たな共同研究の開始に向け協議を行った。今後も新たな共同研究計画の策定および成果の創出、製品化・事業化への更なる取組が望まれる。
	⑩H31年度（以降）の取組予定	・共同研究等の実施 ・実用化、製品化 ・事業化コーディネーターの配置 ・民間企業の積極的な参入 ・連携センターの準備

	⑪資金・予算の状況	・平成28年度 福岡発高付加価値製品の開発支援(機能性食品)、製品化・事業化の継続的な伴走支援、「福岡発のバイオイノベーション循環システム」の構築に要する費用 193,894千円 (うち、国側96,947千円、地方側96,947千円) ・平成29年度 福岡発高付加価値製品の開発支援(機能性食品、医薬品)、製品化・事業化の継続的な伴走支援、「福岡発のバイオイノベーション循環システム」の構築に要する費用 318,842千円 (うち、国側159,421千円、地方側159,421千円) ・平成30年度 福岡発高付加価値製品の開発支援(機能性食品、医薬品)、製品化・事業化の継続的な伴走支援、「福岡発のバイオイノベーション循環システム」の構築に要する費用 322,076千円 (うち、国側161,038千円、地方側161,038千円) ・平成31年度 福岡発高付加価値製品の開発支援(機能性食品、医薬品)、製品化・事業化の継続的な伴走支援、「福岡発のバイオイノベーション循環システム」の構築に要する費用 256,734千円 (うち、国側128,367千円、地方側128,367千円) ※平成31年度は、県・市議会での予算承認を受けることが条件。 令和2年度以降については、平成31年度までの実施状況を鑑みながら、バイオイノベーション循環システム構築による地域のバイオ関連産業への波及効果の具体化に向けて、民間資金も活用した製品化・事業化を促進する。
--	-----------	---

取組の進捗状況管理について	⑫進捗を確認する仕組み	「理化学研究所との連携にかかる協議会」において、当該年度に行った共同研究の結果を年度末に検証し、次年度の事業計画に反映させる。
	⑬検証の状況及びその結果	理化学研究所との共同研究について協議するプロジェクト会議を6月と2月に開催。予定通り共同研究は進捗している。

地方版総合戦略について	⑭地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	あり
	⑮地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 ・福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略：アジアを向いた大都市圏としての更なる発展を目指し、首都圏等から国や企業本社の機能を誘致するとともに、国内外からの投資を促進する。政府関係機関の誘致については、成長産業の集積などを活かした誘致を行う。 【成果目標】 ・福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略…H31年度KPI：政府関係機関の本県への移転実現

地方創生上の効果等について	⑯H30年度における取組の情報発信	・福岡県バイオ産業拠点推進会議のH30年度総会において、理化学研究所と県内大学・企業等との共同研究の展開の取組について紹介 (開催日：6月28日、開催場所：ホテルニュープラザ久留米、参加者数：186名) ・理化学研究所と久留米大学の共同研究室開設を記念し、ビタミンDの代謝と小児の発育に関する講演会を開催 (開催日：9月20日、開催場所：久留米シティプラザ、参加者数：130名)
	⑰取組による地域への波及効果の検討状況	取組による地域への波及効果について、今後、「理化学研究所との連携にかかる協議会」において評価手法等を検討していく。
	⑱取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	・革新的機能性食品の開発に関する平成29年度からの共同研究の成果から、福岡県内の企業による製品化が1件実現した。 ・平成29年度からの共同研究により、革新的機能性食品の開発に関し、企業への製品化支援を行うための機能性表示食品届出用研究レビューを3件作成した。これを活用した企業により機能性表示食品の届出が1件実現。
	⑲取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	・機能性表示食品届出用研究レビューを活用した企業による機能性表示食品の届出が1件実現。さらに複数の企業が現在届出準備中であり、今後、消費者庁への届出を見込む。

国の機関としての機能向上について	⑳国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	H29年度においては、九州大学医学研究院公衆衛生学分野において長年にわたり蓄積された久山町コホート疫学研究基盤を活用した共同研究の実施により、機能性食品開発の基盤となる新規の研究成果が得ることができた。
	㉑国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	福岡県には、大学等の学術研究機関が集積しており、また、産学官による福岡県バイオ産業拠点化推進会議やその他のネットワークなどのバイオ創出基盤が点在しているという強みがある。総合大学である九州大学をはじめとし、地域医療に特色のある久留米大学、九州工業大学など特色のある県内大学等との共同研究を実施することにより新規の研究成果が期待でき、さらに、このシーズを地域の企業が実用化・製品化へつなげることで、新たな研究成果の社会導出や地域産業の活性化などの効果が期待できる。

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	福岡県
②対象機関	国立研究開発法人 産業技術総合研究所（産総研）
③移転の概要	水素材料強度研究連携拠点の設置

平成30年度までの取組実績等について	④H28年度取組実績	10月 産総研・九大において研究テーマ、研究体制等決定 1月 産総研、九大の合意に基づき、研究連携拠点として「産総研・九大 水素材料強度ラボラトリ(HydroMate)」を九大伊都キャンパス内に設立 2月 共同研究に向けた体制を整備／地域の取組みとして福岡水素戦略の推進
	⑤H29年度取組実績	4月 九州大学との共同研究を開始 5月 専任のポスドク採用(体制・つくばの研究所との兼務者3名、現地採用者5名 計8名) 10月 水素材料に関する日・中・韓国共同ワークショップ開催 2月 九州経済産業局、九州大学、福岡水素エネルギー戦略会議とともに、水素先端世界フォーラムを主催
	⑥H30年度取組計画	・HydroMateにおいて、水素材料に関する共同研究を推進 ・地域の取組みとして福岡水素戦略の推進
	⑦H30年度取組実績	4月 第二回水素材料に関する日・中・韓国共同ワークショップ開催 6月 産総研OIL合同シンポジウム開催 9月 九大との運営に関する連絡会議を開催 10月 国際電気自動車シンポジウム(EVS31)にて、研究成果を展示 10月 産総研・九大一民間企業による3者共同研究を開始 2月 九州経済産業局、九州大学、福岡水素エネルギー戦略会議とともに、水素先端世界フォーラムを主催
	⑧取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	福岡県、糸島市、九州大学水素材料先端科学研究センター(福岡県福岡市)、琉球大学(沖縄県中頭郡西原町)、福岡大学(福岡県福岡市)
	⑨進捗状況と課題	九州大学水素材料先端科学研究センターの装置使用ルールが整い、同センター所有の装置の有効利用を進めた。 九大、琉大との研究連携は円滑に進んでおり、共著による学会発表、論文発表等の研究成果も出始めている。 県等の助成金をベースとした地元企業との連携の可能性について検討が必要。
	⑩H31年度(以降)取組予定	・引き続き、HydroMateにおいて、水素材料に関する共同研究を推進 ・地域の取組みとして、福岡水素戦略を推進
	⑪資金・予算の状況	平成28年度 HydroMate設置・運営に要する費用 50,000千円(産総研 50,000千円) 平成29年度 HydroMateにおける水素材料に関する共同研究費用 48,714千円(産総研48,714千円) 平成30年度 HydroMateにおける水素材料に関する共同研究費用 50,000千円(産総研50,000千円) 平成31年度 HydroMateにおける水素材料に関する共同研究費用 75,000千円(産総研75,000千円)

取組の進捗状況管理について	⑫進捗を確認する仕組み	毎月1回、産総研の関係者による定例会議を開催し、研究進捗状況について議論している。 毎年1回、産総研・九大関係者による運営連絡会議を開催し、拠点運営に関する課題について議論している。
	⑬検証の状況及びその結果	産総研・九大の研究連携は順調に進んでおり、論文発表等の研究成果も出始めている。今後は地元企業との連携の進め方について関係者との検討が必要と思われる。

地方版総合戦略について	⑭地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	あり
	⑮地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略:アジアを向いた大都市圏としての更なる発展を目指し、首都圏等から国や企業本社の機能を誘致するとともに、国内外からの投資を促進する。政府関係機関の誘致については、成長産業の集積などを活かした誘致を行う。 【成果目標】 平成31年度KPI:政府関係機関の本県への移転実現

地方創生上の効果等について	⑯H29、H30年度における取組の情報発信	九州経済産業局、九州大学、福岡水素エネルギー戦略会議とともに、水素先端世界フォーラムを開催し、ラボの開設やスタッフ、共同研究テーマなどを紹介。
	⑰取組による地域への波及効果の検討状況	現在は基礎研究の段階であり、産総研と九大の研究関係者による定期的な会合において議論を行っている状況。 今後、県、産総研、九大において、取組みによる波及効果等の検証方法について検討を行う。
	⑱取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	福岡県が取り組む福岡水素戦略において、九州大学を中心に進められている世界最先端の研究開発は大きな柱の一つであり、HydroMateの設置により、水素エネルギー社会の実現に向けた地域独自の取組みの強化につながっている。
	⑲取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	HydroMateにおける研究により、安全と低コストを両立する革新的な新材料の開発が進み実社会で使用されるようになれば、水素エネルギー社会の実現の一助となることが期待される。 また、今後、県内企業への技術移転が実現すれば、水素関連産業の集積・育成につながることが期待できる。

国の機関としての機能向上について	⑳国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	水素材料に関する日・中・韓国共同ワークショップ開催により、東アジア地域における水素材料研究拠点としての情報発信力が向上している。
	㉑国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	世界最高水準の公的試験機関である水素エネルギー製品研究試験センター(HyTReC)と連携することにより、国の機関としてのさらなる機能向上が見込まれる。

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	福岡県
②対象機関	環境調査研修所
③移転の概要	環境調査研修所の研修拠点の設置

平成30年度までの取組実績等について	④H28年度の実績	10月 「環境調査研修所の一部機能移転（北九州市での研修開催）に関する環境省、福岡県及北九州市の覚書」の締結 「環境調査研修所北九州研修事業事務局」の開設 廃棄物・リサイクル専攻別研修の開催 参加者：都道府県・市町村の廃棄物・リサイクル行政担当職員、環境省職員等40名 期間：4日（10月25日～28日） 場所：北九州市内 11月 日中韓三カ国合同環境研修の開催 参加者：都道府県・市町村の環境行政担当職員、環境省職員、中国・韓国の職員等20名 期間：7日（11月6日～12日） 場所：北九州市内 2月 国際環境協力基本研修の開催 参加者：都道府県・市町村の環境行政担当職員、環境省職員等27名 期間：5日（2月6日～10日） 場所：北九州市内
	⑤H29年度の実績	10月 廃棄物・リサイクル専攻別研修の開催 参加者：都道府県・市町村の廃棄物・リサイクル行政担当職員、環境省職員等39名 期間：4日（10月24日～27日） 場所：北九州市内 11月 「北九州環境人材受入育成会議」の設置・開催 2月 国際環境協力基本研修の開催 参加者：都道府県・市町村の環境行政担当職員、環境省職員等10名 期間：5日（2月5日～9日） 場所：北九州市内
	⑥H30年度の実績	11月 廃棄物・リサイクル専攻別研修の開催 「北九州環境人材受入育成会議」の開催 2月 国際環境協力基本研修の開催
	⑦H31年度の実績	11月 廃棄物・リサイクル専攻別研修の開催 参加者：都道府県・市町村の廃棄物・リサイクル行政担当職員、環境省職員等40名 期間：4日（11月6日～9日） 場所：北九州市内 2月 国際環境協力基本研修の開催 参加者：都道府県・市町村の環境行政担当職員、環境省職員等22名 期間：5日（2月4日～8日） 場所：北九州市内 3月 「北九州環境人材受入育成会議」の開催
	⑧取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	環境省：研修実施 福岡県：講師派遣、視察先の情報・研修施設提供等 北九州市：講師派遣、視察先の情報・研修施設提供等、研修計画の助言・支援 （公財）北九州国際技術協力協会（KITA）（事業所所在地：福岡県北九州市）：地元研修準備・運営委託先
	⑨進捗状況と課題	環境省、福岡県、北九州市、関連機関等の連携により、予定どおり進捗してきた。
	⑩H31年度(以降)の実績予定	10月 日中韓三カ国合同環境研修の開催 11月 廃棄物・リサイクル専攻別研修の開催 「北九州環境人材受入育成会議」の開催 2月 国際環境協力基本研修の開催
	⑪資金・予算の状況	平成28年度 環境調査研修所の国際環境研修等に関する研修開催費用 6,887千円（うち国費6,887千円） 平成29年度 環境調査研修所の国際環境研修等に関する研修開催費用 5,481千円（うち国費5,481千円） 平成30年度 環境調査研修所の国際環境研修等に関する研修開催費用 6,568千円（うち国費6,568千円） 平成31年度 環境調査研修所の国際環境研修等に関する研修開催費用 7,016千円（うち国費7,016千円） ※ 福岡県、北九州市は、講師派遣等の関連の取組を既定予算で実施

取組の進捗状況管理について	⑫進捗を確認する仕組み	人材受入育成に関する機関、団体、大学、行政等（北九州環境ビジネス推進会、（公財）北九州国際技術協力協会、北九州市、北九州市立大学、北九州商工会議所、JICA九州、（公財）地球環境戦略研究機関北九州アーバンセンター、福岡県）で構成する「北九州環境人材受入育成会議」を年1回開催し、研修機能の移転状況について関係者間で共有及び進捗状況の確認を行っている。
	⑬検証の状況及びその結果	3月に「北九州環境人材受入育成会議」を開催。 これまでの研修機能の移転状況について関係者間で共有するとともに、進捗状況の確認を行った。 予定通り研修開催等が進捗している。

地方版総合戦略について	⑭地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	あり
	⑮地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】
		・「福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略」において、政府関係機関の誘致が取組の一つとして位置づけられている。 ・「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、環境・ものづくりの先鋭的な技術・ノウハウを活かしたアジア人材受入育成拠点づくりを強化・促進する政府関係機関の誘致を目指すこととなっている。
		【成果目標】
		・「福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略」KPI：「政府関係機関の本県への移転実現」 ・「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」KPI：「環境調査研修所の一部機能移転の実現」

地方創生上の効果等について	⑯H30年度における取組の情報発信	・国際環境協力基本研修について、イクレイ（持続可能な都市/地域を目指す自治体協議会）等自治体による国際ネットワーク機関のHPへ情報を掲載するなど、研修の認知度向上に取組んだ。
	⑰取組による地域への波及効果の検討状況	・取組による波及効果等の検討について、29年11月に設置した「北九州環境人材受入育成会議」において定期的に意見交換等を実施。環境人材受入育成拠点の形成に向けた取組推進について検討を進めている。
	⑱取組による地域への波及効果（既に効果が発現しているもの）	・北九州市での研修開催により、これまで研修受講者約200名に加え、講師や関係機関職員等が参加し、地域における環境人材の育成、研修企画・実施ノウハウの向上、環境先進地域としての認知度向上などの成果が得られている。 ・研修カリキュラムにおいて、講師や視察先として大学、研究機関、国際機関及び企業など県内の幅広い機関を組み込み、行政のみならず幅広い主体が、環境人材育成の取組みに参画する機運を高めることができた。
	⑲取組による地域への波及効果（今後効果が見込まれるもの）	・福岡県と北九州市にあっては、独自の国際環境研修等を実施することにより、研修資源を充実させつつ、北九州市で実施する環境調査研修所の研修を通じ環境省や国際関係機関等とのさらなる連携が促進されることにより、将来的な「アジアの環境人材受入育成拠点」の形成、都市インフラや環境技術の海外展開につなげる取組が進む。
国の機関としての機能向上について	⑳国の機関としての機能向上（既に機能向上が実現しているもの）	・北九州市で研修を開催し、福岡県と北九州市が有する公害克服の過程で培った技術・ノウハウ、世界各国からの研修員受入れや専門家の海外派遣等の国際環境協力の実績・人材・アジア諸都市とのネットワーク、北九州エコタウン等の環境実践フィールドなど、環境分野での地域資源を活用することで、これまで埼玉で研修を実施していた以上に、研修内容の充実を図ることができた。 ・これまで隔年開催されていた国際環境協力基本研修について、福岡県への機能移転後、毎年開催している。
	㉑国の機関としての機能向上（今後機能向上が見込まれるもの）	・福岡県と北九州市が有する研修資源の活用、福岡県・北九州等の関係機関との連携の強化等を通じて、現場で実際に行われている環境対策等が習得されることにより、環境問題の解決に貢献できる人材の育成が進み、国の機関としての機能向上が見込まれている。 ・北九州市内のNPOが実施する自治体職員向けの研修に対して、環境調査研修所がサポートするなど、国の研修機関として研修機会の充実や関連機関のネットワーク化への寄与が見込まれる。

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先		佐賀県
②対象機関		国立研究開発法人 医薬基盤・健康・栄養研究所
③移転の概要		薬用植物資源研究センター筑波研究部との研究連携に向けた協議
平成30年度までの取組実績等について	④H28年度の実績	1月 研究連携に向けた関係者間協議
	⑤H29年度の実績	5月 研究連携に向けた関係者間協議 8月 連携協定の締結(講演会の開催、栽培指導、研修派遣の実施等) 薬用植物の国内栽培の現状と課題を題目に講演会を開催 3月 薬用植物研究センター 種子島研究部への研修派遣
	⑥H30年度の実績計画	8月 薬用植物の適切な育成及び品質管理方法などをテーマにした講演会の開催 玄海町薬用植物栽培研究所及び農家への栽培指導 9月 薬用植物資源研究センターへの人材派遣(研修生として年複数回の派遣)
	⑦H30年度の実績	8月 薬用植物資源研究センター 北海道研究部への研修派遣 1月 薬用植物の適切な育成及び品質管理方法などをテーマにした講演会の開催
	⑧取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	佐賀県 薬用植物資源研究センター(所在地:茨城県つくば市) 玄海町(所在地:佐賀県玄海町) 玄海町薬用植物栽培研究所(所在地:佐賀県玄海町)
	⑨進捗状況と課題	・講演会の実施、研修派遣について研究機関との調整を進めている。 ・玄海町薬用植物栽培研究所における担い手の確保が急務。
	⑩H31年度(以降)の実績予定	8月 薬用植物の適切な育成及び品質管理方法などをテーマにした講演会の開催 玄海町薬用植物栽培研究所及び農家への栽培指導 9月 薬用植物資源研究センターへの人材派遣
	⑪資金・予算の状況	平成29年度 講演会開催広報経費、派遣講師及び派遣職員等の旅費 554千円(県費277千円、町費277千円) 平成30年度 講演会開催広報経費、派遣講師及び派遣職員等の旅費 1,308千円(県費654千円、町費654千円) 平成31年度 講演会開催広報経費、派遣講師及び派遣職員等の旅費 908千円(県費454千円、町費454千円)
取組の進捗状況管理について	⑫進捗を確認する仕組み	関係者による検証会議の実施
	⑬検証の状況及びその結果	検証会議は未実施であったが、関係者間で連携して取組を実施することにより進捗状況及び課題等が共有されており、年次プランに位置付けられた取組内容は概ね実施されている。
地方版総合戦略について	⑭地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	あり
	⑮地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 ・佐賀県まち・ひと・しごと創生総合戦略:県内の豊富な地産素材を活用した天然由来成分の原料化や化粧品化、産学官連携での研究開発に継続的に取り組む。 【成果目標】 H30年度KPI: JCC会員企業のビジネス取引(累計)35件、コスメティック関連企業等の立地(累計)7件
地方創生上の効果等について	⑯H30年度における取組の情報発信	なし
	⑰取組による地域への波及効果の検討状況	・玄海町とその他関係機関と検討を予定している。
	⑱取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	・佐賀県玄海町で講演会を行うことで、薬用植物資源研究センターの薬用植物栽培に関する知識、スキル等の情報が玄海町の地元農家等へ共有されており、地元農家に薬用植物の可能性に関心をもってもらうことができています。 【講演会の参加人数】 平成29年度:43人、平成30年度:39人
	⑲取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	・薬用植物資源研究センターとの連携を通じて、玄海町薬用植物栽培研究所で甘草をはじめとした各種薬用植物の試験販売を実施し、地方での薬用植物栽培の普及が見込まれる。
国の機関としての機能向上について	⑳国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	・佐賀県玄海町(九州北部地域)の気候・土壌で生育される品種の情報等を共有できている。
	㉑国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	・佐賀県玄海町で薬用植物を栽培し、生育状況等を薬用植物資源研究センターと共有することで、九州北部地域の気候・土壌の研究成果の把握ができる。

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

	①移転先	熊本県
	②対象機関	環境調査研修所
	③移転の概要	環境調査研修所の研修拠点の設置
平成30年度までの取組実績等について	④H28年度取組実績	平成29年2月1日～3日にかけて、環境問題全般に関する知識を習得すること等を目的とした「環境問題史研修」を実施し、環境省職員等34名が受講した。
	⑤H29年度取組実績	平成29年11月20～22日にかけて、水俣における地域住民等と連携した環境保全の推進方策を学ぶことを目的に、「環境問題史研修(もやい直しー水俣の経験から学ぶ地域再生ー)」を実施し、地方自治体職員等20名が受講した。また、平成30年1月30日～2月1日にかけて、環境問題全般に関する知識を習得すること等を目的に、「環境問題史研修(教訓)」を実施し、環境省職員等32名が受講した。
	⑥H30年度取組計画	平成30年11月13日～15日の3日間、水俣における地域住民等と連携した環境保全の推進方策を学ぶことを目的に、地方自治体職員等を対象とした「環境問題史研修(もやい直しー水俣の経験から学ぶ地域再生ー)」を実施する計画。また、平成30年1月末～2月にかけて、環境問題全般に関する知識を習得すること等を目的として、環境省職員等を対象に3日間の日程で「環境問題史研修(教訓)」を実施する計画。
	⑦H30年度取組実績	平成30年11月13日～15日にかけて、水俣における地域住民等と連携した環境保全の推進方策を学ぶことを目的に、「環境問題史研修(もやい直しー水俣の経験から学ぶ地域再生ー)」を実施し、地方自治体職員等12名が受講した。また、平成30年11月27日～29日にかけて、環境問題全般に関する知識を習得すること等を目的に、「環境問題史研修(教訓)」を実施し、環境省職員等25名が受講した。
	⑧取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	環境省、水俣市、一般社団法人環不知火プランニング
	⑨進捗状況と課題	年次プランに記載のとおり、平成28年度から環境問題史研修を実施。平成31年度については、研修実施に向けて、今後、関係者間で研修プログラム等の内容検討を実施する予定。
	⑩H31年度(以降)取組予定	平成31年度は、11月19日～21日にかけて、地方自治体職員等を対象に、水俣環境アカデミア等において、「環境問題史研修(もやい直しー水俣の経験から学ぶ地域再生ー)」を実施予定(定員20名程度)。また、11月26日～28日にかけて、環境省職員等を対象に水俣環境アカデミア等において「環境問題史研修(教訓)」を実施予定(定員30名程度)。
	⑪資金・予算の状況	必要となる資金:環境調査研修所の環境研修に関する研修開催費用(国費) 【実績】平成28年度 905千円 【実績】平成29年度 3,495千円 【実績】平成30年度 3,353千円 【予算】平成31年度 5,512千円
取組の進捗状況管理について	⑫進捗を確認する仕組	水俣市まち・ひと・しごと創生有識者会議において、総合戦略の見直しを行う中で、進捗を確認している。今後、環境省や熊本県、水俣市が連携して取組の検証等を実施していくための組織設置について検討中。
	⑬検証の状況及びその結果	当面は、研修終了後、研修内容の検証を実施し、各関係機関で意見を共有することで、翌年度以降のプログラム作成に反映させている。
地方版総合戦略について	⑭地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	有
	⑮地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 水俣市総合戦略の中では、地域の環境価値の向上を通じた地域経済・産業基盤の強化を図るため、水俣の地域資源と外部からの資源(知見、技術)を結びつけ、様々な連携を促進し、まちづくりや産業技術の研究・開発及び持続可能な社会構築に資する人材育成へつなげていくために、高等教育、研究活動の拠点となる施設整備等を行うこととしている。 【成果目標】 政府関係(研修・研究機関)誘致の実現をめざし、平成31年度までに1件の誘致実現を目標としており、本件移転により、達成している。
地方創生上の効果等について	⑯H30年度における取組の情報発信	平成30年度に実施された環境問題史研修2コースについて、水俣環境アカデミアホームページにて紹介した。
	⑰取組による地域への波及効果の検討状況	研修参加者数、水俣市内宿泊者数を把握し、交流人口の増加に伴う地元経済への波及効果について検討している。
	⑱取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	初年度に当たる平成28年度は、1コースのみの開講だったが、平成29年度は環境省職員向けと自治体職員を対象とした2コースが開講され、合計52名が2泊3日の研修に参加、平成30年度は合計37名が参加した。これにより、宿泊および飲食施設、施設見学に要したバス事業者の収益に繋がった。また、研修の終盤には水俣市役所新規採用職員を加えたワークショップも行われ、市職員の能力向上にも寄与した。
	⑲取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	研修受講者が、研修事業の継続によって我国の公害の原点とも言われる水俣病を正しく学ぶとともに、現在の水俣の姿、「もやい直し」の歩みなどを理解し、水銀に関する水俣条約の推進、世界の水銀対策に貢献していただくことが期待される。また、熊本県・水俣市にあっては、「環境モデル都市づくり」の先導的な取組の推進等の加速化や、研修を通じた他の自治体や関係機関との連携を促進することで、更なる地域の発展や、研修効果の充実も期待される。
国の機関としての機能向上について	⑳国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	水俣市において研修を実施することで、水俣の過去の経験に関する現地見学や、地域において経験を語り継ぐ語り部の方や、関連施策に携わる関係者との対話を行うことで、これまで所沢で研修を実施していたことと比較して、より実体験を踏まえた研修を行うことができた。
	㉑国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	水俣市が有する過去の経験を踏まえた環境との共生を目指す地域づくり、環境を重視した地域再生の取組といった強み・特性を生かし、地域の関係者のさらなる発掘、連携を進めることで、新たな研修カリキュラムの企画、既存のカリキュラムの向上などの効果が期待され、国としての機能向上が見込まれている。

研究機関・研修機関等の地方移転に関する進捗状況調査

①移転先	大分県
②対象機関	独立行政法人 国際交流基金
③移転の概要	「日本語パートナーズ事業」に係る一部機能の移転による研修拠点の設置

平成30年度までの取組実績等について	④H28年度取組実績	12月 カウンターパート(CP)研修(地方研修)の先行実施 ASEAN地域の日本語教師 14名(ベトナム11名、マレーシア3名) 3泊4日
	⑤H29年度取組実績	<派遣前研修> 2～3月 派遣前研修(1回)の実施 参加者:学生等75名 4週間 (体制等:国際交流基金の職員等が事前準備に8名出張。研修期間中は同基金職員等が計23名、のべ199日間滞在) <CP研修> 10～12月 CP研修における地方研修の全て(3回)を移転実施 参加者:ASEAN地域の日本語教師 合計60名(インドネシア49名、ベトナム11名) 各4泊5日 (体制等:国際交流基金の職員等が事前準備に2名出張。研修期間中は同基金職員等が計6名、のべ32日間滞在) <おおいたASEAN交流促進協議会の設立> 5月 おおいたASEAN交流促進協議会設立 (協議会メンバー:大分県、別府市、別府商工会議所、(一社)別府インターナショナルプラザ) 7月 「おおいたASEAN交流促進シンポジウム」の開催 参加者:126名 各研修時 留学生を活用した語学支援や日本文化体験研修等の企画・実施
	⑥H30年度取組計画	<派遣前研修> 2～3月 派遣前研修(1回)の実施 参加者:学生等75名規模 4週間 <CP研修> 4,10,11月 CP研修における地方研修の全て(3回予定)を移転実施 参加者:ASEAN地域の日本語教師 15～25名規模/回 <おおいたASEAN交流促進協議会等による交流機運醸成、研修支援> H31.2月頃 おおいたASEAN交流促進セミナーの開催 各研修時 留学生を活用した語学支援や日本文化体験研修等の企画・実施
	⑦H30年度取組実績	<派遣前研修> 2～3月 派遣前研修(1回)の実施 参加者:学生等73名 4週間 (体制等:国際交流基金の職員等が事前準備に4名出張。研修期間中は同基金職員等が計17名、のべ185日間滞在) <CP研修> 4,8,10,11月 CP研修における地方研修の全て(4回)を移転実施 参加者:ASEAN地域の日本語教師 合計83名(タイ14名、ベトナム19名、インドネシア50名) 各4泊5日 (体制等:国際交流基金の職員等が事前準備に2名出張。研修期間中は同基金職員等が計4名、のべ32日間滞在) <おおいたASEAN交流促進協議会等による交流機運醸成、研修支援> 2月 「おおいたASEAN交流促進セミナー」の開催 参加者:69名 各研修時 留学生を活用した語学支援や日本文化体験研修等の企画・実施
	⑧取組を進めるにあたっての関係者・連携相手先	おおいたASEAN交流促進協議会(所在地:大分県大分市)
	⑨進捗状況と課題	30年度は、関係機関の協力により、年次プランに沿った取組が実現できた。 一方、「日本語パートナーズ事業」は平成26年度(2014年度)～令和2年度(2020年度)までの7年間の計画となっており、事業が終了すれば地方創生の効果まで喪失されることとなるため、2021年度以降の事業拡大・継続が必要。
	⑩H31年度(以降)の取組予定	31年度 <派遣前研修> 2～3月 派遣前研修(1回)の実施 参加者:学生等87名規模 4週間 <CP研修> 4,10,11月 CP研修における地方研修の全て(3回予定)を移転実施 参加者:ASEAN地域の日本語教師 15～25名規模/回 <おおいたASEAN交流促進協議会等による交流機運醸成、研修支援> R2.2月頃 おおいたASEAN交流促進セミナーの開催 各研修時 留学生を活用した語学支援や日本文化体験研修等の企画・実施 令和2年度以降 平成31年度までの取組及び令和3年度以降の事業の方向性を踏まえ検討し実施
	⑪資金・予算の状況	平成28年度 CP研修実施経費 2,216千円(国側負担) 平成29年度 派遣前・CP研修実施経費 46,226千円(国側負担:38,968千円、APU負担:6,910千円、県・市負担:348千円) 「おおいたASEAN交流促進シンポジウム」の開催 330千円(県・市負担) 平成30年度 派遣前・CP研修実施経費 65,032千円(国側負担:57,677千円、APU負担:6,623千円、県・市負担:732千円) 「おおいたASEAN交流促進セミナー」の開催 430千円(県・市負担) 平成31年度 派遣前・CP研修実施経費 63,350千円(国側負担:55,550千円、APU負担:7,000千円、県・市負担:800千円) 「おおいたASEAN交流促進セミナー」の開催 430千円(県・市負担) 注)APUは施設利用減免額を含む

取組の進捗状況管理について	⑫進捗を確認する仕組	外務省、国際交流基金、大分県、別府市、立命館アジア太平洋大学の5者において、随時協議を開催し、進捗管理を行う。
	⑬検証の状況及びその結果	31年3月に上記5者による協議を実施。 31年度の研修実施計画について決定するとともに、令和2年度以降の実施については引き続き検討する旨、関係機関で合意した。

地方版総合戦略について	⑭地方版総合戦略における移転の取組の位置付けの有無	あり
	⑮地方版総合戦略、地方創生関係交付金実施計画における本取組の位置付けと成果目標	【位置付け】 政府機関の地方移転の取組により決定した、(独)国際交流基金が実施する「日本語パートナーズ事業」の本県への事業移転を契機にした ASEAN人材育成拠点の構築を図ることにより、ASEAN諸国をはじめとした優秀な人材の海外人材の確保と、留学生の起業・創業促進などビジネスチャンスの拡大を目指す。 【成果目標】 令和2年度KPI ASEANからの留学生増加による経済波及効果3,131,080千円 留学生の県内就職者数40人 留学生の県内起業家数10人

地方創生上の 効果等について	⑬H30年度における取組の情報発信	・CP研修の実施(11月19日NHK取材、11月24日大分合同新聞11面) ・派遣前研修の実施(2月25日J:COMチャンネル「ひるドキッ! おおいた LIVE&NEWS」)
	⑭取組による地域への波及効果の検討状況	・「日本語パートナーズ事業」の移転を契機としたASEAN諸国との交流促進を目的とし、地域再生計画において「ASEANからの留学生増加による経済波及効果」をKPIとして設定済み。
	⑮取組による地域への波及効果(既に効果が発現しているもの)	・「日本語パートナーズ事業」に係る研修実施に伴い、国内外からの交流人口の増加及び大分県、別府市及び立命館アジア太平洋大学の国内外におけるプレゼンス向上が図られた。 特に、ASEAN諸国の日本語教師による母国学生に対する情報発信は数千人に上る。 (ASEAN諸国からの日本語教師受入…H28:14人、H29:60人、H30:83人、国内からの研修参加者受入…H29:75人、H30:73人)
	⑯取組による地域への波及効果(今後効果が見込まれるもの)	・国内外からの交流人口及び関係人口の増加に加え、県内人材の交流促進による双方向交流の実現。 ・大分県や立命館アジア太平洋大学との連携により、派遣校を設けることで、大分県における国際的に活躍する人材育成を図る。 ・事業実施を通じた、国際交流基金が有する日本語教育に関する専門性の共有により、立命館アジア太平洋大学の国際的な高等教育機関としての拠点機能のさらなる強化を図る。

国の機関としての 機能向上について	⑳国の機関としての機能向上(既に機能向上が実現しているもの)	・立命館アジア太平洋大学(大分県別府市)において研修を実施することで、「日本語パートナーズ」の派遣先国からの留学生等の活用などにより、ASEAN諸国の言語・文化等現地情報の他、日本語初学者への対応等に対する研修参加者の理解度・満足度向上などの成果を得ることができた。
	㉑国の機関としての機能向上(今後機能向上が見込まれるもの)	・国際的な評価を得ている立命館アジア太平洋大学のノウハウ等の導入・活用や、本事業を契機とした大分県・別府市のASEAN地域との交流促進により、国際的に活躍する人材を一層輩出する体制を構築するとともに、国際的な人材育成拠点の形成等の成果が期待される。